

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課			基本財産	52,363千円	
		代表者	理事長 笠松 恒洋			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成13年2月14日			本市出えん率	95.5%	
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	①環境意識の普及、啓発に関する事業 ②京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 ③市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 ④京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分に関する事業 ⑤京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 ⑥その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業の実施 ・受託額(千円) ・街頭ごみ容器収集の365日実施 ・公衆便所清掃の365日実施 クリーンセンター等管理業務の実施 ・受託額(千円) 北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務の実施 ・受託額(千円)	331,995 365日 365日 129,324 146,076	386,531 365日 365日 80,926 174,361	328,073 365日 365日 75,181 148,586	267,187 365日 365日 - -	214,238 365日 365日 - -	京都市環境政策局所管の街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃を実施する(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施する。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事する)。 京都市から受託していた不法投棄対策や産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務等については、平成25年度から受託しないこととなったため、受託額が平成24年度よりも減額されている。 京都市から受託していたクリーンセンター等管理業務は、平成25年度から受託しないこととなった。 京都市から受託していた北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務は、平成25年度から受託しないこととなった。	左記の手順・方法については、確実に実行することができ、環境行政に寄与することができた。
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(人) ・祇園祭山鉦巡行後 ・大文字五山送り火翌朝 ・「嵐山・花灯路」期間中 ・「東山・花灯路」期間中	215 76 19 60 60	- - - - -	120 - - 60 40	- - - - -	- - - - -	協会の独自事業として、祇園祭の山鉦巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施した。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価						
			目標値	実績値	目標値	実績値								
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	101,622	95,000	109,313	104,000	104,541	平成23年3月に策定した京エコロジーセンター第2期中長期計画に基づき、京都市、環境NPO、市民団体、学識経験者、事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、独自事業を行うとともに、京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。 平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に活かすとともに、きめ細やかなサービスを提供する。 経験豊富な職員、市民ボランティア及び事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。 市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説、環境学習のサポート等を行う。引き続きボランティア養成講座を実施することにより登録者の確保を図る。 市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:地域やNPO等で自主的活動を行っているほか、当センターから情報提供を行い、地域での活動に従事している。※現役、OBともに学習会等講師としても活躍 事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下に特定のテーマに関し専門家を交えた作業部会を設置(事業部会は廃止)するとともに中長期計画について検討する小委員会により事業の円滑な運営を図る。	・施設利用者数 ・館外事業参加者数	87,434 14,188	81,000 14,000	96,377 12,936	90,000 14,000	94,546 9,995	施設利用者数については、前年度比では減少したものの、目標を上回る事ができた。館外事業については、前年度に続いて参加者が減少しており、引き続き参加者数増加に向けた努力が必要である。
	HPアクセス数(件)	245,283	300,000	250,610	300,000	313,979		スマートフォン対応やエコセンプログの継続的な情報発信等により、アクセス数は大幅に目標を上回ることができた。						
	アンケート回答数(件)	238	300	363	450	485		463 23	平成25年度は、特定のテーマに絞った参加団体アンケートを実施したが、前年度比で微増に留まり、目標には届かなかった。					
	・個人アンケート	200	300	345	400	463								
	・団体アンケート	38	150	18	50	23								
	市民ボランティア(現役/人)	55	60	51	52	47			現役の市民ボランティア数が減少傾向にあるため、新規養成講座への参加者を増やす対策に重点的に取り組む必要がある。					
	市民ボランティア(OB/人)	81	85	94	110	107								
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	3	3	3			事業運営委員会を3回、事業部会を1回(のちに廃止)、作業部会を延べ3回開催し、中長期計画に沿った事業運営を実施した。					

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金, 委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円) ・京都市補助金収入(千円) ・障害者助成金(千円) 受託管理収入等(エコセン)(千円) 環境美化関連受託事業収入(千円) 当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	47,544 40,939 6,605 160,790 607,395 816,904 811,630 5,274 112,656 4,344	47,000 43,000 4,000 150,888 641,818 903,888 903,888 -	47,117 41,114 6,003 152,860 551,840 803,744 807,778 △4,034 108,790 △3,867	41,000 37,000 4,000 159,588 267,187 468,275 468,275 -	37,644 32,910 4,734 168,539 214,238 473,652 467,199 6,453 113,969 5,179	協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円) ・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円) ・クリーンセンター等管理業務(千円) ・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	607,395 331,995 129,324 146,076	641,818 386,531 80,926 174,361	551,840 328,073 75,181 148,586	267,187 267,187 - -	214,238 214,238 - -	受託した業務を適切に実施することはもとより、豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) ● 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量 ・ガソリン使用量 ・コピー用紙使用量	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 未達成 — —	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 22年度比1%削減 — —	登録確認 未達成 未達成 未達成 — —	登録確認 — 23年度比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 — 23年度比2%削減 — 前年比32%削減 前年比7%削減	平成25年3月31日付けでKES認証を継続取得した。 平成25年度は、電力及びガス使用量について、一定程度取組が進んだことから、目標設定せず、新たにガソリン及びコピー使用量の削減を加えて、目標を設定している。	いずれの項目も目標を達成した。特に、ガソリン使用量については大幅な削減となったが、これは、まちの美化に関する受託事業の事業規模縮小に伴い、車両の使用台数が減少したことも一因となっている。
(京エコロジーセンター) ● 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等（一般市民向け）の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動 ・周辺清掃及びコンポストの館外展示 ・環境問題を提起できるコーナーの運営 ・KES倶楽部と連携した取組 ・省エネルギー（電力使用量） ・コピー用紙使用状況の把握	登録確認 前年度比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催 — — — 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比5%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催 実施 設置 相互のブース出展 — —	登録確認 前年比5%削減 環境問題提起コーナーに移行 前年度維持 KES倶楽部連携に移行 実施 設置 実施 — —	登録確認 前年比1%削減 — 月2回以上実施 — — 前年比1%削減 実態の把握に努める	登録確認 前年比28%削減 — 年間24回実施 — 実施 — — 前年比11%削減 2ヶ月ごとに使用量を把握	平成24年8月1日付けで認証を継続取得した。 当協会の運営や事業の実施に当たり、廃棄物排出量の削減に努める。 また、NEXCO西日本などの団体と協働して、落葉の多い時期に周辺清掃を行い、収集した落葉を、コンポストを活用し、たい肥化して有効利用する取組を実施する。 さらに、平成25年度からは、KESの象徴的な取組である省エネルギーと、コピー機、プリンタで使用するコピー用紙削減に向けた目標を、改めて掲げることとし、省エネ・省資源型の運営を図っていく。	平成25年8月1日付けでKES認証を継続取得。目標項目については、予定どおりの実施及び達成ができたが、廃棄物排出量及び電気使用量については前年度比で大幅な削減を達成した。これは、廃棄物の排出抑制の徹底や、機械設備のきめ細かな運転管理を行ったことによるものである。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人) 事業課職員(人)	180 13	175 13	168 13	55 13	62 13	受託業務の減少に伴い、業務量に応じて職員を配置する。	業務課職員数については、平成25年度の受託業務の減少を踏まえた目標値であったが、業務において人員不足が発生したため、臨時職員の採用で対応を行った結果、実績人数は目標人数に届かなかった。
● 公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行	方針の決定	機関設計等	機関設計等	申請	公益移行 認定取得	公益法人制度改革への対応について、定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続し、平成25年度に公益財団法人への移行申請を行う。	平成25年8月23日付けで京都府に移行申請を行い、11月20日付け答申のうち、平成26年3月20日付けで京都府知事の移行認定を受けることができ、平成26年度からの公益法人化の準備を整えることができた。
● その他	職員意識の向上等	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設	節電啓発ポスターを掲示し、意識を高め、取組を進める。	節電啓発ポスター掲示による節電意識の向上を図った。	「エコドライブ10のすすめ」を周知し、実践していく。	安全運転7カ条を周知徹底		
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	管理運営業務の適正な実施及び指定への取組	業務の適正な実施	業務の適正な実施及び25年度以降の指定管理の受託	再度受託	業務の適正な実施	業務の適正な実施	平成25年度から4年間についても引き続き指定管理者として管理運営業務を受託することとなった。平成25年度以降も業務を適正に実施するとともに、環境保全活動の推進を図るためのノウハウの蓄積に努める。	
所管局意見								
<p>現在、京エコロジーセンター第2期中長期計画に基づいて事業運営を行っているが、平成27年度の計画期間終了を見据え、第3期中長期計画の策定に着手するなど、より一層の効率的な運営に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。</p> <p>本市からの指定管理業務を主たる業務としているが、今後は、安定的な事業運営の確立に向けて、自主的な事業展開を進めていただきたい。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課		基本財産	20,000千円		
		代表者	理事長 足立 裕一		本市出えん金	20,000千円		
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等 ②国等の委託に基づき, 土地の取得のあつせん, 調査, 測量等 ただし, 今後, 公社が解散するまでの間, 公社による公共用地, 公用地等の先行取得は行わず, 保有地の管理, 処分等のみを行う。							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減							<p>平成25年度以降, 15年で保有地を解消する とした「土地開発公社の今後の在り方」に則り, 市と連携して, 保有地の解消に取り組む。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>平成24年度末保有状況</p> <p>保有面積(㎡) 92,529</p> <p>保有価額(百万円) 18,728</p> <p>長期保有面積(㎡) 92,119</p> <p>長期保有価額(百万円) 18,547</p> </div> <p>土地開発公社において は, 当初の保有地縮減計 画に加え, 同計画以外に も保有地の縮減を着実に 進めた結果, 保有面積及 び保有金額を大きく減ら すことができた。 今後も引き続き, 公共 用地の先行取得は行わ ず, 市と連携しつつ保有 地の解消に努めていく。</p>	
● 土地の取得	取得面積(㎡)	0	1,500	0	0	0		
	取得価額(百万円)	0	1,000	0	0	0		
● 土地の売却	売却面積(㎡)	26,642	18,286	29,506	2,681	3,022		
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	10,663	13,218	13,588	1,123	1,820		
	保有面積(㎡)	122,898	106,102	92,529	89,848	89,506		
本市以外の者への売却	売却面積(㎡)	4,229	-	1,854	-	2,058		
	売却予定面積(㎡)	-	0	-	1,717	-		
● 附帯等事業	貸付収益(百万円)	49	43	42	38	40		
保有地の有効活用								保有地を解消するまでの間, 当面処分予定 のない保有地については, 引き続き, 駐車場, 資材置場等敷地として計画的に貸付けを行う など, 保有地の有効活用を図る。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人) 人件費(百万円)	6 51	6 49	6 48	1 2	1 2	専従職員を廃止するなど、管理経費を極小化する。 (平成25年度:非常勤嘱託員1名)	役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室の閉鎖により、管理経費を大幅に縮小することができた。
所管局意見	<p>公社保有地の解消に係る財政負担ができるだけ本市財政運営に大きな影響を与えないよう、平成25年度以降15年で保有地を解消した後、公社を解散する。それまでの間は、公社において可能な限り有利な条件で資金調達することで保有地の簿価額の増加を圧縮し、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を極小化する。</p> <p>① 公社の業務の限定 保有地を解消するため、公社による公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却を進める。また、公社の独自財源で管理経費を賄えるよう、引き続き、駐車場経営や保有地の貸付けを計画的に実施する。</p> <p>② 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買い戻したうえ売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。</p> <p>③ 公社の資金調達における金利負担の圧縮 金融機関からの借入よりも有利な条件で資金を調達できるため、発行実績のある公社債を、公社を解散するまでの間、最大限発行することにより、より一層、金利の増加を抑制する。</p> <p>④ 公社の管理経費の極小化 役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止、公社執務室の閉鎖及び財産活用促進課内への設置を実施することにより、管理経費を大幅に削減する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、必要な財源を確保する。</p> <p>⑤ 解散に向けた進捗状況の報告等 公社の解散に向けた取組の進捗状況について、毎年度、定期的に議会のチェックを受け、審議内容をその後の取組に反映する。また、本市ホームページにおいて、その内容を公表する。これらのことにより、公社の解散に向けた保有地の解消等を確実に履行するとともに、議会及び市民の皆様に対し責任の所在を明確にする。</p> <p>⑥ 解散までの期間の厳守 平成25年度から15年間と厳密に期間を区切ることとし、その間に、各年度の買戻し等に必要な予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとする。なお、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努める。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市国際交流協会		所管課	総合企画局国際化推進室				基本財産	100,000千円
		代表者	理事長 千 玄室				本市出えん金	100,000千円
		設立年月日	平成元年1月18日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と有効親善を深め、京都の国際化に寄与すること。							
業務内容	①京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供 ②国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施 ③地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興 ④姉妹都市交流の促進 ⑤国際交流に関する調査及び研究 ⑥京都市国際交流会館の管理運営 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	35,450	28,500	34,180	29,000	31,653	外国籍市民との相互理解・友好交流を促進し、京都の国際化に寄与する事業の実施の広報をホームページや新聞記事への掲載等で積極的に行い、参加者の増加を図る。特に多くの参加者が見込めるオープンデイについては、様々な広報媒体を用いて積極的に広報に努める。	効果的な広報に努め、多様な事業を実施した結果、目標値を上回ることができた。 雨天の影響により参加者数は例年を下回ったが、アンケート結果によれば、参加された方々から好意的な意見を聞くことができた。
	国際交流会館 オープンデイ	13,000	14,000	13,000	14,000	11,000		
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	273,338	278,000	262,119	270,000	245,210	京都岡崎魅力づくり推進協議会が実施するイベントへの積極的な参画、参加を通じ、集客に向けた取組を強化する。	会館への来館者数は減少したが、会館外での事業実施に積極的に努め、地域との連携を図った。
	施設利用実績(%)	66	67	66	67	65		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数 (件)	6,174	6,200	5,337	6,000	4,478	日本語による意思疎通が困難な外国籍市民からの行政手続きに関する問い合わせに対応するために、窓口や電話で相談に応じるとともに、広報を積極的にを行い事業を実施していく。	相談件数が減少しているが、医療、観光、生活一般情報等は横ばい又は増加しているため、外国籍市民等からの問い合わせに対応できるよう、今後も情報収集に努める。 事業に関して、一定の周知が進み、前年度実績及び目標値を越えた。
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	89	85	75	85	111		
	行政通訳相談事業(件)	649	532	731	600	776		
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	213,731	220,000	133,075	225,000	232,511	ホームページ作りに精通したボランティアによる、見やすく魅力的なホームページの作成とともに、積極的なイベント情報の提供、逐次更新に努め、アクセス件数の増加を目指す。	前年のホームページリニューアルに続き、メッセージボードの改修やボランティアブログの新設に伴い、目標値を上回ることができた。
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	47,537	46,000	42,343	46,000	38,898	「京都市国際交流会館に行けば知りたい情報が得られる」と利用者にも思われるような図書・資料室を目指し、生活に役立つ図書の選定を行い、利用者数の増加を図る。	リピーターの確保は一定できているので、今後は新規の利用者の増加を目指して取り組んでいく。
・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。	PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業)	派遣68件 (21校) 児童:2,358名 留学生:70名	派遣80件 (25校) 児童:2,500名 留学生:80名	派遣87件 (25校) 児童:3,335名 留学生:89名	派遣90件 (28校) 児童:3,000名 留学生:90名	派遣79件 (25校) 児童:2,889名 留学生:74名	教育委員会を通じて各学校への周知を図るとともに多様な依頼に対応できるよう事務局の運営体制を強化する。	コーディネートに大変な労力が必要であり、限られたスタッフでいかに多くの依頼に効率的に対応するかが課題である。
	医療通訳派遣事業	事業の安定化 (3言語対応)	利用件数(延べ): 1,500件 利用者数(実数): 1,400人	利用件数(延べ):1, 478件 利用者数(実数):1, 248人	利用件数(延べ): 1,500件 利用者数(実数): 1,400人	利用件数(延べ):1,548件 利用者数(実数):1,288人	制度の周知に努めるとともに、京都市、NPO、医療機関との連携を密にし、患者にとって利用しやすいサービス、通訳者にとって働きやすい環境を整えていけるよう努める。	利用者の要望を受け、京都市立病院の通訳の常駐日を増やしたことが、利用件数の増加につながった。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	京都市国際文化市民交流 促進サポート事業	実施件数 22件 登録者数 17名	実施件数 20件 登録者数 20名	実施件数 20件 登録者数 22名	実施件数 12件 登録者数 21名	実施件数 8件 登録者数 19名	ホームページや協会の事業を通じて、登録者の活動を広報することで、多文化交流を促進する。	事業終了後、登録者と事業参加者の自発的な交流に結び付くことが多く、リピーターの確保が難しいものの、参加者からは国際理解に役立ったという評価を得ている。
	社会見学受入れ事業	参加学校数 10校	参加学校数 15校	参加学校数 14校	参加学校数 18校	参加学校数 11校	多文化共生社会の将来の担い手である児童や生徒に外国籍市民を取り巻く状況等を説明することで、多様なレベルでの国際交流を展開する。	平成24年度より件数は減ったが、一定の依頼があることから、今後も広報を努力し、需要を掘り起こしていく。
・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。	留学生就職支援事業	第1回 95名 参加企業16社 第2回 196名 参加企業19社	第1回 100名 参加企業16社 第2回 200名 参加企業19社	第1回 82名 参加企業16社 第2回 411名 参加企業28社	第1回 100名 参加企業16社 第2回 400名 参加企業25社	第1回 438名 参加企業24社 第2回 512名 参加企業28社 第3回 483名 参加企業24社	就職情報を提供する民間企業と連携し事業を充実させるとともにコスト削減を図る。	企業との協働により事業を実施した結果、参加者、参加企業とも大幅に目標を上回り、多くの留学生と企業とを結びつけることができた。
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	補助件数: 1,205件	補助件数: 1,400件	補助件数: 2,348件	補助件数: 2,400件	補助件数: 2,651件	京都市内で学ぶ留学生の国民健康保険加入を促すために、本事業の積極的な広報に努める。(平成23年度は9月申請分のみ交付、他年度は9月及び3月申請分を交付)	留学生へのアンケート実施や広報に努めた結果、目標を達成することができた。
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	協会登録ボランティアのための研修開催回数(回)	12	12	14	12	13	ボランティア団体の基盤強化のために、ボランティア間の交流を図り、ボランティア活動の意義、目的を共有する研修を実施する。 また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。	より多くの人が積極的にボランティア活動を行えるよう努力した。
	協会登録ボランティアのための研修参加者数(延べ・人)	448	320	363	300	363		登録ボランティア数は減少したが、登録者数の増加のみに力点を置くのではなく、活動機会の提供や自主活動の促進といった環境づくりにより一層努めた結果、参加者数は増加した。
	登録ボランティア数(人)	644	460	705	500	672		
	協会登録ボランティア主催イベント参加者数(延べ・人)	-	4,000	8,904	4,000	9,738		
	ネットワーク登録団体情報ねつとの運営	ネットワーク登録団体: 71団体	ネットワーク登録団体: 90団体	kokoka国際交流団体情報ねつと:80団体	ネットワーク登録団体: 85団体	kokoka国際交流団体情報ねつと:89団体	市内を拠点に活動している団体情報を集約する情報サイト。ネットワークの周知と登録団体の増加を図る。	前年度実績値及び目標を共に上回ることが出来た。今後も広報に努める。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
収入確保対策	市補助金(千円)	11,622	20,200	14,607	20,200	19,062	協会の事業や広報活動を通して、会館の貸 施設を積極的に紹介し、利用収入の増収に 努め、指定管理事業及び市委託事業の内容 を見直し、効率的な業務を遂行するとともに、 ファンクラブの創設や企業等とのコラボレー ション事業を実施し、他団体からの寄付や助 成金の確保に努める。	民間補助金等は目標値 を大きく下回る一方、利 用料金収入は前年度を上 回り目標値に近い水準を 確保した。 今後は再度広報戦略を 練り直し、目標値の達成 を目指す。
	指定管理費(千円)	197,742	197,742	197,742	197,742	197,742		
	民間補助金等(千円)	1,200	1,200	1,450	2,719	0		
	広告収入(千円)	490	800	742	900	690		
	施設利用料金収入(千円)	41,333	40,000	37,402	40,500	40,006		
	収入合計(千円)	308,902	299,154	277,859	295,831	301,898		
	支出合計(千円)	288,272	299,154	277,399	295,831	283,266		
	次期繰越収支差額(千円)	20,630	0	-	0	-		
	正味財産(千円)	251,140	-	251,600	-	270,232		
	正味財産増加額(千円)	△10,261	-	460	-	18,632		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	89,083	93,845	84,339	93,845	88,727	会館の建設から25年が経過したことから、京 都市とともに中長期的改修計画を検討する。 また、既存経費抑制を図り、節電・節水を継 続実施する。	節電・節水を一層奨励し てきた。太陽光発電の導入 により、更に省エネが進む 見通しである。
	清掃、警備、ビル管理委託 合計額	30,162	30,000	30,038	30,000	30,030		
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的 な運営	研修派遣人数(延べ人数)	16	15	16	30	25	多文化共生社会に関する研修へ職員を派 遣する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のス キルアップを図る。 (公財)京都市ユースサービス協会との間で の人事交流の実施	
	講師派遣人数(延べ人数)	11	10	8	10	8		
	他団体への派遣職員(人)	0	1	1	1	0		
	職員数(人)	17	17	17	17	18		
	一般職員(人)	11	11	11	11	11		
	嘱託職員(人)	6	6	6	6	7		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応	認定	4月1日登記 移行	4月1日 登記(移行)	—	—		
所管局意見	<p>(公財)京都市国際交流協会は、京都市国際交流会館の開館以来、外国籍市民等が安心・安全に京都で生活が送れるよう、京都市における国際交流の中核としての役割を担っているところである。業務については、来館者数が減少した一方で、カウンセリングなどの生活相談事業の利用者が増加していることから、情報収集等に努め、体制を強化していく必要がある。財務については、利用料金収入の増加や保有債券の売却益により黒字となったが、引き続き安定した経営ができるよう、事業運営や会館運営の効率化を図ることが求められる。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 赤松 徹眞	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。
業務内容	①単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業 ②学生に対する支援事業及び奨学金事業 ③教職員に対する研修交流事業 ④国際連携、国際交流事業 ⑤大学と高等学校等との連携による企画調整事業 ⑥大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 ⑦大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 ⑧大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 ⑨全国各組織との連携による企画調整事業 ⑩その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	561	500	551	500	540	魅力ある教育プログラムとするために、各大学の個性・特色を活かした科目の設置を依頼してきた。そのため科目数も540を超える科目を提供いただいているが、平成24年度以降、科目内容の高度化を視点に、魅力ある科目を受講しやすい時間帯に設置する検討を行い、科目精査を行うように取り組む。なお、平成23年度より本格的に導入したICT活用(eラーニング科目)については現状維持を図る。	提供科目数は目標値を上回っており、幅広いニーズに対応できる科目数を維持している。
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,475	1,500	1,327	1,600	1,114	高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産官学地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、現状の規模を維持しつつ、更なる質の充実を図る。 また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動、Webを活用した受講申込み等の実施等により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成する。	出願者延数が減少傾向にあり、平成25年度も目標値を下回ったことから、受講生のニーズに沿った科目の提供、提供科目の質の向上に努めていく。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	学びフォーラム動員実数(人) (延数) (延数+スタンブラリー等参加者)	3,089 5,950 9,318	3,500 - -	3,401 6,719 -	3,800 - -	3,348 7,041 -	少子化をはじめとする厳しい環境を前提として、京都府・滋賀県において、京都の大学での「学び」に興味関心を持つ生徒・保護者・高校教員を拡大していくことが求められる。 平成25年度は、京都会場を龍谷大学に変更した。また、両会場において理工系学部の施設見学が実施できるような工夫を凝らすなど、引き続き効果的に京都の大学への進学意欲の喚起に繋がる事業を展開していく。	動員数は目標値を下回ったが、参加者の満足度は高く、京都の大学の学びの魅力を効果的に発信している。
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	507 226	500 220	676 188	500 200	456 201	産官学地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望である①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果並びに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。 そのため、平成23年度以降は、登録団体数などの一律的な増加を目指すのではなく、継続受入れ先の質的向上等に重点を置き事業を展開していく。	受講者数及び受入れ団体数はほぼ目標値に近い実績となっており、引き続きプログラムの質の向上に努めていく。
	FDフォーラム参加者数(人)	995	900	898	950	832	教員の資質向上を目指した事業であり、目標値は会場の収容人数に応じて設定している。質的な面では、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化や運営体制を考慮したうえで、様々な研修手法の導入などを平成24年度から一部導入している。 平成25年度は、引き続き、FD連携プロジェクトで企画した「京都FDer塾」のノウハウを活用するなど、内容の充実に向けた検討を行うとともに、引き続き、参加費のコンビニ収納などの事前入金や完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。	参加者数は目標値を下回ったが、参加者の満足度は高いため、引き続き研修内容の充実を図っていく。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	ホームページアクセス件数(件)	171,796	160,000	152,245	160,000	213,901	平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中・韓)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。 また、平成23年度にはトップページデザインのリニューアルを行い、大学コンソーシアム京都で開催するイベントやセミナー等の広報効果の改善に繋げている。 引き続き、海外向け情報の充実やリアルタイムな情報をホームページにアップするなど、閲覧者のニーズ・関心に応えられるサイト運営を行い、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図っていく。	アクセス件数は目標値を大幅に上回っており、効果的な情報発信ができています。
● キャンパスプラザ京都の利用促進(講義, 演習, 会議等のための施設の提供)	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	136,193 67.0	137,506 63.2	139,653 65.8	137,506 64.2	138,024 67.1	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。 平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下したが、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、利用者の利便性の向上等を図り、建物全体の稼働率(平成23年度67.0%,平成24年度65.8%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図っている。	収入及び利用率は共に目標値を上回っており、安定的な稼働率を維持している。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円) 支出合計(千円) 次期繰越収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 会費収入(千円) 事業収入(千円) 受託事業収入(千円) 収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	543,085 436,634 106,451 397,802 △ 1,543 170,242 35,910 13,924 3	454,416 454,416 0 - - 170,242 36,191 20,314 4	510,084 432,310 77,774 365,249 △ 32,553 163,274 32,966 18,389 4	432,944 432,944 0 296,418 △ 39,901 163,874 32,658 23,450 5	488,853 385,206 103,647 366,235 985 164,389 32,077 26,057 5	ここ数年、学生数が横ばいで推移してきたが、平成24年度には、京都大学が維持会員から特別会員に移行した影響で、会費収入が減少に転じた。 また、国際連携事業等の文部科学省戦略的 大学連携支援事業補助金が平成23年度を もって終了したことに伴い、平成24年度から、 財団独自事業として取り組んでいるため支出 がかなり増加している。 さらに、キャンパスプラザ京都の経年劣化に よる維持管理費用の増加もあり、損益が大変 厳しい状況にある。 これらを踏まえて、財団としては、現行の中 期計画である第3ステージプランが最終年度を 迎えることから、現計画の総括及び次期計画 の策定に向けて検討を進めている。新計画と なる第4ステージプラン(平成26年度～)にお いて、事業の費用対効果を検証して更なる選 択と集中を推し進めると同時に、将来を見据え た管理運営を図り、財政基盤の強化を行う。	更なる選択と集中を推し 進め、経費支出の削減を 行った結果、平成25年度 決算において正味財産増 加額がプラスに転じた。
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管理と計画的な修繕	空調機等の改修計画の策定	検討	検討・策定	検討	検討・策定	検討	開館13年を経過し、経年劣化や耐用年数の 到来に伴う修理、交換等の増加が予想される ため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年 数のあるものについての計画的な修繕・交換 等により、施設の維持管理に努めるとともに、 特に故障が頻発している空調機等について は、京都市と連携し設備の改修計画の策定を 図る。	改修計画の策定につい ては、引続き検討を行っ た。特に、経年劣化が著 しく故障の多い設備関係 については、計画的に点検 ・修繕していく必要がある。
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	42	42	46	42	42	財団職員としての資質向上を目的とした、財 団主催の研修への参加促進を図るとともに、 外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業 務量の分散、軽減、効率化を図る。	各事業進捗のため、適切 に人員配置を行った。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
所管局意見	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が日本で初めて連携した財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組み、優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきたところである。</p> <p>平成24年度決算では正味財産増減額が約3,000万円のマイナスとなっていたが、平成25年度決算ではプラスに転じており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>一方、大学を取り巻く今後の状況においては、財団への期待はより多様化していくものと予想される。新たな中期計画である第4ステージプラン(対象期間:平成26年度～5年間)にも示されているとおり、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」及び「質の向上を基本とした事業の選択と集中」を、更に進めていくことが求められる。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	932,366千円		
		代表者	理事長 井上 満郎		本市出えん金	932,366千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査, 研究及び保護に関する事業②埋蔵文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業③京都市考古資料館及び埋蔵文化財に関わる施設の管理運営④その他, この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査事業の確保と競争力の強化	発掘調査事業収入(千円)	638,602	400,000	473,798	450,000	513,651	経費の効率化はもとより, 迅速かつ丁寧な業務遂行, 高い技術力や信頼性を基に競争力を高め, より多くの事業確保に努めていく。	発掘調査事業収入は, 公共事業が低迷する一方, 民間事業の活発化によって, 目標を上回る事ができた。 今後は, より競争力を強化するためにも, 質の高い安定的な事業展開が求められる。 また, 公益性を第一に, 調査技術の更なる向上と, その成果を市民等により積極的にPRしていく必要がある。 普及啓発事業については, 研究所の努力と積極的な事業展開によって, 幅広い支持が得られてきている。今後も, 継続的な取組や市民ニーズに即した新たな事業展開を進めていく必要がある。
	発掘調査件数(件)	44	25	48	40	56		
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	2,601	10,000	8,014	-	-		
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	48,657	50,000	51,620	50,000	50,431	ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努めるとともに, 見やすさや内容の充実を図っていく。 関係団体や大学等と連携した新たな企画や展示を展開し, より多くの市民や観光客の来館の促進していく。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会については, ホームページでの発信やDM, 電子メール等を活用した案内のほか, マスコミの協力を得るなどして, より多くの市民の方々への周知や来場に取り組んでいる。 小学校や自治会等への出前授業については, 次代を担う子ども達や市民の方々へ埋蔵文化財や京都の歴史を身近に感じてもらううえで意義があり, 引き続き, 学校等と連携して内容の充実を図る。	
	考古資料館入館者数(人)	23,431	-	28,435	25,000	25,821		
	文化財講座参加者数(人)	1,540(10回)	1,500(10回)	1,253	1,500(10回)	1,361		
	文化財講演会参加者数(人)	100	300	500	300	562		
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	3,220	4,000	1,600	3,500	1,521		
	現地説明会等参加者数(人)	3,915(10回)	2,000	2,814	2,500	3,379		
小学校・自治会等への出前授業(人)	2,300(24件)	2,500	3,060	2,500	2,366			

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び 既存事業の有料化等による 収入増加	当期収入合計(千円)	964,023	612,000	702,240	642,206	701,833	発掘調査事業の積極的な展開確保に努めていくとともに、財団の保有する専門性等を生かして、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充に努める。これらの取組に加えて、市の財政支援の下に、計画的に財務状況の改善を図っていく。 ※平成28年度までの間に、不足する過年度分の退職給付費用引当金を職員人件費に計上し、以降の支出の安定化を図る。 ※退職給付費用(過年度分引当計上を含む。)を職員人件費を含む。	当初計画を上回る発掘調査事業収入により、現金収支ベースでははじめて黒字となった。 なお、過去分の退職給付費用の計上により、損益ベースでは2期続けての赤字となった。 発掘調査事業の構造上、実費弁償が原則であり、人件費の削減が収入の減少につながるため、大幅な収入の増加を見込むことは難しいが、引き続き、経営の更なる安定化に取り組んでいく。
	(本市貸付金を含む)	(1,114,023)	(737,000)	(827,240)	(767,206)	826,833		
	当期支出合計(千円)	1,006,194	704,000	808,549	721,312	741,606		
	当期収支差額(千円)	△ 42,171	△ 92,000	△ 106,309	△ 79,106	△ 39,773		
	(本市貸付金を含む)	107,829	33,000	18,691	45,894	85,227		
	正味財産(千円)	756,485	618,000	665,323	588,000	625,550		
	正味財産増加額(千円)	961,233	△ 119,000	△ 91,162	△ 82,000	△ 39,773		
	物件費(千円)	472,238	315,000	359,882	320,000	353,182		
職員人件費(千円)	533,956	389,000	448,667	404,000	388,424			
● 発掘調査に係る専門分野 業務の受託事業の確保	受託事業収入(千円)	3,116	6,500	3,129	5,000	4,395	専門分野での受託事業の確保(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	17	10	18	20	21		
● 他団体等への支援	派遣者数(人)	7	-	6	-	3	財団の保有する専門性や幅広い経験を有する人的資力を基に他団体への支援を行う。	
	金額(千円)	46,622	15,000	26,537	12,000	13,055		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	334,645	318,000	311,075	296,000	280,424	経営再建計画に基づき、職員数の縮減、人件費の削減(給与1割カット、退職金2割カット)を実施している。(当該人件費には、退職給付費用は含まない。) 業務状況に応じて採用する。(1年契約) ※社会保険料等事業主負担を含む。	人件費については、この間の職員数の縮減や職員給与のカット等の経営努力によって、着実に人件費の削減が図られている。 一方で、職員の高齢化が進行し、業務の安定的な継続と技術力の継承を図るためには、次代を担う人材の確保と育成が必要不可欠であり、計画的な職員の採用及び組織運営が求められている。
	職員数(人)	44	42	42	41	40		
	プロパー職員数(人)	39	36	36	31	30		
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1	1		
	再雇用等職員数(人)	4	5	5	9	9		
	(参考)市派遣職員数(人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
	職員1人あたりの人件費(千円)	7,606	7,571	7,407	7,220	7,011		
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続	継続	退職金の減額については、平成28年度(当初平成23年度)まで延長している。定期昇給の停止については、平成23年度をもって一旦取り止めている。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間 ※平成25年1月1日から定期昇給を再開	継続	解除	解除	-	-		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
退職金の分割払	退職金の5年分割払 ※平成24年3月31日付け で完了	廃止	—	—	—	—	退職金の支払の平準化を図るため、平成20年度から実施していたが、公益財団法人移行申請に備えて、平成23年度までで分割払いを廃止精算した。	
給与の削減	平成22～28年度の7年間	継続	継続	継続	継続	継続	これまでの取組に加えて、平成22年度から削減割合を拡大(年収ベースで10%相当額)している。	
5 その他								
公益法人制度改革への対応		移行後最初の役員の決定、定款変更案の作成・承認	移行後の評議員、理事、監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	移行後の評議員、理事、監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	公益財団法人への移行	平成25年10月に公益財団法人へ移行		
所管局意見								
埋蔵文化財調査を取り巻く環境は依然厳しいが、引き続き、発掘調査事業等による収入確保に努めるとともに、更なる運営経費の効率化に努め、経営の改善と安定化に取り組んでほしい。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年が市民社会の担い手として成長するため、京都市及び関係機関・団体等と協調し、自主的な活動の機会提供と、課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに、市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ることを目的とする。
業務内容	(1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業、並びに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業 (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換, 支援, 情報提供にかかわる事業 (3) 就労や自立支援にかかわる事業 (4) 青少年に関する調査・研究 (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業 (6) その他, この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (括弧内は青少年利用者数)	431 (391)	432 (391)	462 (422)	452 (412)	482 (440)	施設利用者数については、各センターで積極的に事業を展開するとともに、利用対象者の拡大や青少年の居場所となるロビーの利用を促進させるなど、更なる利用者数の増加に努める。 また、施設を利用するための受付を電子化することにより、ホームページ上での施設の空き状況を現在の2週間先までの表示から、3カ月先までの表示に拡大し、利用しやすい環境を整え、利用者数の増加に努める。 午前及び昼間は青少年の利用が少なく、稼働率が低いことから、利用対象者の拡大による一般利用者や育成団体の利用を増やすなど、午前及び昼間の稼働率を向上させていく。 社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者への支援を行う子ども・若者総合支援事業のリンク機関である青少年活動センターを、若者の悩みや相談の入り口として機能させていく。 そのほか、平成22年度に創刊した広報誌「ユースサービス」は協会及び青少年活動センターを広く市民や関係機関に伝えるための有効な手段であり、引き続き充実を図る。	平成25年度の施設利用者数は48万人を超え、この10年間で10万人以上増加している。こうした状況の背景には、積極的な事業展開を行ったこと、ロビー利用等が大幅に伸びたことが影響している。 各センターの平均稼働率については前年度を上回ったものの、和室や料理室など、特定目的利用に供する部屋の稼働率が低い状況にある。また、音楽スタジオについても、近隣の民間施設の賃料低下と利用料値上げの影響を受け、稼働率が低下している。
	施設稼働率(%)	62	66	63	66	64		
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率(%))							
	内訳 北	36(55.0)	41(61)	44(56.9)	45(61)	46(57.9)		
	中京	92(72.9)	90(74)	98(74.3)	93(74)	102(76.0)		
	東山	62(53.7)	62(63)	67(54.5)	64(63)	70(54.2)		
	山科	62(63.4)	67(66)	64(67.8)	65(67)	64(68.8)		
	下京	46(62.0)	54(70)	46(58.6)	49(70)	51(56.7)		
	南	48(49.2)	48(61)	55(55.9)	50(61)	54(54.6)		
	伏見	84(69.9)	83(69)	89(70.8)	86(70)	95(74.0)		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	登録青少年グループ数 登録青少年育成団体数 事業アンケート回収数	176 103 3,000	220 160 3,000	196 94 3,000	230 120 3,000	190 122 3,000	施設を利用するための受付の電子化に伴い、青少年グループの登録を簡素化するとともに、各グループの活動状況や、特徴を協会のホームページ上に公開するなど、登録することによるメリットを利用者にしっかり打ち出し、登録グループ数を増やしていく。 合わせて、青少年活動センターとキャンパスプラザ京都「学生Place+」の利用登録を連動させ、どちらかを登録することにより、両方の施設を利用できるようにする(共通登録証を発行)機能を本格運用する。 青少年育成団体に関しては、利用対象者の拡大に伴い、一般利用枠との違いを明確にし、青少年活動を支援する活動を行う団体として協力していく。	登録青少年グループ数が前年度と比較して若干減少した。 平成26年度からは、ホームページ上に活動紹介を掲載し、広くPRを行うことで、青少年グループ数及び育成団体数の増加を図る。
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	117	110	129	113	131	NPO、関係団体及び地域団体との協働事業を実施するなど、事業に参加する若者の年齢層の幅を広げ、利用者数の増加につなげる。	NPOや地域団体との協働事業により、多くの事業参加者を得ることができた。
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	860	810	923	820	794	ボランティアとしてかかわれる期間を1年間という長期間だけではなく、若者のニーズや状況に応じて、若者の力を生かせるよう、多様な事業分野にボランティアとしてかかわってもらおう。また、十分なコミュニケーション能力を持たない若者にも「ボランティア」や、「スタッフ」としてかかわってもらい、若者の社会参加の場と経験の機会を提供する。	これまでボランティア参加数は増加傾向にあったが、国際理解プログラムボランティアの世代交代等に伴い、平成26年度は前年度と比較して大幅に減少し、目標値を達成できなかった。
青少年への情報提供の推進	ボランティアニュース(VN)(旧リーダーバンク通信)の発行(回) 毎回約5,000部 ※名称を変更している。	4	4	4	4	3	紙媒体としての「ボランティアニュース」は中高生が参加しやすい情報を掲載し、作成する。また、ブログにボランティア活動の写真を掲載するなど、活動の様子を分かりやすく工夫するとともに、協会のホームページにおいて適時、更新していく。	中高生が関心を持っている情報を中心に掲載し、合わせてレイアウトも工夫することで、掲載を希望される方や本紙に関する問合せが増加した。また、発行回数を1回減らす代わりに、配付数を増やすことで、広く希望者の手元に届くよう取り組んだ。
	HPアクセス数(件数)	320,394	301,000	534,549	400,000	643,245	ホームページは施設の空き情報の充実や登録グループの情報を公開することで、更にアクセス数の増加を図る。併せてFacebookなどのSNSの活用を視野に入れ、今まで取り込めなかった層への情報提供を行っていく。	空室情報については、2週間先まで表示できるよう改善したことにより、アクセス数が大幅に増加した。 また、Facebookを全センターで開設し、事業や利用者の情報を発信することで、新たな利用者層の開拓に取り組んだ。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	2,045	2,300	1,709	2,400	1,695	子ども・若者総合相談窓口との連携に努め、支援を必要とする若者をはじめ、青少年の支援にかかわる者にも積極的に広報し、周知を図る。 青少年活動センターを訪れる若者との日常的な会話や、若者の居場所であるロビーにおけるかかわりを通じて、ユースワーカーが若者の相談に応じ、気軽な相談の入り口として、利用者からの質問ボックスや掲示板を用いた相談等を継続していく。	相談件数は前年度と比較してほぼ横ばいであったが、親や他機関等からの相談が増加傾向にある。 日常的な対話関係から、個別的な相談に至るのが青少年活動センターの相談の独自性であり、他の相談機関には“敷居が高くて”応じることができないような相談について、各センターで真摯に対応している。
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	3,534	3,850	4,196	4,000	3,520	若者の就労、職業的自立を図るため、キャリアコンサルタント、臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」「保護者相談」などの相談体制を継続するとともに、より就職につながるよう支援していく。また、子ども・若者を支援する他のNPO等と連携し、課題をかかえる若者への訪問など、アウトリーチ活動を進める。高校在校生や卒業時の進路未決定者及び中退者へのアプローチを学校及び教育委員会関係者などと連携し、更に推進していく。	平成25年度から国(厚生労働省)の統計基準が変わり、高校への訪問件数が除かれることになったため数値的には減少した結果となっているが、国の進路決定者目標110名に対して、実績数141名と大きく上回った。
高校アウトリーチ事業	高校への訪問支援件数 (件)	271	250	595	300	685	厚生労働省からの委託事業である地域若者サポートステーション事業の業務内容の充実による予算の増加に伴い、人的体制の充実を図り、高校在校生、高校中退及び進路未決定で卒業する生徒に切れ目のない支援を実施する。さらに、市立高校に限定せず単位制高校や府立高校も視野に入れた事業展開を検討する。	市立4校に加え、府立・私立高校やサポート校などの要望に応じたことが、訪問支援件数の増加につながった。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。 *うち、自主財源、賛助金 受託料収入 収入合計(千円) 支出合計(千円) 次期繰越収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	11,807 8,401 348,447 408,050 405,437 2,613 59,377 △ 10,398	13,800 9,200 350,000 408,065 408,065 - - -	13,068 9,426 351,688 415,671 406,682 8,988 51,338 △ 8,039	13,800 9,200 365,000 412,328 412,348 - - -	11,972 7,598 369,785 402,900 388,245 23,644 66,234 14,896	京都市などからの受託事業の拡大や、京都市からの補助金の減額などの状況を踏まえ、より青少年のニーズに適った事業の展開を図るとともに、集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の確保に努める。賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金収入の確保に努める。	平成24年度までの2期連続した赤字体制から脱却すべく、全事業所に「非常事態宣言」を発し、予算見積以上の事業収益の確保と徹底した費用の削減を実施した結果、今年度は黒字を生むことができた。 公益法人としては収支相償が原則ではあるが、黒字化した部分は今後、公益事業に資するよう計画的に執行していく。
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	1,860	904	3,005	2,200	3,403		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人) 市派遣職員数(人) 市OB職員数(人) 固有職員数(人)(他団体からの出向職員を含む。) 嘱託職員数(人) 人件費(千円)	50 0 4 30 16 237,687	51 0 2 31 18 271,631	50 0 2 33 15 257,610	51 0 2 33 16 238,000	51 0 2 31 18 253,268	管理職員の大量退職の時期が迫っており、計画的な正規職員の採用を行うとともに、中長期的な運営体制を固め、スムーズに人員体制が移行できるよう、準備を進めている。また、業務の拡大に伴う組織の管理体制も喫緊の課題として取り組んでいく。	平成25年度は、サポートステーション(国費)の増額と事業の拡大によって職員2名増員を図ったが、年度途中に1名欠員を生じ、補充しなかったこと、時間外勤務の抑制などに取り組んだことなどにより、前年度と比べ人件費の圧縮を図ることができた。
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	申請	移行	移行	—	—		
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	更新	更新	更新	更新	更新	KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新し、継続して取り組む。	平成25年度においても、特段の指摘事項もなくKESの更新ができた。 今後も引き続き、取組を進めていく。
	活動センター周辺清掃(回)	95	90	96	90	98		

所管局意見

青少年活動センターは、「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」(平成23年3月策定)において、健全な若者の余暇支援事業や自立に困難を抱える若者の支援事業の実施拠点に位置付けられている。(公財)京都市ユースサービス協会は、その指定管理者として、施設の管理運営のほか、青少年活動センターの実施事業の更なる浸透を図るとともに、市域の青少年行政のネットワークの要として、取組を積極的に展開していただきたい。

一方で、平成25年度は黒字決算であったものの、平成23、24年度については赤字決算であり、公益財団法人として、安定的な運営ができていないといえない。今後は、これまで以上に進取性をもって財政改革、人事改革、事業プログラム改革を進めることで、組織の早期健全化を目指していただきたい。

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	①男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供 ②男女共同参画社会の形成のための調査及び研究 ③男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援 ④男女共同参画に関する相談 ⑤男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進 ⑥男女共同参画に関する施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	25,520	20,000	20,850	21,000	18,749	平成24年度に十分な集客ができなかった講座を見直し、現在のブームやニーズを探り、集客力のある新規講座を開拓する。	講座のスクラップアンドビルドによる見直しを行った結果、複数の講座において受講者数が減少した。一方で、新規講座に関しては、受講者数が徐々に増加しているため、受講者の定着に努める。
	受託事業受講者数(人) (延べ人数) (うち、みんなで考える男女共同参画講座(旧はじめての男女共同参画講座)(人))	2,366 771	2,350 600	4,052 1,177	2,400 1,000	3,725 929	「みんなで考える男女共同参画講座」の出前先の多くは学校であるが、企業も含め新たな依頼先を開拓する。 また、ニーズにあった講座を企画した場合、フォーラムや講演会以外は、少人数のワークショップ形式となってしまうため、大幅な参加者増を求めることは難しいが、その分受講生が得る満足度も高いため、受講生のグループ化など、受講生同士が仲間と共に自立することをサポートしていく。	「みんなで考える男女共同参画講座」については、団体や企業からの依頼が増加した。参加者数は前年度と比較して若干減少しているが、受講者の定着を実感している。講座によって定員充足率に差があるため、定員充足率が低かったものについて、課題を抽出し、対策を検討する。
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件) 講座案内の発行	372,696 年6回	400,000 年6回	407,078 年6回	350,000 年6回	438,973 年6回	アクセス解析を基に必要な情報を魅力的に提供できるようにし、ブログ等の新たなネットワークの導入により、更にアクセス数を増やしたい。 また、年間を通して講座案内の部数不足が見られたため、発行部数を増やし、迅速で的確な情報の提供を行う。	ホームページへのアクセス数は着実に増加している。今後も魅力あるページを提供していきたい。 講座案内の発行については、発行部数を増やしたことで、配布場所を増やすことができたため、周知の強化につながった。
		各7,500部発行	各7,500部発行	各7,500部発行	各8,000部発行	各8,000部発行		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	図書情報室利用者数(人)	14,189	15,000	12,727	13,000	12,767	図書情報室の利用者数が減少傾向にあるため、新刊本など積極的に購入に努めるほか、年間を通して市民に興味を持ってもらえる魅力的な企画を考えるとともに、ブログやフェイスブックを活用し利用者数増を目指す。	タイムリーなテーマでのブックフェア等による資料の提供を実施することにより、利用者数が増加した。
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	1,937	2,000	2,010	2,000	2,304	多様化、深刻化する相談内容に対応するため、今年度も引き続き相談体制を整え、被害者等の心身の回復のための支援を強化する。	相談室の存在が市民に周知されるに従い、面接相談が増加している。今後は更に質の高い相談が行えることを目指し、研修等を実施する。
	女性への暴力相談(件)	217	210	206	200	225	継続して相談に乗り、相談者の問題解決につなげられるよう相談員の資質向上を図る。 また、専門家による相談員への助言・指導を行う。	相談アドバイザーの助言・指導の下、ジェンダーの視点に沿った相談を目指す。
	男性のための相談(件)	107	100	121	100	111		
	グループ相談会、シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	254	200	197	200	196		
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,971	28,500	29,102	30,000	28,189	平成25年度は、自主事業の講座受講料を値上げするため、自主事業収入が増となるが、補助金廃止等による収入減、電気料金の大幅な値上げによる費用増が見込まれる。引き続き経費削減を図り、自主事業収入の確保、助成金を獲得するなどし、安定した経営に努める。	自主事業において、新規講座を実施したが、受講者の獲得に苦戦した。また、従来の講座については、受講料の値上げ等が原因でリピーターを確保できなかったため、自主事業収入が減少した。 特定資産として計上していたLED取替工事などを実施したため、経常費用が前年度と比べ大幅に増加した。
	自主事業比率(%)	14	13	13	14	13		
	経常収益(千円)	213,778	219,716	224,515	216,010	217,565		
	補助金収入依存度(%)	3	3	3	0	0		
	経常費用(千円)	202,355	222,646	206,584	220,467	228,424		
	当期経常増減額(千円)	11,423	△ 2,930	17,931	△ 4,457	△ 10,859		
	総資本(千円)	236,978	233,000	253,068	253,000	244,130		
	正味財産(千円)	157,885	125,267	172,897	165,428	159,626		
	正味財産増加額(千円)	21,477	△ 2,930	15,012	△ 4,457	△ 13,272		
	自己資本比率(%)	67	54	68	65	65		
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	22,051	22,500	23,427	25,500	26,195	平成25年4月1日より電気料金が大幅に値上げされたため、経費負担がその分多くなるが、今後も省エネに努めていく。	省エネに努めたが、電気料金の大幅な値上げや、寒さが長続きたことによりガス使用量の増加により、光熱水費が目標値を達成できなかった。
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	55	55	55	55		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	充実	充実	継続	充実	利用者に見やすく分かりやすい表示であるとともに、明るい雰囲気を提供し、利用者とのコミュニケーションが取りやすくなるよう今後も努めていく。	利用者の動線を考えて案内やチラシ配架棚の位置を工夫したが、利用者アンケートにおいて、表示に対する利用者の指摘もあるため、意見を参考に改善していく。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 市派遣職員数(人) 職員一人当たり人件費(千円)	15 0 5,411	15 0 5,330	14 0 5,550	14 0 5,785	16 0 5,194	専務理事・常務理事を含む。(館長は含まず。) 平成25年度の昇給にかかる人件費増によるもの。	平成25年10月に職員2名を新規採用したため、職員数が増加したが、一人当たりの人件費は減少した。
5 その他								
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回) 目標管理の導入	40 年2回	25 年2回	47 年2回	30 年2回	46 年2回	これまで行ってきた交流研修や派遣研修を更に充実させることにより、職員のスキルを磨くとともに、職員のモチベーションを上げ、職場の活性化につなげる。 財団の目標達成と職員の成長を目的とした目標管理を行う。	前年度とほぼ同じ回数の研修を実施し、職員のスキルアップにつながった。 目標管理の総合評価がC評価からB評価に上がり、職員の個々の努力が評価につながったといえる。
環境に配慮した財団運営 施設管理	KES	継続	継続	継続	継続	継続	KES環境機構の審査を毎年受け、適合認定を受けている。平成25年度は、平成24年度に目標にした電力消費量、A4コピー用紙の使用量の更なる削減と、職員の環境に関するアンケートの実施を目標とする。	KESにおいては、職員全体でコピー用紙の使用量削減等に取り組み、ステップ1の登録を継続できている。
所管局意見	<p>業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、講座の内容や時機を狙った開催、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働きかけていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。</p> <p>財務に関しては、既存の枠に捕らわれない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、協会において職員の研修や自己評価を毎年実施しているところであり、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に、今後も常に取り組むよう指導していく。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 北川 龍彦		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年2月2日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	①京都市立浴場の管理運営 ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究 ③旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数(千人) (福祉支援事業による入浴者を除く。)	393	357	355	327	341	より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため, 介護情報等の提供, 高齢者・障害者優先入浴実施浴場の拡大など, 地域福祉の向上に向けたサービスを実施し, 利用者サービスの質の向上等に努める。	目標値の入浴者数を確保することができたものの, 前年度の実績値と比較すると減少しているため, 今後とも, 利用者サービスの向上・充実を図ることにより, 入浴者数の減少の抑制に努める必要がある。
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る	入浴料金収入(千円)	125,310	125,900	125,995	115,000	122,733	入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し, 平成25年度のできる限り早期に入浴料金の格差是正を行い, 収入の確保に努める予定である。	平成26年2月に入浴料金の改定を行い, 民間料金との同一化を図ったものの, 前年度の入浴料金収入を確保することができなかった。 今後とも, 民間浴場の動向や社会情勢の変動を考慮し, 入浴料金の改定等による入浴料収入の確保に努める。
	当期収入合計(千円)	641,769	585,029	575,529	548,600	571,104		
	当期支出合計(千円)	650,099	585,029	559,807	548,600	576,106		
	当期収支差額(千円)	△ 8,330	0	15,722	0	△ 5,003		
	正味財産(千円)	61,012	80,448	63,280	83,400	55,306		
	正味財産増加額(千円)	△ 36,064	3,762	2,268	0	△ 7,974		
光熱水費の節減	光熱水費(千円)	166,702	170,650	171,674	172,500	185,325	平成23年度と比べ増加しているが, ガス料金の変動による影響を受けやすいことから, 引き続き効率的な運営により光熱水費の節減に努めていく。	光熱水費については, ガス及び電気料金の値上がりにより等, 前年度と比べて増加している。 今後とも, コスト意識をもった効率的な浴場運営を行っていく必要がある。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設整備の適正な維持管理	修繕費(千円)	13,417	18,500	22,094	16,500	16,895	経年劣化する各浴場設備について、毎月の保守点検を行い、早急な対応により、経費軽減に努める。	修繕費用が前年度と比べて減少し、概ね目標値程度であった。 今後とも、各浴場において必要性を厳しく検証し、効果的な修繕に努めていく必要がある。
4 組織・人員に関する計画								
嘱託化の推進 ※平成24年度より指標変更	職員定数(人) (事務局職員を除く。)	82	81	81	80	80	職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。	一般職員の退職後の補充の際に嘱託化を進めたことに加え、職員定数の削減(1名)により、人件費の削減に努めた。
	職員実数(人) (事務局職員を除く。)	75	74	74	74	74	また、事務局職員を除く職員(番雑職員)の定数見直しを平成22年度から5年計画で進めており、職員数を削減していく。	
	一般職員(人)	27	20	20	19	19		
	嘱託員(人)	48	54	54	55	55	※嘱託率 平成25年度目標76%	
	人件費(千円)	287,073	279,000	262,944	275,000	260,484	※嘱託率＝【1－(一般職員数÷職員定数)】×100	
	定数削減(人)	△2	-	△1	△1	△1		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新公益法人へ移行	準備	申請	未申請	申請・移行	移行	理事会において、申請に向け協議していく。	新公益法人の移行については、平成26年3月19日付けで、京都府知事から一般財団法人としての認可を受け、平成26年4月1日付けで移行登記を行った。
新公益法人会計基準への対応	平成20年会計基準	導入に向け準備中	導入に向け準備中	導入に向け準備中	導入に向け準備中	導入に向け準備中	平成23年度から、「平成20年会計基準」の導入準備を進めている。	
所管局意見								
一般職員の嘱託化の更なる推進や優先順位を付けた施設修繕の実施など、効率的な施設運営を行うとともに、入浴料金の民間との格差是正を図るため、平成26年2月1日からは同一料金となったものの、民間浴場が料金改定を実施した場合は、市立浴場料金も速やかに同額となるよう改定する必要がある。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市体育協会	所管課	文化市民局市民スポーツ振興室	基本財産	115,000千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	26.1%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。
業務内容	(1)競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成 (2)生涯スポーツの普及・振興に関する事業 (3)スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働 (4)スポーツに関する情報の提供及び調査研究 (5)地域におけるスポーツ活動の振興及び協働 (6)トップスポーツを身近に接する機会の提供 (7)スポーツ活動拠点の運営 (8)有料駐車場、自動販売機、物品販売や貸与等による収益事業(9)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 市民スポーツの普及・振興	主な事業の件数(件) 市民参加型イベント 講座 教室	5 3 33	4 6 32	4 9 36	5 12 36	5 9 33	市民のスポーツに対するニーズを捉え、「する」「みる」「支える」の各視点から様々な事業を、競技団体等と協力しながら、各指定管理施設において実施することにより、市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	市民のスポーツに対する多様なニーズを捉え、より公益性のある幅広い分野でのスポーツ教室やスポーツ講座を積極的に実施した。
広報の強化	年間HPアクセス件数 広報誌「ダッシュ！」発行部数	839,213 152,700	1,100,000 105,600	1,771,227 105,600	200,000 120,000	155,740 105,600	幅広いスポーツ情報の提供や当会の事業等を積極的にアピールする。 ホームページは、情報発信の重要なツールの一つであることから、公益財団法人に移行する平成25年度を機に、利用者が見やすくアクセスしやすいサイトに大幅なリニューアルを図っていく予定である。 なお、リニューアルに合わせて集計方法を変更する。 ※平成25年度から、ページビュー数から、アクセス者数に変更している。	幅広いスポーツに関する情報を広く市民に提供できるよう、ホームページだけでなくfacebookを開設し、スポーツ情報や当会の事業等を積極的に発信した。 今後も、更なる情報発信に努めていく。
施設利用の促進	主な施設の利用率(%) 西京極陸上競技場 西院テニスコート 岡崎グラウンド 宝が池球技場 京都市体育館	38 82 72 - 74	40 81 75 - 80	39 81 73 61 68	40 85 75 65 -	38 80 74 60 -	常に施設利用者の目線に立ち、施設の利用方法・運営方法の改善、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実、大会等の誘致に努め、施設利用率の向上及び利用料収入の増を図る。 ※京都市体育館は、平成25年6月から平成26年3月まで改修工事により供用停止予定のため、平成25年度は代替として宝が池球技場を指標の一つとして設定している。	設定した目標は未達に終わったが、前年度と比較すると概ね同様の利用率となった。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画	(単位:千円)							
効率的財務運営の実施	収入合計	728,760	646,322	715,640	-	-	限られた財源を有効に活用するため、常に費用対効果の検証や事業評価などにより、業務の一つ一つを見直すことで、無駄を省き、徹底した経費削減に努めながら、効率的な運営を図る。 ※平成25年度から、公益財団法人に移行したことに伴い指標を変更する。	前年度決算と比較すると、収益・費用ともに規模が縮小しているが、これは、施設改修負担金の交付がなくなったこと、ハンナリーズアリーナ(京都市体育館)の改修工事に伴う閉館により、指定管理料が減額されたこと等が要因となっている。 また、一般正味財産が減額しているが、これは、前年度に未執行であった施設等の修繕を平成25年度に実施したことによるものである。
	収益計	-	-	-	476,219	449,852		
	支出合計	637,117	646,322	590,296	-	-		
	費用計	-	-	-	476,219	453,252		
	次期繰越収支差額	91,643	0	125,345	-	-		
	当期一般正味財産増減額	-	-	-	0	△ 3,400		
	正味財産額	327,047	187,550	356,487	-	-		
	一般正味財産期首残高	-	-	-	318,550	324,987		
	一般正味財産期末残高	-	-	-	318,550	321,586		
	指定正味財産期末残高	-	-	-	31,500	31,500		
	正味財産期末残高	-	-	-	350,050	353,086		
	正味財産増加額	210,007	0	29,440	0	△ 3,400		
3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営	管理区分ごとの施設数(施設)						各管理施設の状況に応じ、京都市とも連携を図りながら、必要な修繕を計画的に実施することにより、修繕費用の平準化を図るとともに、利用者が安全、快適に施設を利用できる環境を維持していく。	京都市が実施する大規模改修工事等に合わせ、きめ細かな計画的改修を行うこと等により、包括的・総合的な施設・設備の維持管理に努めた。
	西京極エリア	5	5	5	5	5		
	宝が池エリア	2	2	2	2	2		
	武道センター	1	1	1	1	1		
	有料運動公園	16	16	16	16	16		
	横大路運動公園	1	1	1	1	1		
	伏見桃山城運動公園	1	1	1	1	1		
施設修繕等に係る計画	施設管理台帳の整備	-	-	施設管理台帳データ化	データ更新	データ更新	既存の施設管理台帳をデータ化し、台帳更新を容易に行えるように改善する。 経年劣化や耐用年数等の必要な最新情報を分かりやすくまとめ、全施設の状況把握に努める。 また、緊急度などから優先順位を検討し、京都市と連携しながら具体的な中長期計画を策定し、安全で快適な施設環境の提供に努める。	施設管理台帳の更新が容易になり、常に最新データを活用できるようになった。また、施設修繕計画の進捗を絶えずフィードバックすることにより、緻密な計画の策定ができるようになった。
	中長期計画の策定及び計画に基づく施設の修繕	-	-	策定	修繕の実施	修繕の実施		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
職員の育成・資質向上	職員数(人)	34	35	41	40	37	平成25年度は、公益財団法人に移行し、公益目的事業を主たる目的とする法人として、新たなスタートを切る。 公共性、信頼性の高い組織体制を構築していくため、平成24年度に一般公募による契約職員の新規採用を実施した。 今後は、業務全般を把握し、より安定した組織となるよう、基盤の強化を図っていく。	公共性、信頼性の高い組織体制を構築していくため、前年度に引き続き、一般公募による契約職員の新規採用を実施した。 今後は、業務全般を把握し、より安定した組織となるよう、基盤の強化を図っていく。
	市派遣職員数(人)	2	2	2	1	1		
正職員数(人)	5	6	6	8	6			
契約職員数(人)	22	20	15	18	17			
臨時職員数(人)	0	3	5	3	3			
人材派遣職員数(人)	5	4	13	10	10			
	研修・派遣実績件数(件) 職員研修(回)	9	16	23	19	18	施設管理及び事業を実施していくうえで、必要なスキルを向上させ、利用者の満足度や業務効率の向上を図るために、職員に対して外部研修及び伝達研修を実施する。 また、管理職員を対象に、組織や人材のマネジメント力の向上を図り、組織運営の活性化を図る。	職員の意識向上及び施設利用者に対するサービスの質を高めるために、各種研修に取り組んだ。 また、新規採用職員を対象に、組織概要及び施設における業務実習を実施した。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	新法人への移行準備	最初の評議員選定委員会開催	移行認定申請書提出	公益移行認定	移行完了	移行完了	平成25年4月1日付けで移行登記申請(法務局)を行い、平成25年4月中旬に移行完了届を府教委に提出する予定である。 平成25年度は、新たな専門委員会を設置するなど、新しい組織体制を構築するとともに、公益財団法人として、地域や各種関係団体との連携を強化し、協働を図りながら積極的な事業活動に取り組む。	平成25年4月1日付で公益財団法人へ移行した。 また、業務の効率化や、組織運営力の強化のため、専門委員会を再編した。 さらに、新法人移行後も、運営の実態に合わせ、規程整備を継続した。
	新法人移行に伴う規程整備	—	・定款 ・役員等に関する報酬規程 ・就業規程	・定款 ・役員に関する報酬規程 ・就業規程 ・会計規程	・その他諸規程の見直し	・専門委員会規程 ・組織及び事務処理規程 ・会計規程 その他諸規程の改定	新法人移行に必要な規程を策定するとともに、移行の時期に合わせ諸規程を計画的に見直す。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
環境への取組	KES 環境マネジメントシステム		ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	<p>効果的な運営によるコスト削減に取り組みながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。</p> <p>夏(5月～10月)、冬(11月～3月)の適正室内温度管理、電灯の消灯等、節電対策を実施する。</p> <p>また、紙パック、乾電池、ペットボトルキャップ等の回収を継続実施するとともに、新たにリユースびん、てんぷら油、蛍光灯等の資源回収ボックスを西京極、西院に設置し、利用者、近隣住民と共に環境活動に取り組む。</p> <p>そのほか、落ち葉での堆肥づくり、雨水タンクの設置等の取組を通じて循環型社会の推進に貢献していく。</p>	<p>適正な室内温度の管理、電灯の消灯等の節電対策のほか、紙パック、乾電池、リユースびん、てんぷら油、蛍光灯等の資源回収ボックスの設置等、利用者、近隣住民と共に環境活動に取り組んだ。</p> <p>ペットボトルキャップのリサイクル(世界の子どもたちへワクチン寄贈)、テニスボールのリユース(机やイスにボールを付けて騒音緩和)にも取り組んだ。</p>
	環境活動 節電対策 資源回収等		—	実施	実施	実施		
	管理施設周辺の美化活動 (回)	13		13	13	13		
所管局意見								
<p>公益財団法人に移行するとともに、それに関連する規定の整備も一定完了したところである。今後は、次期指定管理期間への対応(公募等)や、自律化(外郭団体としての位置付けの解消)など、団体としての大きな転機を迎えることとなるため、より一層効果的かつ効率的な管理運営に努め、さらには職員の人材育成にも取り組み、できる限り早期に強固な組織基盤を築いてもらいたい。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課				基本財産	103,000千円
		代表者	理事長 長尾 真				本市出えん金	55,000千円
		設立年月日	平成5年3月31日				本市出えん率	53.4%
団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。							
業務内容	①芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 ②京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 ③京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 ④文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 ⑤文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 ⑥その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) コンサートホールClub会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	412 1,688 237,245	450 3,000 290,000	374 1,905 260,763	400 3,000 290,000	333 1,783 261,082	京都コンサートホール自主事業の中心であるスペシャルメンバーズは、クラシック・ファンに関心が高い自主公演を組み合わせ割引価格にて提供するもので、収益性も考慮し、平成25年度も前年度と同数を目標とする。 また、コンサートホール会員には、システムの電子化を含め、よりスムーズに購入出来るようなシステムづくりに取り組んでいく。 さらに、インターネットによる予約・販売のシステムも見直し、HPへのアクセス件数の増加及び会員の増加に繋げる。	平成24年5月から7月までのコンサートホールclub入会者数が602名、平成25年同時期の入会者数が335名であり、この期間の会員数の減少が大きく影響した。 また、平成24年5月から7月までに発売した人気公演のチケットやスペシャルメンバーズの単独の販売状況が好調であったが、平成25年度においては、同時期に会員増加に繋がるコンサート等が少なかったため、売れ行きが低調であった。 さらに、スペシャルメンバーズの会員数は、前年度に引き続き伸び悩んだが、これは、金額が高く、買い控えと単公演毎の購入が続いていることが考えられる。
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 — 1事業1公演	1事業1講座 1事業3公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演1講座 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会の提供や、子供たちにも親しみやすいワークショップも併設した公演を開催し、若年層の聴衆の増加を図る。 また、京響との連携の下、ジュニアオーケストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	パイプオルガン入門講座は好調だったが、音楽の原理を学ぶワークショップ付きの演奏会は入場者数を伸ばせなかった。これは、子どもたちが実際に携わり発表する場であることのアピール度が足りなかったためと考えられる。 今後は、事業の内容を分かりやすくPRし、参加者の更なる増加に努める。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
良質な企画の提供	自主・共催事業(数)	33	36	36	34	37	近畿地方トップクラスのコンサートホールとして、また芸術の都京都として古典から現代作品まで世界最高水準の音楽・芸術を提供する。芸術レベルや人気など事業内容を厳選し、各公演において安定的な入場者の確保を図る。	京都市の姉妹都市からケルン・アカデミー、チェコ・フィルハーモニー、バリ管弦楽団を迎えることができ、音楽文化の向上のみならず、国際交流の場も提供することができた。
	自主・共催事業(公演数)	50	53	54	50	53		
	自主・共催事業(講座数)	1	6	2	4	4		
	内 大ホール利用	30	34	31	28	30		
	内 小ホール利用	21	25	22	26	25		
	自主・共催事業(入場者数)	43,424	49,600	50,189	46,000	44,118		
	内 大ホール	35,844	42,200	42,325	38,000	35,772		
内 小ホール	7,580	7,400	7,864	8,000	8,346			
施設利用促進	日数稼働率(%)						利用助成金制度及びウィークデーパッケージプランの広報・宣伝を強化し、平日利用促進に努めるほか、旧京都会館利用者にも営業活動を行う。	平成25年度は、これまで隔年で開催されていた利用団体の催物が重なったことにより、年間7、8団体の利用減があり、日数稼働率の減少に影響した。
	大ホール日数稼働率(%)	55	65	69	69	67		
	小ホール日数稼働率(%)	57	58	60	61	57		
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	6事業4公演4講座5イベント	—	—	—	—	再整備のため、平成24年3月末をもって一時閉館(平成27年度再開館予定)	
	自主・共催事業(入場者数)	2,412	—	—	—	—		
施設利用促進	日数稼働率(%)							
	第1ホール	69	—	—	—	—		
	第2ホール	59	—	—	—	—		
	会議場	79	—	—	—	—		
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)	197,386	—	—	—	—		
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	48事業88公演4講座	37事業56公演5講座	58事業94公演5講座	55事業111公演4講座	59事業141公演5講座	教育機関等との連携による事業を実施するほか、各文化会館で活発に活動している市民サークル等による市民参加型事業の実施とそれに向けた練習による施設利用等や地域の伝統文化の上演などにより、利用率の向上と地域の特性に応じた文化芸術事業の充実を図る。 各館を文化芸術活動拠点とするパートナー団体を選定、活動を支援すること、また、地域の文化情報を交換する地域文化会館活性化協議会や公演を支援するパワーアップ支援事業などにより、地域における芸術の活性化に寄与する。 市民の創造発表などを複数館で共通して開催することなど、地域の情報・ニーズを汲み取り、地域文化会館相互のネットワークを通じて京都市全域における文化事業の展開を図る。 ※平成25年度目標値から、パワーアップ支援事業を集計に加えるなど、集計の方法を変更している。	地域の学校、福祉施設などのアウトリーチ事業を活発に実施したことや、コーディネーターの活動強化によりパワーアップ支援事業(8件)を実施することで、公演数が増加した。 また、パートナーシップ事業においては、パートナー団体が積極的に地域に向かい「教育プログラム(育成型催し)」を実施したことで、各文化会館での公演数の増加に繋がりが、合わせて来場者の増加にも寄与した。
	東部文化会館	10事業16公演1講座	7事業9公演1講座	13事業16公演1講座	10事業19公演	12事業32公演		
	呉竹文化センター	9事業18公演	6事業10公演	10事業19公演	9事業21公演	9事業28公演		
	西文化会館ウエスティ	10事業18公演2講座	8事業16公演1講座	12事業23公演1講座	16事業30公演1講座	16事業30公演2講座		
	北文化会館	8事業13公演	8事業12公演1講座	12事業18公演1講座	9事業20公演1講座	8事業24公演1講座		
	右京ふれあい文化会館	11事業23公演1講座	8事業9公演2講座	11事業18公演2講座	11事業21公演2講座	14事業27公演2講座		
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演		
	自主・共催事業(入場者数)	24,790	18,390	29,782	30,350	31,078		
	東部文化会館	3,963	3,560	4,631	4,600	5,704		
	呉竹文化センター	3,823	2,510	6,058	5,750	6,813		
	西文化会館ウエスティ	6,052	5,460	7,470	8,890	6,705		
	北文化会館	2,563	2,100	4,402	3,650	3,930		
	右京ふれあい文化会館	5,862	4,760	7,221	7,460	7,926		
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	2,527	2,600	2,102	2,600	2,758		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
施設利用促進	日数稼働率(%)						利用案内を分かりやすく刷新したものを活用し、ホール平日割引制度や支援制度の新規利用開拓に繋げる。	ホールについて、土曜・日曜・休日の稼働率は例年どおりであったが、特にパートナー団体の利用や平日の一般利用者による利用が少なかったことで、前年度と比較して、利用率が同等もしくは下回った施設が大半となった。 今後は、平日の割引制度のPRに努め、更なる平日利用の促進に努める。 なお、創造活動室については、どの文化会館もリピーターの定着により、前年度とほぼ同様の稼働率となった。
	東部 ホール	58	61	60	61	58		
	創造活動室	96	97	93	97	93		
	呉竹 ホール	78	69	77	73	75		
	創造活動室	95	98	94	98	94		
	西 ホール	58	60	58	60	61		
	創造活動室	90	96	95	96	95		
	北 ホール	80	80	78	80	69		
	創造活動室	96	98	99	98	98		
右京 ホール	78	73	74	75	74			
創造活動室	97	96	98	97	96			
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						トップページに動きを付け視覚的に興味を引くようなページを作成したことを活用し、新鮮な情報を発信し、かつ空き情報をリアルタイムに発信して、トピックスページにも、競争率も高い土日祝日の空き情報を更新してアクセス件数の増加を図る。	更新の頻度を高め、利用者のニーズに応じた工夫を凝らしたことが、アクセス数の増加に繋がった。
	東部	32,800	36,000	38,417	40,000	40,539		
	呉竹	41,643	43,000	48,969	48,000	55,167		
	西	30,429	34,000	34,647	36,000	39,519		
	北	38,279	44,000	46,252	48,000	46,538		
右京	37,619	40,000	47,021	47,000	53,186			
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)	25事業31公演	27事業40公演	26事業41公演	26事業39公演	28事業41公演	月1回の定期演奏会では、世界で活躍する指揮者やソリストを迎え芸術性の高い演奏会を提供する。また、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバーや市内各文化会館を会場とするみんなのコンサート、市内の小中学生にクラシック音楽に触れる機会を提供する音楽鑑賞教室などの演奏会の開催や、楽器講習会や音楽相談など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	定期演奏会では、常任指揮者の広上淳一を中心に、世界で活躍する指揮者、国内外の実力派アーティストを迎え、多彩なプログラムで芸術性の高い演奏会を実現することができた。 また、青少年向けや家族で楽しめる多様な公演を市内各所で実施し、クラシック愛好家だけでなく、幅広い層へアプローチを行い、身近で上質な音楽を広く提供できた。
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)	18事業19公演	19事業20公演	17事業20公演	18事業19公演	18事業19公演		
	オーケストラ・ディスカバー(公演数)	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演		
	みんなのコンサート(公演数)	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演		
	おでかけコンサート(数)	—	—	訪問演奏1事業1公演	—	訪問演奏2事業2公演		
	小学生音楽鑑賞教室	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演		
	依頼公演(数)	45事業47公演	46事業53公演	40事業49公演	44事業57公演	42事業52公演		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 京都会館、文化会館＞	自主・共催事業収入(千円) 自主・共催事業収支比率(%) 事業受託収入(千円) 付帯事業収入(千円)	145,577 137 47,516 16,909	159,552 141 53,855 12,950	140,402 146 53,689 14,976	185,262 126 37,855 13,900	141,035 145 24,766 12,727	様々な制約がある中、「良質な企画を廉価に提供」するという財団の使命を果たすために、コンサートホールの自主事業で、かつ、財団の事業負担率が大きい良質な企画の事業を厳選し各年度で安定して開催する。 また、民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、また各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増収につなげることで、収支の改善を図る。 ※京都会館は再整備のため、平成24年3月末をもって一時閉館(平成27年度再開館予定)。	前年度に引き続き、大型企画を中心に公演数の拡充を図ったが、集客数は微増にとどまった。 助成金の確保については、東日本大震災以降、高額券の販売が回復せず、協賛企業が少ない中、例年より低額ではあったが、3年目となる文化庁「劇場・音楽堂活性化事業」助成と、(公財)青山財団支援金を受けることができた。
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円) 自主・共催事業収支比率(%) 事業受託収入(千円)	186,736 76 140,915	185,064 92 155,019	202,787 75 132,701	180,228 95 155,979	219,159 75 133,883	積極的かつ効率的な広報活動の実施により、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図ることにより収入を確保する一方、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進める。	市民しんぶんや地域の回覧板等の地域に密着した媒体の利用をはじめ、市内全小学校へチラシを配布するなど、積極的な広報活動を行った結果、16公演で完売となり、自主公演収入の増加に繋がった。
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	利用料金収入(千円) 京都コンサートホール 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館	377,958 196,636 29,791 39,601 33,923 36,099 41,908	394,230 222,700 27,500 39,230 34,000 36,000 34,800	413,999 230,898 30,719 39,886 33,887 37,389 41,220	427,230 228,000 33,450 39,830 41,550 37,650 46,750	418,137 226,646 31,520 41,133 39,488 37,402 41,948	「京都コンサートホール利用助成金制度」と「京都コンサートホールウィークデーパッケージプラン」を活用し、平日利用の新規開拓と、京都会館一時閉館に伴い、旧京都会館利用者に京都コンサートホール・文化会館の利用に関する営業活動を行う。	京都コンサートホールの利用料金の収入については、ホールの日数稼働率と直結しており、前年度と比較して日数稼働率が減少したものの、その減少幅は最小限に留められた。 文化会館については、多様化する演出による付属設備の利用増や会議室の値上げ等に伴い収入増となった。さらに、有料駐車場を併設している会館については、駐車料金の値上げに伴い収入増となった。
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,738,491	1,562,417	1,523,996	23,592	19,545	業務の効率化、人件費の削減等により、管理経費の節減に取り組む。(※平成25年度の目標値から、平成20年度公益法人会計基準で予算を作成しているため、財団運営に係る経費のみを計上している。)	業務の受託数の減少に伴い、管理費が減少した。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
経営の安定化	当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 総資本(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 自己資本比率(%)	1,403,976 1,403,949 27 1,014,721 583,614 70,630 58	2,112,077 2,112,077 0 - - - -	2,062,633 2,057,548 5,085 1,219,572 762,841 87,701 37	1,940,657 1,943,739 △ 3,082 - - △ 3,082 -	1,906,006 1,855,169 50,837 1,286,523 813,678 50,837 63	各文化会館も京都コンサートホール同様に利用料金制に変わり、利用料金収入が収入の大きな柱となるため、より一層増収に努める。 また、事業収入の増収及び支出削減にも努める。 (※平成24年度の目標値から、当期収入合計には交響楽団分(特別会計)の数値を含んでいる。) (※平成25年度の目標値から、平成20年公益法人会計基準で予算を作成しているため、従来計上していた内部取引を消去した数値としている。)	自主・共催事業収入と事業受託収入の減、ホール利用料金収入の微減により、目標値に比べて収入減となった。 支出については、目標値を達成したが、原油額の高騰等により、光熱水費は前年度に比べて増となった。
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人) 内派遣職員 内派遣嘱託職員 内プロパー 内嘱託職員 内臨時的職員等	165 6 92 35 26 6	158 6 92 33 25 2	161 5 90 32 28 6	162 6 89 32 31 4	165 6 90 32 31 6	引き続き、効率的な職員配置に努める。(平成25年度から、京都会館の開館準備等に係る指定管理業務を受託するため、職員数は増となっている。)	ロームシアター京都(京都会館)の開館準備等に係る指定管理業務を受託したため、円滑な業務遂行を目的として、職員数を増加させた。
5 その他								
地域文化芸術活動活性化協議会の設置		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	各文化会館が広範囲の情報を収集・充実・提供して地域文化情報拠点となり、地域との連携・協働を促進し、地域文化活動のより一層の活性化に取り組む。	協議会委員の協力で、地域の文化施設や教育機関との連携(ネットワーク)が実現し、前年度よりアウトリーチ活動を活発に行うことができた。
コーディネイター制度の導入		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	地域の文化・教育施設や文化芸術団体等とのネットワークを形成し、その活動の芸術性の向上を支援する。	また、コーディネイターがパートナー団体と協働で、地域での「教育プログラム(育成型)」を積極的に実施した。
舞台芸術なんでも相談会の実施		5件	15件	5件	15件	15件	施設利用者に限らず「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。	
京都コンサートホールホール利用助成金制度		6件	8件	10件	8件	8件	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	学校のクラブに7件(うち新規2件)、若手音楽家に1件に助成した。
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	KESステップI 認証取得済(継続認定)。光熱水費使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	KESステップIの継続認証を取得した。
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	新公益法人への移行	新公益法人への移行	移行完了	-	-	平成24年4月1日付けで公益財団法人への移行登記を行った。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
中期経営計画の推進	中期経営計画に基づく取組の実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	経営力強化の観点から、平成20年度に策定したアクションプランを着実に実行し、財団の使命を果たすとともに、次期指定管理獲得への実績を作る。 財団新中期経営計画を策定した。	中期経営計画において、達成すべき経営目標の具体的な数値等を設定し、実現のために取組を進めている。
新中期経営計画の策定		—	—	—	策定	策定完了		
所管局意見								
<p>京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、貸館としての施設利用を促進することによって、入場者数の増加や事業収支比率の改善に努め、利用料金収入や事業収益の増収、増益による安定的な運営を行っていただきたい。</p> <p>文化会館については、利用料金制度を有効に活用して更なる収入増に努めていただくと共に、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の実施を進め、市民の文化活動拠点としてのより一層の施設の活性化を期待する。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 建島 哲	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	①芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 ②各種文化事業の実施 ③文化事業の奨励 ④芸術家の育成及び顕彰 ⑤京都市からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通した効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 協会新人賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	255 14 10,968 58 88 - 159,303	268 11 6,000 60 90 - 139,303	252 11 7,453 58 91 - 141,303	261 12 6,000 60 95 - 143,403	247 12 8,024 65 91 2 143,753	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。平成25年度も引き続き、新会員の入会を促進する。(自主事業の参加者数については、平成24年度から着手される京都会館の改修に伴う会場変更や休止事業の影響である。)	会員数については、平成25年度中に1団体・2個人の会員が新たに加入したが、団体・個人会員ともに、高齢を理由とした退会等があり、結果的に前年度よりも減少した。また、自主事業の参加者数については、展覧会などの新規事業を積極的に実施した結果、目標値を大幅に上回ることができた。
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫Art発行数(部) (毎月8,000) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計) 明倫ワークショップ実施数(件) 芸術センターボランティア登録者数(人)	73,549 93.7 51 76,102 37 96,000 (毎月8,000) 9,354 48 66 313	70,000 97.0 65 70,000 22 96,000 (毎月8,000) 11,000 55 80 330	61,581 97.8 88 129,608 58 101,500 (9月9,500 3月12,000) 8,349 53 78 239	70,000 98.0 65 150,000 40 96,000 (毎月8,000) 8,000 56 80 330	64,412 97.0 58 180,655 56 100,000 (毎月8,000、4 月のみ12,000) 8,424 58 71 306	目標を達成するため、これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開し、京都の文化芸術情報を発信する新しいウェブサイト「KYOTO ART BOX」を開設するなど、ホームページやテレビ・新聞等メディアを活用し、より積極的な事業周知を図る。平成25年度も引き続き、一部の事業の実施方法を変更し、教育普及事業など新規事業の開始も予定しており、より幅広い観客層へセンター事業の魅力を伝えることを目指す。	センター総利用者数については、目標値には達しなかったものの、伝統芸能などの新規事業を企画・実施するなど、積極的な事業展開を図った結果、前年度実績を大幅に上回ることができた。一方で、制作室の仕様変更による利用環境の向上や、共催事業の積極的な受入れ(発表の場の提供)により、それぞれ高い実績を残すことができた。また、ホームページのリニューアルに伴い、アクセス件数が大幅に増加するなど、前年度に比べ、積極的に事業周知を行うことができた。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価		
			目標値	実績値	目標値	実績値				
2 財務に関する計画										
● 事業収入の確保	事業費(千円)	258,949	219,709	212,049	210,310	200,604	積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等事業運営経費の削減に努める。また、平成24年度に引き続き市以外からの事業受託に努めるなど、収支の改善を図っていく。 平成23年4月に公益財団法人へと移行し、それに伴い旧会計基準(16年度会計基準、収支計算ベース)から、新会計基準(20年度会計基準、損益計算ベース)に変更したため、平成23年度実績値から新基準に合わせて財務に関する数字の変更を行っている。 京都市からの補助金を除く。	平成25年度事業収入については、積極的な助成金の獲得に努めたことなどから、前年度を上回る実績を挙げることができた。 平成25年度事業費については、印刷費等の経費の削減を行うことで、目標値以内に収めることができた。 また、経常費用についても、通信運搬費、人件費等の更なる経費節減などにより、前年度実績よりも更に抑えることができた。この結果、当期経常増減額及び正味財産増加額は、前年度の赤字から黒字に転じ、黒字経営への改善を果たすことができた。		
● 事業経費の削減	事務経費比率(%)	3.9	4.6	4.3	4.4	3.9				
	事業収入(千円)	253,230	181,942	182,577	190,179	190,988				
	事業収入比率(%)	97.8	82.8	86.1	90.4	95.2				
	経常収益(千円)	279,968	225,207	225,546	226,289	226,795				
	経常費用(千円)	276,171	236,940	228,884	226,833	216,784				
	当期経常増減額(千円)	3,797	△ 11,733	△ 3,338	△ 544	10,010				
	正味財産(千円)	98,434	69,254	95,096	78,458	105,106				
	正味財産増加額(千円)	3,797	△ 11,733	△ 3,338	△ 544	10,010				
	補助金収入	12,179	20,590	16,962	18,094	17,933				
	補助金収入比率	4.7	9.4	8.0	8.6	8.9				
3 施設等に関する計画										
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円) 廃棄、Web、ピアノメンテ等込	13,753	13,089	13,903	14,000	14,615			平成26年度までの指定管理期間中の清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容は、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努めている。館内のネットワーク環境を充実させるための施設整備も、長期計画をたてて実施したい。	必要な保守・修繕をタイムリーに実施しつつ、引き続き、経費節減に努めた結果、支出の適正化を図ることができた。
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費に含む。)	310	1,500	331	1,500	904				
4 組織・人員に関する計画										
● 効率的な人員配置	職員数(人)	19	19	19	18	18	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。人件費をより効率的に使用できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※職員数には、非常勤嘱託員を含む。 ※人件費には役員報酬、臨時雇員分を含む。	新規採用職員の研修を実施し、職員の能力の向上を図った。 前年度に構築した効率的なスタッフ体制により、協会運営ができています。		
	市派遣職員(人)	2	2	2	2	2				
	一般職員(人)	3	3	3	3	3				
	アートコーディネーター(人)	5	5	5	5	5				
	プログラムディレクター(人)	2	2	2	2	2				
	嘱託職員	7	7	7	6	6				
	人件費(千円) (嘱託職員、アルバイト職員分を含む。)	81,134	97,637	77,102	83,586	80,370				

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
中期経営計画の策定		検討	策定	検討	策定	検討	京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化について記載されており、中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備に進めていく。	公益法人としての新体制により、組織を管理運営し、事業を滞りなく推進できている。中期経営計画については、検討段階にとどまっているため、引き続き、早期策定を目指して努力する。
情報公開の充実	HPによる決算状況等の公開	実施	実施	実施	実施	実施	公益法人としての責任を果たすために、必要な情報について掲載した。平成25年度以降も、市民により分かりやすく掲載する工夫を行う。	
所管局意見	<p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、芸術家、芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作、練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への補助金の減少等に伴い、経営面においてより厳しい環境となることが想定される。今後、公益財団法人として、効率的で安定的な財団運営について検討していく必要がある。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市森林文化協会		所管課	産業観光局農林振興室林業振興課				基本財産	50,000千円
		代表者	理事長 中野 三郎				本市出えん金	50,000千円
		設立年月日	平成4年11月4日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ることを目的とする。							
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 ②森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業 ③地域と都市住民との交流の促進に関する事業 ④森林文化の研究に関する事業 ⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 ⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業 ⑦森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業 ⑧その他団体の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	28,600 8 [120] 40,000	35,000 28 [147] 40,000	28,384 5 [125] 40,000	35,000 17 [142] 40,000	30,982 1 [143] 48,000	小学校等の団体利用が増加傾向にある。このニーズを的確に捉え、集客の安定、増加を目指す。 ホームページの内容をより見やすくし、広報活動の充実を図る。イベントの受付をEメールを併用して行う。	入園者は目標値に届かなかったものの、平成24年度より増加した。幹線道路に案内板を設置したことや、ホームページ及びパンフレットを刷新したことが増加につながった。今後も努力を続けていく。
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	29 [32] 3,073	30 [30] 5,000	29 [34] 2,213	30 [30] 4,500	43 30 2,795	大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度向上に努める。	Eメールによる参加受付を始めたことで、参加者の利便性が向上するとともに、イベント等の情報発信が容易になった。また、イベント内容を「提供型」から「提案型」改善し、参加者の満足度向上に努めた。
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	10,529 9,405 1,124 7,159 3,370 8,185	15,000 12,000 3,000 9,000 6,000 9,000	12,257 10,663 1,594 7,599 4,658 8,478	15,000 13,000 2,000 9,000 6,000 9,000	15,287 13,523 1,764 8,597 6,690 10,221	宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくいのが、繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ、効率的な運営を目指す。	様々な宿泊プランや、季節ごとのイベント等で利用者が増加した。今後も、安定的な経営のため継続していく。
● 森林整備の拡充	ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 担い手研修の実施(回)	693 0 25	500 30 12	250 2 12	300 20 50	204 0 17	京都市の受託事業などにより、公共性の高い森林の整備を行う。また、森林整備を行う担い手を育成するための研修を実施する。	雇用対策事業等の縮小により、ナラ枯れ木処理等の作業量が減少したが、地域性苗木の植栽等、新たな「森づくり」に取り組んだ。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	当期収入合計(千円)	282,627	109,000	135,867	79,000	144,529	地域特性を生かせるよう地元住民の協力を得て森林文化の啓発に取り組むとともに、地域素材にこだわった企画を展開し、収益事業の改善を進める。	財務状況は、平成23及び平成24年度に比べて大きく改善した。 今後もより安定的な経営を目指し努力する。
	当期支出合計(千円)	299,557	107,500	131,619	76,000	135,854		
	当期収支差額(千円)	△ 16,930	1,500	4,248	3,000	8,675		
	正味財産(千円)	37,145	51,650	40,012	43,000	74,977		
	正味財産増加額(千円)	△ 15,021	1,150	2,867	3,000	34,965		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	256,970	79,000	107,938	50,000	112,926	京都市の受託事業などにより、担い手の育成を図るとともに、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	266,019	78,000	104,099	50,000	107,007		
	公益事業収支差額(千円)	△ 9,049	1,000	3,839	0	5,919		
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	25,657	30,000	27,929	29,000	31,603	地元素材を生かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	33,538	29,500	27,520	26,000	28,847		
	収益事業収支差額(千円)	△ 7,881	500	409	3,000	2,756		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	5	6	5	5	6	適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。業務によって繁忙期と閑散期があるため、変形労働時間制を導入し、超過勤務の縮減に努める。	職員一人一人が業務の効率化を図り、人件費の削減に努めた。
	内 正規職員(人)	4	5	4	4	4		
	変形労働時間制の導入			検討	制度導入	制度導入		
職員の資質向上	研修派遣回数(回)	5	5	1	5	1	京都市センター研修及びコンプライアンス研修への参加回数及び人数	コンプライアンスに関する規程を整備し、職員の意識向上に努めた。
	研修派遣人数(人)	3	3	1	3	1		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行申請	移行申請準備	移行申請	移行申請	移行済	移行済	平成25年4月に、公益財団法人へ移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	公益財団法人として、適切な運営に努めた。
所管局意見								
平成24年度に引き続き、支出抑制策や効率的な事業推進等に取り組んだ結果、平成25年度は当期経常増減額の黒字額が拡大した。 今後も、公益財団法人として適切な公益目的事業の実施に努めるとともに、収益事業については更なる地域資源の活用を図り、利用者の増加に努めていただきたい。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社		所管課	産業観光局農林振興室農政企画課				基本財産	30,000千円
		代表者	理事長 北川 義晴				本市出えん金	25,000千円
		設立年月日	平成13年12月25日				本市出えん率	83.3%
団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること							
業務内容	①農地利用集積円滑化事業 ②農作業等の受委託に関する事業 ③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業 ④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業 ⑤担い手農家等の確保育成に関する事業 ⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業 ⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業 ⑧地域交通に関する事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
情報発信	HP年間アクセス数(件)	10,950	25,000	11,200	28,000	12,000	イベントの情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。	魅力あるホームページとなるように努める。
● 管理受託施設の利用促進 ウッディー京北	利用者数(人)	412,126	433,500	386,164	430,000	387,816	平成22年4月の「道の駅」開業から、平成25年度で4年目を迎える。 魅力ある道の駅として、当地に足を運んでいただけるよう創意工夫を凝らした取組を展開するとともに、商品の安定確保と品質の更なる向上等に努め、一層利用者の増加を図る。	利用者数及び売上高は前年度を上回り(売上高は過去最高)、好調に推移している。今後もこの状況の維持・継続に努める。
	繁忙期[4～11月]	335,734	346,000	309,914	343,000	299,951		
	閑散期[12～3月]	76,392	87,500	76,250	87,000	87,865		
	売上(千円)	129,727	130,000	130,143	130,000	138,032		
	※委託販売品売上含む。 (内喫茶)利用者数(人)	35,492	38,000	31,732	36,000	38,936		
	(内喫茶)売上(千円)	24,633	25,500	23,572	25,000	26,133		
宇津峡公園	来園者数(人)	10,588	11,000	11,927	11,500	13,619	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図るとともに、閑散期の利用拡大についても試みる。	年間の来園者数と売上は順調に増加している。冬季の来園者は依然少ないものの、新たな企画や広報に努めることで、少しずつではあるが増加している。今後も更なる集客増に努める。
	繁忙期[4～10月]	10,393	10,500	11,215	11,000	12,738		
	閑散期[11～3月]	195	500	712	500	881		
	売上(千円)	17,865	18,000	19,883	19,000	21,946		
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数(件)	272	310	232	250	249	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	
	受委託取扱額(千円)	6,324	7,500	6,062	7,000	5,413		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
農地利用集積円滑化事業の推進	斡旋件数(件)	3	5	5	12	9	担い手農家等の耕作希望者に農地の斡旋や利用権設定を行い、農地の遊休化を防止する。	農地流動化を中心に制度の広報を継続し、事業の拡大に努める。
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	590	590	433	500	459	地域の雇用対策としても重要な事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	32,887	46,000	25,275	30,000	30,080		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	23	30	45	36	60	ホームページの活用や、市民農園、イベントでのPR活動等により事業実績を高める。また、京都市からの受託事業(緊急雇用)により蓄積したノウハウを活用して取組を進める。	今後も実績の維持に努める。
	定住実績(件)	6	5	3	5	5		
	市民農園件数(箇所)	1	1	1	1	1		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	74,536	80,000	76,492	76,500	67,223	京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	人口の減少により利用者は依然減少傾向である。観光客等の集客に努める。
	運賃収入(千円)	19,934	22,000	20,405	21,000	16,929		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	266,628	225,000	264,486	259,000	261,839	経費を適切に管理することにより、損益のより一層の改善を図る。	
	支出合計(千円)	262,216	222,000	264,132	257,000	258,296		
	次期繰越収支差額(千円)	4,412	3,000	354	2,000	3,543		
	正味財産(千円)	99,959	98,880	153,094	105,959	146,464		
	正味財産増加額(千円)	6,629	0	54,214	0	△ 6,630		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	253,342	197,000	177,910	174,450	159,291	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益維持に努める。 なお、平成25年度の目標値は、移行認定における事業分類に対応した設定に改めた。 また、ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	公益事業[支出](千円)	254,372	196,000	184,937	175,000	163,928		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	13,286	28,000	86,576	84,550	102,548		
	収益事業[支出](千円)	7,869	24,000	79,195	82,000	94,368		
	収益事業収支差額(千円)	5,417	4,000	7,381	2,550	8,180		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	10,340	350	622	9,980	2,770	施設設備の計画的な修繕を行う。 なお、平成25年度の目標値から、バス修繕に係る費用を加えた目標設定に改めた。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 内 正規職員数(人)	46 3	46 3	57 3	50 3	47 3	適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	各事業において、適正な職員数の配置に努める。
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	第4次 期間中	第5次 策定	継続	第5次 策定	第5次 策定	平成25年度に第5次中期経営計画を策定する。	新中期経営計画に基づき、事業を推進していく。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	16年度基準	継続	継続	20年度基準 へ移行	20年度基準 へ移行	公益財団法人移行に伴い、研修会への参加等により対応を行い、平成20年度会計基準へ移行する。	公益財団法人として、公益事業の更なる実績向上に取り組む。
公益法人制度改革への対応	公益認定申請	定款変更 評議員選任	役員選任 移行申請	役員選任 移行申請	公益法人 移行認定	移行済	平成25年度上半期に、公益財団法人への移行を行う。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見	<p>公益事業の着実な遂行のため、収益事業とのバランスを見ながら、公社全体として効率的な事業実施に努めていただきたい。</p> <p>管理受託施設の運営は、京北トンネルの開通により、今後も利用者の増大が予想されるため、更なるリピーターの確保と魅力ある施設運営に向けた取組を実施することとし、その際、臨時職員等の人件費負担が過度に大きくならないよう効率的に事業を実施するよう努めていただきたい。</p> <p>今後も、京北地域を中心とした地域振興につながる事業に積極的に取り組んでいただきたい。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都伝統産業交流センター		所管課	産業観光局商工部伝統産業課		基本財産	11,000千円		
		代表者	理事長 渡邊 隆夫		本市出えん金	5,000千円		
		設立年月日	昭和52年3月29日		本市出えん率	45.5%		
団体の目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。							
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の展示事業 ②伝統産業に関する振興及び啓発事業 ③伝統産業品の提供事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	209,800	250,000	215,281	250,000	181,426	平成24年度の入館者数は、前年度と同程度の予定であるが、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者の増加を図る。 京都市から雇用を目的とした「伝統産業ふれあい館」における製作実演・体験教室を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞事業」を実施することで、入館者に気軽に伝統産業に触れてもらうとともに、積極的な広報活動による集客に努める。 観光客をターゲットとした案内、誘致を引き続き行う。また、ホームページ(英語版含む。)において、催事の情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。	平成25年度の入館者数は、平成24年度を下回った。「伝統産業ふれあい館」における伝統産業職人による実演の職人数が少なくなったことに伴い、色々な職種の職人と触れ合う機会が減ったことにより、リピーターが減少したことが要因に挙げられる。また、舞妓舞台に出演する舞妓数が減少したことも大きな要因である。
インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	56,523	55,000	59,200	55,000	66,445		
	新聞等情報媒体での取材件数(件)	288	200	223	200	190		
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	150,000	250,000	184,000	250,000	184,000		
	市内ホテル訪問回数(回)	95	120	175	120	175		
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	3,963	5,000	3,481	5,000	4,497	引き続き、伝統産業職人による体験教室の団体受入れを強化する。	
	セミナー開催回数(回)	3	3	3	4	3	引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 展示事業の充実 常設展示の充実	展示替(点)	865	1,000	618	1,000	366	四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜・日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。	業界団体との連携を強化し、四季折々の魅力あふれる展示替えを行う必要がある。
	展示説明実施回数(回)	102	100	103	120	80		
	企画事業の充実 ギャラリー展企画(日)	310	310	300	310	305		
● 商品提供事業(ショッピングサイト)の充実 商品の充実	公募事業回数(回)	-	-	1	2	2	商品公募回数を増やし、商品数の充実を目指し、リピーターを獲得する。 主要ターゲットである市外30～40代の女性を重点に置きながら、プロモーション計画を設定し、サイトアクセス数の増加を目指す。	
	情報発信 サイトアクセス数(件)	-	-	8,500	12,000	35,515		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	90,522	77,066	78,210	76,566	78,318	事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。 平成24年度に引き続き、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を京都市から受託して行う。	事業収入増のための取組を進めるほか、オンラインショップ「京もの専門店「みやび」」での売上の向上を目指して取り組んでいく必要がある。
	運営受託収入(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	業務受託収入(千円)	56,800	42,500	44,850	42,000	43,400		
	事業収入(千円)	3,663	4,500	3,290	4,500	4,863		
	その他収入(千円)	59	66	70	66	55		
	支出合計(千円)	91,048	77,066	79,357	76,566	82,266		
	収支差額(千円)	△526	0	△1,147	0	△3,948		
	正味財産(千円)	25,347	-	24,208	-	20,261		
正味財産増加額(千円)	△363	-	△1,147	-	△3,948			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	2	2	2	3	3	公益事業と収益事業に正職員を配置し、積極的な事業展開を図る。	
	嘱託職員数(人)	7	5	12	9	9		
	職員一人当たり人件費(千円)	2,462	3,536	1,684	2,700	2,836		
	役員数(人)	22	22	22	22	22		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	定款変更, 評議員選任, 申請, 新会計基準の導入	公益財団法人に移行	公益財団法人への移行済	—	—	平成24年4月1日に, 公益財団法人へ移行済	
所管局意見	<p>(公財)京都伝統産業交流センターの平成25年度入館者数は, 平成24年度に比べて大きく下落し, 年間来場者数が20万人を割り込んだことから, 今後展示の在り方等について抜本的な見直しを行い, より魅力ある施設運営に努めていく必要がある。</p> <p>また, 平成23年度から実施しているオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」については, 今後も引き続き積極的な事業運営を行うとともに, 商品ラインナップが一定数集まったことから, 今後は利用者が商品を選びやすいよう, 商品ごとの特集を作成するなど, 環境を整備する必要がある。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都高度技術研究所	所管課	産業観光局新産業振興室	基本財産	300,000千円
	代表者	理事長 西本 清一	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	昭和63年8月9日	本市出えん率	33.3%

団体の目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 ②科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 ③科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 ④産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 ⑤科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 ⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 ⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 ⑧中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
研究開発の受託	公的研究プロジェクト実施 (件数)	7	7	8	7	10	研究部門については、京都市の産業支援施策に合致する研究に、より重点を置く方向で、組織・体制を含め見直しを検討する。	ICT、次世代バイオディーゼル燃料、食の安全・安心に加え、産学公連携による研究開発を5か年にわたり展開するスーパークラスタープログラム事業を新たに受託し開始した。
管理法人型研究開発の推進	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数) 課題解決型医療機器等開発事業受託(件数)	2 -	4 -	3 -	6 2	5 1	国の予算の削減が予想されるため、産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携強化や、既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る(事業は平成24年10月から開始)。	戦略的基盤技術高度化支援事業は、3件の採択及び継続の2件で、実施件数は5件である。
● 「京都バイオ計測センター」の利用の促進	実施プロジェクト数 人材育成受講者数 機器利用機関数	- - -	3 150 -	4 305 -	4 250 30	5 180 36	京都市産業技術研究所との連携を図るとともに、京都バイオ計測センターの利用者も含めた関係者との協力の下、機器利用の促進はもとより、外部プロジェクトの獲得やセンターの分析・計測機器を活用した人材育成の充実を図る。	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトの高度分析試験機器利用促進・人材育成事業の実施により、従来の講習会のほかに未就労者を対象とする講習会を実施するなど、人材育成事業の充実を図ることができた。また、京都バイオ計測センターの活用成果として、外部競争的資金に提案し採択された。
● 技術の橋渡し拠点の利用の促進	ラボの入居率 研究成果発表・マッチング会の実施	- - -	- - -	- - -	85% 1回	80% 1回	大学、経済団体、入居予定の研究者や企業から紹介を受けることや営業活動を積極的に行うこと等により、ラボ入居率85%の達成を目指す。 単独では困難な新技術の開発・販路拡大など企業活動の広がりや多様性を促進するため、入居企業だけではなく外部の企業・大学研究機関も参加した研究成果発表・マッチング会を実施する。	研究機関、企業に広く入居営業を行ったが、入居予定企業のキャンセル等が発生した。 3月11日にオープン記念フォーラムを開催し、130名の参加があった。参加者とテナントの共同・連携研究開発に向けて取り組んでいる。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広報活動の充実	ホームページへのアクセス (件数) メールマガジン発行(回 数)	69,057 265	90,000 375	69,292 402	70,000 260	78,062 335	利用者の目的別に検索できる機能の追加 などホームページの大幅なリニューアルを平 成22年度に実施し、平成23年5月から運用を 開始した。今後も、コンテンツの充実を図り、 対外的にPR力のあるホームページの作成を 目指すとともに、メールマガジンの発行により 能動的な広報活動に努めていく。 ※メールマガジン発行回数は、アステム情報 BOX、バイオ、医工業、環境ナノクラスター、 繁盛マガジン、オスカー、目利き分の合計 (環境ナノクラスターは平成24年度で終了し たため、平成25年度の目標値には含まれて いない)。	新規事業の開始に伴い、更なるコンテンツの 拡充を図り、内容の定期的な更新を行い、タイ ムリーな情報提供に努めた。
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了 生(人数) 産業支援人材育成研修修 了生(人数)	19 21	20 35	18 21	20 20	18 22	大学との連携や、新事業支援機関等との連 携を強化することで、京都地域の産業活性化 のために必要となる人材育成を目指す。	事業の実施により、京都地域における起業の 促進や、地域経済の活性化を担う人材の育成 につなげることができた。
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロ ジェクト訪問企業数(延べ 数) 専門家派遣回数(回)	208 52	200 100	212 87	500 55	690 32	○中小企業パワーアッププロジェクト 成長意欲を持つ中小企業を対象に、コー ディネーターが企業訪問により現地・現場から 課題を掘り起こし、課題解決に向けたサポート を行う。(平成23年度から24年度について は、新規訪問件数のみ計上しており、平成25 年度目標値は、再訪問件数も計上してい る。) ○専門家派遣事業 個別企業の課題を解決するため、要望に 応じて、登録専門家(104名、平成24年12月 末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現 状を見極め、企業にアドバイスを行っている。 (24年度の目標値は経済産業省「中小企業 支援ネットワーク強化事業」を含んでいる。平 成25年度については、国事業が活用できる か未定であるが、予算の範囲内で支援を行 う。)	「オスカー認定企業」への支援を重点化す るため、認定済企業への再訪問を増やし、フォ ローアップ支援を強化したことにより、目標を達 成した。 平成25年9月以降、国事業の専門家派遣は、 複数の支援機関でプラットフォームを形成して 実施する制度に変更された(4月16日から8月 31日までは、経過措置として、プラットフォーム を形成せずに国制度利用が可能)。 このため、9月以降、国事業による派遣を見合 わせたことにより、派遣回数が減少した。 ※9月以降のオスカー認定企業及び認定候補 企業への専門家派遣については、平成25年度 予算の範囲で支援を実施した。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 研究開発資金の獲得	公的研究プロジェクト収入 (千円)	43,247	40,000	126,330	175,430	489,282	国の予算の削減が予想される中、次世代技術の開発につながる研究資金配分元を積極的に開拓する。産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携を強化し、既存の産業創成プロジェクトとのコーディネートにより、公的研究費の獲得を図る。	公的研究プロジェクトについては、新たに独立行政法人科学技術振興機構から、平成25年度から平成29年度までの予定でスーパークラスタープログラムを受託し、研究費を獲得した。 また、地域企業の研究開発支援のため、コーディネート機能を発揮し目標額を上回る管理法人型研究開発資金を獲得した。
	管理法人型研究開発受託収入 (千円)	534,839	150,000	164,108	150,000	182,019		
技術の橋渡し拠点運営財 源の確保	技術の橋渡し拠点運営財 源(ラボ等賃料収入(千 円))	-	-	-	27,385	22,233	大学、経済団体、入居予定の研究者や企業から紹介を受けることや営業活動を積極的に行うこと等により、ラボ等賃料収入の確保を目指す。	積極的な営業活動に努めたが、予定企業のキャンセルや入居時期の遅れが生じたため、賃料収入について目標を達成できなかった。
	当期収入合計(千円)	2,481,274	2,400,283	2,447,351	3,267,000	3,677,948	各事業の事業費に関し、その財源を確実に確保できるよう計画することにより収支均衡の達成を目指す。 なお、収支差額の平成24年度目標値がマイナスとなっているのは、平成23年度途中に採択された「技術の橋渡し」拠点整備事業に係る国からの補助金の受入れが事業完了後となることから、収入に先行して、支出が発生するためである。平成25年度の完成後に国から補助金交付を受ける見込みである。 (注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外	国の競争的資金の獲得や情報システム関連の受託などに努めた結果、平成25年度も資金ベース及び損益ベースで単年度黒字を計上した。 なお、平成23年度に開始した経済産業省の「技術の橋渡し」拠点整備補助金による「京都市成長産業創造センター」施設が平成25年度に完成し、3年間で正味財産が約23億円増加した。
	当期支出合計(千円)	2,423,959	2,939,168	2,881,981	2,663,000	3,140,750		
	当期収支差額(千円)	57,316	△ 538,885	△ 434,630	604,000	537,198		
	正味財産(千円)	376,294	761,243	802,655	2,758,000	2,681,249		
	正味財産増加額(千円)	42,462	395,150	426,361	2,060,000	1,878,594		
3 施設等に関する計画								
● 「技術の橋渡し」拠点整備 事業	拠点建設、研究機器の設 置	調査・設計	着工	着工	開所	開所	産学公が連携し、優れた技術シーズの産業化に取り組む研究開発施設の整備を支援する経済産業省の「技術の橋渡し」拠点整備事業に、京都市と京都大学との連携により、「高機能性化学研究開発拠点」(仮称)の整備を申請し、平成23年7月に採択を受けた。平成23年11月に設計・工事監理等業務プロポーザルを実施するなど拠点建設のための調査・設計等の業務に着手、平成24年8月に工事入札を行い9月に着工した。平成25年11月開所を目標に事業を推進していく。	9月15日に竣工し、研究機器の設置等を行った後、11月8日に150名の参加による開所式を行った。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	23	22	22	21	21	中期ビジョンの実現に向け、適切な業務内容及び組織体制となるよう漸進的に見直していく。 一方で、公益法人として安定的に事業を継続し、質の高いサービスを提供するために必要な人員の確保を図る。	ICT分野を中心とした研究・開発事業、産学公連携による新事業創出支援、中小企業者の経営支援など、財団の事業を効率的・効果的に推進するため、プロパー職員の管理職への登用など、適材適所への人員配置を図った。また、プロパー職員数については減少傾向が続いている。
	プロパー研究員人件費(千円)	36,240	36,000	36,123	36,000	31,477		
	プロパー技術員人件費(千円)	30,389	30,300	31,365	32,000	33,157		
	プロパー事務員人件費(千円)	75,305	73,000	69,322	69,000	70,586		
	組織改正	検討	検討	検討	検討	検討		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	一部改正検討	一部改正実施	一部改正実施	一部改正実施	検討	平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小するための見直しを行う。	プロパー職員の給与制度については、引き続き見直しを検討する。
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	対費用効果に加え、法的事項や京都市等からの要請事項を考慮し、検討する。	
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直す。	
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	実践	実践	平成20年度に策定した中期ビジョンを着実に実践する。	中期ビジョンについては着実に実践した。次の「中期ビジョン」については、平成26年度に新しい組織体制のもとで、名称・内容も含めて精査を進める。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	準備	準備	準備	導入	導入	平成25年4月に平成20年公益法人会計基準を導入した。	新公益法人会計基準に対応するため、平成25年4月の公益財団法人への移行に合わせて平成20年基準を導入した。
● 公益法人制度改革への対応		準備	申請	知事認定	移行	移行	公益財団法人への移行については、平成24年春に申請をし、平成25年4月に移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	平成25年度から開始した「技術の橋渡し拠点整備・運営事業」について、公益目的事業の変更による変更認定申請を行った(平成26年5月に認定された)。
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・更新	運用・管理	運用・管理	運用・更新	運用・更新	平成19年度に取得したPマークの適正な運用・管理に継続的に取り組む。	プライバシーマークの更新手続を完了した。
規程等の整備	諸規定の見直し	準備・作成	諸規程改正	定款制定・諸規程改正	運用	運用	公益財団法人への移行のため、定款を作成した。今後、諸規程の改正を行う。	

所管局意見

(公財)京都高度技術研究所は、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、新事業創出支援体制の構築に向けた中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業に取り組むとともに、市内中小企業者に対する金融・経営相談や販路開拓等の各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成25年度も引き続き、多くの研究開発プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー・中小企業に対するハンズオンによる課題解決支援を実施するなど、京都地域の産業活性化に取り組んでいることは評価できる。

財務状況については、3年連続で単年度収支を黒字化するとともに、長年赤字であった累積収支も黒字化を達成でき、経営改善の成果が認められる。今後も、競争的資金の獲得や経営の効率化により、安定した財政基盤の構築に期待する。

平成25年4月には公益財団法人に認定されたことから、今後とも公益に資する事業活動の推進に期待するとともに、本市産業支援機関として本市と緊密に連携を図りながら、平成25年11月に開所した産学公連携による研究開発拠点「京都市成長産業創造センター」も大いに活用され、京都経済の発展に寄与するよう努められたい。

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課				資本金	90,000千円	
	代表者	代表取締役社長 波部 美利				本市出資金	54,000千円	
	設立年月日	平成5年4月27日				本市出資率	60.0%	
団体の目的	京都市勸業館の管理運営, 伝統産業製品の展示及び紹介等を通じた京都産業の振興と生活文化の向上への寄与							
業務内容	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 勸業館の利用促進	展示場稼働率(%)	49.25	50.00	47.43	51.00	49.13	①営業活動の強化:首都圏, 阪神地域, 中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。また, 継続利用が多い地元企業, 大学等には具体的な催事企画内容にも協力して利用の拡大を図っていく。②宣伝, 広告の活用:「3つのiがある」というコーポレートメッセージを策定し, みやこめっせのイメージアップ戦略として活用していく。ホームページについては, 目新しさを失うことがないよう営業ツールとして発展させ, 多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。③施設・設備の整備, 備品の充実:竣工から17年目を迎える施設等の計画的な維持改修を行うとともに, 利用者のニーズに応じた備品等を整えていく。④利用者満足度調査の実施:平成23年下期より利用アンケートの内容を一新した。リピーター確保のためにも顧客の声を積極的に経営に反映させて満足度の高い施設を目指す。⑤その他:利用者のニーズに対応した臨時開館を実施する。	①今期は, 30,000㎡を超えるような大型催事での新規利用はなかった(平成24年度利用の内科学会は42,500㎡)が, 中規模催事(10,000㎡前後)での新規利用が好調で, 稼働率は昨年度を1.7%上回る49.13%を確保したものの, 目標の50%越えはならなかった。②12月に実施したホームページの全面リニューアルでは, 営業ツールとして充実を図り, みやこめっせの多様性, 多目的性のアピールにつなげた。今後はスマートフォン専用ページの構築など, 更なるサービスの充実を図っていく。③備品については, 全会議室のいすを新調し, 軽く使い易くなったと利用者から好評を得た。
	会議室稼働率(%)	41.69	42.00	41.86	43.00	40.60		
	訪問営業件数(件)	1,069	1,080	1,143	960	766		
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	1,014	1,500	1,091	1,750	840		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) ホームページアクセス件数(件)	136,947 49 105,503 -	142,700 80 125,000 -	140,375 52 99,796 10,000	142,700 50 100,000 80,000	142,404 64 93,547 90,623	①京都館の認知度向上の取組の一つとして、平成24年度にホームページをリニューアルした。季節ごとの旬な情報の提供に努めるなど、魅力的な情報発信ツールとして展開していく。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため、仕入先の見直しを図るとともに、顧客を飽きさせないよう常に新しい商品の取扱(仕入)に努める。③京都市の指導の下、イベント・催事の見直しを図り、効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため、季節ごとに魅力ある催事を企画し、積極的にメディアに情報を提供する。	夏季は、台風の襲来をはじめとする大雨、冬季は、数十年振りの大雪という天候不順に見舞われたが、魅力あるイベントを企画し、メディアへの露出機会が増えたことで、平成24年度を上回る売上高を確保した。
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	46,838 539	46,000 600	43,893 644	47,000 700	46,447 839	①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘導するとともに、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」会員の獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等のDMの発送を行い、販売促進につなげる。③震災以降徐々に戻りつつある外国人観光客向けの品揃えを強化し、売上増加に努める。	京都会館閉館の影響を受けながらも、平成24年度を上回る売上高を確保した。外国人観光客の引率者に対して、定期的に案内を送付するなど、きめ細やかな取組の結果、国内外からの一般観光客への販売が好調となった。
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円) 勸業館利用料 (うち美術工芸ギャラリー) 業務受託収入 京都館商品売上高 京都館その他収入 京紫苑売上高 勸業館その他収入	830,217 562,361 (3,964) 48,569 136,947 1,807 46,838 33,695	823,300 551,300 (4,300) 48,500 142,700 1,800 46,000 33,000	806,875 541,035 (4,623) 48,561 140,375 1,805 43,893 31,206	833,300 559,600 (4,400) 48,500 142,700 1,800 47,000 33,700	824,915 554,728 (4,187) 48,982 142,404 1,809 46,447 30,545	平成25年度は、公募により選定された指定管理期間の初年度となる。平成24年度から京都会館が一時閉館となり、駐車場利用料収入が大幅な減収(△20,000千円)となる見込みだが、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、目標値の達成を目指す。新しい指定管理者協定では、京都市への納付金が増額になるため、確実に納付できるよう財政基盤の強化に努める。	今期は大掛かりな修繕の実施はなかったものの、法人に対する電気料金が3割近く値上げされた結果、節減による使用量の減少にもかかわらず、水道光熱費が昨年度より13,000千円近く増加し、利益を圧迫した。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円)	811,398	795,300	782,911	816,300	803,455	建築設備の保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により、経費節減について一定の成果を得た。今後は、竣工から17年目を迎える設備の老朽化に伴う緊急の修繕等、計画外の支出にも対応できるように引き続き管理経費の節減に努めるとともに、仕様書の見直し等にも取り組み、委託業務内容の向上を目指す。	今期は、入札等は実施しなかったものの、建築設備の保守管理や警備、清掃等の委託業者の管理、指導を徹底した。利用者アンケート結果においても、特に利用者との関わりが大きい警備業務について、高い評価を得ている。
	勸業館	610,138	604,300	574,875	625,300	605,597		
	京都館	185,086	191,000	189,681	191,000	186,659		
	その他費用(営業外・特損・税)	16,174	0	18,355	0	11,199		
売上高(千円)	821,692	816,000	800,542	826,000	818,986			
	経常利益(千円)	34,276	28,000	42,319	17,000	32,659		
	税引前当期利益(千円)	28,033	28,000	41,920	17,000	32,659		
	当期純利益(千円)	18,820	-	23,964	-	21,460		
	純資産額(千円)	375,702	-	399,666	-	421,126		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な維持改修	維持改修計画の策定、実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市の中期保全計画の実施や、その予算確保に資する施設状況調査、資料提供に努める。竣工から17年目となり、予期せぬ施設及び設備の故障が発生することが考えられるため、京都市との更なる連携を図る。	京都市と協議のうえ、第2展示場の壁面修復や排煙窓の雨漏り対策など、効果的な修繕が実施できた。
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	42	38	35	37	36	(ただし、引継ぎのための重複人員は含まず。)	MICE戦略への取組として、平成24年度に引き続き英会話研修を実施した。
	一般社員・特別社員	19	20	22	21	20		
	臨時社員(派遣社員等含む)	23	18	13	16	16		
	人件費(千円)	151,691	150,000	146,398	153,000	148,937		
● 職員の資質の向上	外部研修派遣のべ人数(人)	30	20	23	20	20	外部講師の招へいや業績目標シートによる研修を実施する。	
	社内研修等の実施回数(回)	3	4	31	31	28		
5 その他								
● 第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	2	2	2	2	2	4月と12月に開催予定	5月と12月に開催した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施	実施	ホームページ上で、事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。	6月の株主総会終了後、ホームページにおいて公開した。
所管局意見								
平成25年度の展示場の稼働率は、指定管理者による積極的な営業活動や広告宣伝活動等の取組を行った結果、平成24年度実績を上回った。平成26年度も引き続き、継続利用者の確保とともに、展示場だけでなく、会議施設(学術系学会の会議や講演会・セミナーなど)としての利用方法の提案などを行うことにより、新規顧客の開拓を積極的に行い、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、平成26年度の運営に当たっては、引き続き、委託契約に係る競争入札の実施や仕様書の見直し、電力使用量の節減など、更なる経費縮減に努める必要がある。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会		所管課	保健福祉局障害保健福祉推進室				基本財産	25,000千円
		代表者	理事長 芝田 徳造				本市出えん金	25,000千円
		設立年月日	昭和63年4月1日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。							
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	161,943	163,000	168,993	166,000	169,667	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。(25周年の節目の年であり、事業の総点検を進めながら、利用者の拡大やサービスの向上を図っていく。)	平成25年度は、センター開設25周年の節目の年に当たることから、新規事業や既存事業を充実・発展させた記念事業を多岐にわたって展開した結果、開設以来最高の利用者数となった。今後も事業を更に充実・発展させ、30周年につなげられるよう努めていきたい。 平成24年度に引き続き、ホームページのアクセス数が大幅に増加していることから、利用者が情報を得る手段としてホームページが定着してきていると思われる。定期的に更新し、閲覧者が興味を持ち、利用者数の増加につながるホームページとしていきたい。
	障害のある方の利用人数(人)	94,852	96,000	99,179	97,500	101,582		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	119	121	118	145	138	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	9,282	8,800	10,329	9,950	10,170		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	202	156	204	204	204	障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,661	3,600	5,388	5,670	5,528		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	11	12	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,069	2,120	2,127	3,080	3,004		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 更に情報量を増やし、定期的な更新を行うことで、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)	120,418	115,000	152,526	140,000	180,936		
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点) ※平成24年度見込値より 満足割合(%)	4.2	4.3	83.9	85.0	84.9	利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。 ※平成24年度見込値より、評価方法が5段階評価から満足又は不満足との2つの評価に変更されたため、「満足」と回答した割合に変更する。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	110	115	118	120	102	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型 事業の参加者(人)	4,975	5,000	5,471	5,500	6,725	地域への貢献及び地域住民とのふれあい 事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	222	230	222	240	220		
【障害者教養文化・体育会館】							※平成23年度より指定管理者として管理運営	
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	21,257	21,600	22,923	23,500	23,664	運営方法の工夫等により、施設利用を効率 化し、施設総利用者数の増加を図る。	8月1日からトレーニング 室の供用を開始するととも に、9月24日から竹田駅西 口への送迎バスの運行を 開始した。さらに、ストレッチ教室やバランスボール教室などの個人利用者 向けの新規事業を積極的に 開催し、個人利用者の 掘り起こしに努めた。その 結果、指定管理開始以来 最高の利用者数となった。 今後は、トレーニング室 及び送迎バスのPRを積極 的に行うとともに、個人利 用者向けの事業の拡大を 図り、南部地域における障 害者スポーツの振興拠点 を目指した取組を積極的 に進めていく。
	障害のある方の利用人数 (人)	6,125	6,400	7,066	7,100	7,055		
障害者スポーツの普及・啓 発	教室・講習会等事業数(事 業)	56	103	104	56	59	健康確保のための事業等ニーズに応じた 事業を展開する。(スポーツ吹き矢体験会を 「ふれあいスポーツの日」に同時に開催し、広 く普及する)	
	延参加者数(人)	1,334	1,750	1,699	1,750	1,166		
障害を問わず毎日参加で きる事業の実施	事業開催数(回)	62	75	75	78	76	障害のある人となない人が共に参加できる ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	1,150	1,390	1,500	1,660	1,788		
各種競技会の実施とその 充実	各種競技会開催数(回)	1	3	1	3	3	スポーツ活動をしている方々の練習の成果 を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	175	1,000	151	1,600	1,184		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	4,500	4,500	6,000	6,000	6,000	初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、 市民に向けて広くアピールしていく。 更に情報量を増やし、多くのアクセスを目指 す。	
	ホームページアクセス数 (回)	-	10,000	2,000	8,000	4,043		
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収 (障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	3,256	3,300	3,873	3,700	4,752	ホームページ等により市民へ積極的に周知 する。	有料プール利用者数 は、平成24年度に引き続き 目標値を大きく上回った。 今後も様々な手段で市民 に情報を発信し、利用者 数の増加に努めていき たい。
	プール利用料金収入(千 円)	1,752	1,800	2,180	2,094	2,694		
経費の節減	光熱水費(千円)	41,181	41,390	41,103	43,000	47,487	電気料金の値上げによる支出増	
	収入合計(千円)	298,037	307,636	311,583	308,712	315,460		
	事業活動収入合計(千円)	236,468	236,404	237,464	236,195	237,871		
	支出合計(千円)	241,320	253,366	252,372	251,995	255,218		
	次期繰越収支差額(千円)	56,717	54,270	59,211	56,717	60,242		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	正味財産(千円)	218,736	209,779	229,216	217,927	230,794		
	正味財産増加額(千円)	16,489	4,040	10,480	△ 4,849	1,578		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	56,493	57,493	57,493	60,493	60,493	修繕計画及び機器更新計画を見直した上で、新たに引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	30,619	30,832	30,840	22,540	24,224		
	計画的な修繕	実施	実施予定	実施	実施予定	実施	修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	21	20	20	20	19	業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	44	41	47	53	53	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく。	
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100	100		
	全国手話検定資格取得率(%)	28	35	29	35	35		
	体育施設管理諸資格取得率(%)	11	12	12	—	—		
所管局意見								
<p>障害者スポーツセンターでは、平成25年度の一年間を通して「センター開設25周年記念事業」を数多く実施した。アンケート等を積極的に活用し、人気の高い教室・講座等の回数を増加させるなど、利用者のニーズを反映した事業展開や、積極的な周知活動により、施設利用者の増加に努めている。また、障害のない方も参加できる教室や大会を開催し、障害のある人々とない人々が共生する社会の実現に向け取り組んでいる。</p> <p>障害者教養文化・体育会館では、平成25年度にトレーニング室の設置や送迎バスの運行を開始し、個人利用者の増加に向けて取り組んでいる。また、障害者スポーツセンターと連携して各種事業を開催している。</p> <p>財務面では、両施設とも単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。しかし、光熱水費等の支出増が見込まれており、今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていく必要がある。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 田中 叡峰		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年1月8日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人)	99,791	100,000	99,936	100,000	98,247	トレーニングジム及びプールの利用について、引き続きサービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知に努め、利用者の増加及び定着を図る。	利用者数全体が微減する状況であるが、定期購入者が1割増加しており、利用者が定着しているものと受け止めている。今後も更なる利用者の定着と新規利用者の獲得に努めたい。
	定期券購入者数(人/月)	388	400	414	400	457		
	定期利用者数(人)	48,438	47,000	49,284	48,000	47,371		
	HPアクセス回数(回)	44,193	40,000	48,563	50,000	58,162		
運動教室の利用促進	開催数(教室/週)	68	70	68	70	69	スポーツ教室について、引き続き利用者の要望に応えた教室運営に努め、利用者の増加及び定着を図る。	ホームページのアクセス回数が1万回近く増えているのは、スマートフォンによるものと思われるので、若者向けにはホームページによる広報を、中高年層には対面を中心とした広報に取り組んで行きたい。
	利用者数(人)	10,016	9,900	10,256	10,000	10,536		
	新規教室数	1	5	4	3	8		
診療所の運営	収入額(千円)	21,349	22,000	28,274	8,000	9,568	近隣に同様の診療所等が数多くあり、採算性の確保も困難なことから、診療所を廃止した。	運動教室については、主な利用者である女性客の要望に合致する、ズンバ・ピラティスなどの教室の増設・新規開講に取り組んで行きたい。
	受診者延べ人数(人)	3,995	4,100	5,120	800	1,999		
● 中・高齢者向け事業の充実	「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,606	1,700	1,648	1,700	1,704	いきいき筋トレ教室については、元春日小での教室は毎回希望者多数で受講できない人が出ており、その人達をヘルスピア21での教室へ誘導しているが、ヘルスピア21での受講希望者も定数を超える状態になっているので、定数の増加に向け工夫に努めたい。シニア体力向上教室については市民しんぶんへの広告掲載や老人クラブをはじめとする関係団体との連携強化により周知に努め、更に利用者数の増加に努めたい。
	「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,745	1,700	1,798	1,700	1,760	
	介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	189	200	219	200	127	
	「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	234	250	251	250	217	
	「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	23	30	18	30	17	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	69,245	64,000	66,046	66,000	65,562	業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入確保と経費の節減に努め、経営の安定化を図る。	自主事業収入は平成24年度とほぼ同額を確保できた。診療所廃止や受託事業の減少により、当期収入合計が大きく落ち込む中で、経費の削減に努めた結果、正味財産増加額の黒字を確保した。
	事業収入(千円)	30,376	30,000	26,483	30,000	27,390		
	自主事業収入合計(千円)	99,621	94,000	92,529	96,000	92,952		
	当期収入合計(千円)	260,900	263,000	265,245	243,000	234,698		
	当期支出合計(千円)	253,029	259,000	262,923	242,000	233,719		
	当期収支差額(千円)	7,870	4,000	2,322	1,000	979		
	正味財産(千円)	85,266	91,000	87,570	90,000	90,028		
	正味財産増加額(千円)	6,235	4,000	2,304	1,000	2,458		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	90,656	87,000	-	87,000	-	計画的な施設の改修と設備の更新について検討を行い、計画を立案する。	京都市における施設の在り方の検討を見据えつつ、引き続き課題の共有を図った。
	うち修繕費	9,003	5,000	13,221	5,000	2,452		
	大規模修繕計画の立案	修繕計画検討	修繕計画立案	実施に向け協議	修繕計画立案	実施に向け協議		
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	9	12	7	10	8	運営会議を定期的で開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	運営会議の定期開催に引き続き取り組んだ。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		移行の申請に向けての準備	移行の申請	移行の申請	公益財団に移行	平成25年4月1日に公益財団法人に移行	公益財団法人として、新制度の趣旨に沿った法人運営に努める。	公益財団法人として適正な運営に取り組んだ。
所管局意見	<p>財務面においては、受託事業の収入減少を経費削減によりカバーできたため、正味財産増減額の黒字を維持できた。しかし、経費削減にも限界があることから、自主事業による安定的な収入の確保を図るとともに、受託事業の更なる効率化に努めていく必要がある。</p> <p>業務面においては、施設利用者数が僅かながら減少しているため、施設のPRの充実はもちろん、介護予防事業の拠点施設としての機能強化など、健康増進センターの利点を生かし、新規利用者の開拓に積極的に取り組む必要がある。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課				基本財産	1,000千円
		代表者	理事長 今井 豊嗣				本市出えん金	1,000千円
		設立年月日	昭和55年8月13日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所、児童館の管理・経営)							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 〈保育所〉	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	〈保育所〉 原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受け入れ努力を行っている。
	対定員入所率(%)	116	112	113	113	113		
・多様で柔軟な保育サービスの提供 〈保育所〉	対前年度伸び率(%)	19	19	19	20	20	延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	延長保育や地域子育て支援ステーション事業を実施している。
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9		
・健全育成の環境づくり 〈児童館〉	児童館運営箇所数(箇所)	17	17	17	17	17	年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れるため、施設での柔軟な対応に努めているが、限界を超えている施設の今後の対応策が求められている。	〈児童館〉 受託を含めた経営児童館数は平成26年7月1日現在で17箇所あり、学童クラブ登録者数も年々増加し、最大で定員の2倍以上となっている施設もあるが、各施設の柔軟な対応により、最大限の受け入れに努めている。
	幼児クラブ実施(箇所)	17	17	17	17	17		
	母親クラブ実施(箇所)	9	9	9	9	9		
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
	赤ちゃん事業実施(箇所)	5	5	5	5	5		
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	保育所は京都社会福祉協会保育方針に、児童館は京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行っている。 協会の保育方針は、平成11年に策定されて以来、子どもを取り巻く社会状況が変化し、保育所保育指針も平成21年に改訂されたため、平成25年度に見直しを行なった。 協会の保育園がそれぞれ地域性を持ちつつ、各園共通に目指す子ども像、保育の目標、保護者支援の留意点等を示すものとした。 一人一人を大切に作る健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行っている。	限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成、地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。
	保育所事業収入(千円)	2,885,535	2,864,927	2,669,750	2,602,197	2,746,235		
	構成比	0.86	0.86	0.85	0.84	0.85		
	児童館事業収入(千円)	434,838	450,537	444,244	449,434	449,932		
	構成比	0.13	0.13	0.14	0.15	0.14		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
・適正・効率的な経費執行 と事業効果の維持・向上	単年度欠損	0	0	-	0	0		監査指導課の指導に基づき、適正な経費執行に努めている。 各園ごとの収入と人件費の比率を分析し、人事交流を通じて平準化するように努めている。
	累積繰越金(千円)	518,392	-	421,490	-	446,106		
・将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	789,899		852,249		895,906	少子化等の影響により入所児童数が減少し、経営が厳しい園が出てきている。今後は法人全体での資金の一括管理も含め、多施設を運営するスケールメリットをいかに活かしていくのか様々な方策を早急に検討していく必要がある。 老朽改築の必要な施設が数多いため、法人全体の施設整備計画を検討する予定である。	
	収入合計(千円)	3,347,349	3,342,594	3,144,616	3,079,731	3,226,813		
	対前年度伸び率(%)	6.61	0.00	△ 6.06		2.61		
	支出合計(千円)	3,371,395	3,401,653	3,241,518	3,158,967	3,202,197		
	収支差額(千円)	△ 24,046	△ 59,059	△ 96,902	△ 79,236	24,616		
	正味財産(千円)	2,186,863	-	2,151,753	2,266,696	2,182,578		
	正味財産増加額(千円)	72,932	-	△ 35,110	-	30,825		
	売上高利益率(%)							
	総資本(千円)	3,000,635		2,889,463		2,875,368		
	自己資本(千円)	2,186,863		2,151,753		2,182,578		
自己資本利益率(%)	3.34		△ 1.63		1.41			
自己資本比率(%)	72.9		74.50		75.91			
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	4	6	3	6	2	入所児童数の拡大、保育内容の充実や地域子育て支援への対応のため、施設整備等を計画的に実施する。	児童の処遇改善として保育室の床暖房化、ホールに冷暖房機器の設置及び保育室の改修、トイレの改修等に努めている。
	固定資産物品購入額(千円)	174,166	48,317	33,016	19,307	29,730		
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	3	3	4	6	3	老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	
	施設・設備投資額(千円)	65,294	132,076	55,162	42,320	56,092		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
<p>・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置</p> <p>・適材適所を旨とした人事と職員採用</p>	<p>非常勤職員対応(人)</p> <p>人事交流(配置換)(人)</p> <p>昇任(人)</p> <p>採用(人)</p>	<p>222</p> <p>28</p> <p>8</p> <p>32</p>	<p>242</p> <p>28</p> <p>8</p> <p>32</p>	<p>242</p> <p>28</p> <p>8</p> <p>32</p>	<p>261</p> <p>40</p> <p>1</p> <p>22</p>	<p>261</p> <p>40</p> <p>1</p> <p>22</p>	<p>適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については、館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果を上げている。平成24年度から協会館職員同士の派遣研修を実施し、平成25年度からは各館に館主任を置き、26年度からは新採職員は勤続3年で異動対象とすることとし、組織の機能強化と人材育成に努めている。</p> <p>保育園では、平成22年度に異動方針を策定し、当分の間各園の年齢構成バランスを図り、人材育成・組織の活性化を図るために人事異動を実施している。異動する側、受け入れる側も経験不足のために生じる諸課題はあるが、課題の解消と今後の若手職員の定期異動についても検討している。</p> <p>保育士研修については、平成14年度から中堅職員、平成18年度からリーダー養成講座を実施し、平成23年度からはエピソード記録を中心とした研修を実施している。エピソードを書くこと、他者のエピソードを読み、グループで議論することを通して、「子どもを主体とした保育」とは何か、子どもの心の育ちに目を向けられているか、25年度からは協会園を見学したのちテーマについて報告、意見交換をする研修を実施し、保育を振り返ることを目的としている。</p> <p>調理員研修については、平成15年度から実施し、平成16年度から園長会に食育小委員会を設置し、年3回、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(交流:食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育、放射能と食について、食にこだわりのある子について 実技:おすすめレシピについて)25年度からは協会園の調理室を見学し合い、情報公開する研修を実施している。</p>	<p>プール制配置基準による適正な人員配置と、非常勤職員による対応で、事業の効率化に努めている。</p> <p>児童館の定期異動及び事業の積極的な交流実施により、児童館相互の情報交換や交流を活発にし、運営の活性化に成果をあげている。平成24年度から派遣研修を、平成25年度から館主任制度をスタートし、職員人材育成及び組織の活性化に力を入れている。</p> <p>食育研修及び勤続年数ごとの保育士研修を実施し、21園の情報交換等を通じて、人材育成に努めている。</p> <p>施設長会議を定期的に開催し、経営計画等についての意見・情報交換を行い経営の向上を図っている。</p>
<p>・マンパワー強化のための研修の充実</p> <p>・働きやすい職場づくり</p>	<p>研修の実施(回)</p> <p>常勤職員数(人)</p> <p>常勤職員一人当たり売上高(千円)</p> <p>常勤職員一人当たり人件費(千円)</p>	<p>16</p> <p>408</p> <p>8,204</p> <p>4,282</p>	<p>20</p> <p>408</p> <p>8,193</p> <p>5,108</p>	<p>20</p> <p>408</p> <p>7,945</p> <p>5,070</p>	<p>20</p> <p>406</p> <p>7,586</p> <p>5,214</p>	<p>20</p> <p>406</p> <p>7,948</p> <p>5,201</p>		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
・苦情解決システムの浸透 及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。	苦情や要望等を共有し、横断的な課題に取り組んでいる。
・指定管理者制度への対応	第三者評価累積受審箇所 (箇所)	4	9	9	12	12	第三者評価については、平成21年度に久世児童館、桂坂保育園、平成22年度には久我の杜児童館、平成23年度には室町児童館、嵯峨広沢児童館、城南保育園、平成24年度には羽東師児童館、神川児童館、修学院第二児童館、平成25年度には円町、西野、嵐山東にて受審し、より良いサービスの向上に努めている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、館長会議、園長会、小委員会等で検討課題を議論している。	保育所においては、これまでの人事・労務小委員会、施設・運営小委員会、研修小委員会、食育小委員会、協会の在り方検討会の5委員会に加えて、平成24年度から新たに保育方針プロジェクト会議を設置し、それぞれの課題に対して、積極的に取り組んでいる。
所管局意見								
<p>(福)京都社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかし、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育園や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 田邊真人		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援する。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)の設置経営, 特別養護老人ホーム(6箇所)の設置経営・指定管理 [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(15事業所), 障害福祉サービス事業(13事業所), 老人デイサービスセンター(9箇所)の設置経営・指定管理, 老人短期入所事業(6箇所), 小規模多機能型居宅介護事業(3事業所), 児童厚生施設(4箇所)の設置経営・指定管理, 放課後児童健全育成事業(4箇所), 地域子育て支援拠点事業(4箇所), 養育支援訪問事業 [公益事業] 居宅介護支援事業(21事業所), 介護保険適用外老人居宅介護等事業(13事業所), 要介護認定・要支援認定調査事業(20事業所), 地域包括支援センター(6箇所)の運営, 地域介護予防推進センター(1箇所)の運営, 訪問看護事業(1事業所), 介護職員養成研修等事業							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	51	51	51	50	49	本部長会議, 各部門の事業運営会議を定期的に開催し, 事業進ちょくや収支状況等を把握するとともに, 事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また, 顧問税理士による監査を実施し, 適正な経理処理と適切な執行管理を推進する。	本部長会議や各部門の事業運営会議を定期的に開催することで, 本部と各事業所との連携を強化し, 法人全体の経営基盤の充実を図ることができた。 税理士による月次監査を実施し, 経理事務の適正化等を図ることができた。
	居宅事業運営会議開催回数	12	12	12	12	12		
	施設事業運営会議開催回数	25	24	24	25	24		
	児童館事業運営会議開催回数	7	6	11	11	12		
	税理士監査延べ実施回数	157	182	259	285	299		
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,938	4,067	4,127	4,358	4,198	利用者のニーズに的確に対応するため, サービスの質の向上を図るとともに, 人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化し, 更に広報の充実を図る。 ※利用者のニーズへの対応状況を反映するため, 平成25年度から訪問介護利用者数に夜間対応型訪問介護利用者数を加算し, 通所介護事業利用率に認知症対応型通所介護事業の利用率を加える。	早朝・夜間帯の訪問介護や障害者総合支援法による障害福祉サービス等のニーズに対応し, 訪問介護利用者が増加した。 児童館の延べ利用者数は, 地域住民への周知や連携に積極的に取り組み, 乳幼児親子や自由来館の児童数が増え, 地域の児童健全育成の活動拠点として定着してきた。
	新規要介護・要支援認定調査数	4,206	4,500	4,358	4,200	4,369		
	訪問介護利用者数	6,786	6,860	6,856	7,240	7,063		
	介護老人福祉施設利用者数	416	420	503	420	502		
	短期入所施設利用率(%)	129.1	124	126.3	122	123.4		
	通所介護事業利用率(%)	85.0	88.3	86.3	88.5	79.3		
	児童館延べ利用者数	101,699	110,000	90,526	92,500	103,794		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(3) サービスの質の向上	京都介護サービス第三者評価受診事業所数	17	19	20	21	21	<p>京都介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を定期開催し、公平な苦情の解決を図る。</p> <p>事務所又は担当区ごとに、ヘルパー会議を開催するとともに、各種の研修を行い、サービスの質の向上を図る。</p> <p>施設部門においては、人事考課制度の導入に合わせて、教育研修制度について見直し、サービスの質の向上を図る。</p>	<p>外部からの客観的な評価の受診や、法人内部において相互評価を行うことにより、サービスの質の向上につなげた。</p> <p>苦情等への適切な対応に努め、利用者の信頼の確保強化とサービスの質の向上に反映した。</p> <p>きめ細かなヘルパー会議の開催や、介護福祉士の資格取得の促進等によりサービスの質の向上につなげた。</p> <p>研修の充実を図り、施設部門では、監督職、管理職及び経営職の新しいカリキュラムによる研修体系を構築した。</p>
	京都市介護相談員派遣事業受入事業所数	2	2	1	2	1		
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	1	2	2	2	1		
	ヘルパー会議開催回数	921	900	987	900	1,083		
	ケアマネジャー・介護福祉士受験対策講座開催回数	59	60	70	60	52		
中堅職員研修、リーダー研修、高齢者疑似体験、マネー研修実施回数	29	27	31	27	36			
(4) ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数	170	200	149	200	112	<p>介護職員初任者研修を実施する。</p> <p>また、現任者についても研修を実施し、サービスの質の向上を図る。</p> <p>※介護保険法施行規則の改正に伴い、介護職員研修の見直しが必要となったため、平成25年度から指標を変更する。</p>	<p>ヘルパー派遣調整に努め、ヘルパーとサービス提供責任者(指導役)との連絡体制を強化したことにより、退職者は減少したが、介護職員初任者研修修了者からの採用者数が減少した。</p>
	ヘルパー養成研修修了者数	299	300	222	-	-		
	介護職員初任者研修修了者数				300	220		
(5) 地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数	53	35	39	35	59	<p>地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため、学校や地域に対する福祉教育や啓発、実習生やボランティアを積極的に受け入れる。</p>	<p>消防団活動などの地域活動への取組を進めるとともに、地域の高齢者の居場所づくりにも積極的に取り組んだ。</p>
	実習生・ボランティアの受入れ事業所数	36	25	27	25	28		
2 財務に関する計画								
● (1) 収支の均衡	事業活動計算書における						<p>収支を把握し、今後の制度改正を見据え、収入の確保に努める。</p>	<p>介護報酬改定の影響を受ける中、早朝や夜間帯のニーズや、障害者の福祉サービス等にこたえ、訪問介護において増収になるとともに、ショートステイの増床により増収となる一方、新規事業所の設置や実績増加に伴い人件費支出等が増加したが、平成24年度と同程度の収益を上げることができた。</p>
	当期収入合計(百万円)	9,015	8,731	8,971	9,200	9,058		
	当期支出合計(百万円)	8,522	8,657	8,580	9,000	8,641		
	当期収支差額(百万円)	493	74	392	200	417		
(2) 将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円／累計)	1,908	1,788	1,817	1,628	1,872	<p>建替え、大規模修繕、リスク対策、新規事業所の整備に向けて計画的に積立てを行っていく。</p> <p>資金運用規則に基づき、適正な資金運用を行う。</p>	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
(1) 運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 児童館数	8 11 4	8 13 4	8 12 4	8 13 4	8 13 4	地域包括ケアの推進のため、本市の外郭団体として地域の介護ニーズと供給バランスを考慮し、より一層地域に根差した拠点整備を進める。	地域に根差したサービス提供体制の確立に向けて、ホームヘルプ事業事務所を1か所開設した。
● (2) 介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 訪問看護事業所数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの展開 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	1 - - 2 3	2 1 - 2 3	2 1 - 2 3	2 1 実施 2 4	2 1 未実施 2 3	ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアの推進のため、地域密着型サービス事業所を増設するとともに、新規サービスを展開する。 ※介護保険法の改正に伴い、新たなサービスが創設されたため、平成25年度から指標に追加する。	24時間365日絶え間なく介護サービスを提供できるよう、深夜・早朝における利用者のニーズ等に応えるとともに、医療的ケアが必要な利用者に対する、介護と看護の一体的なサービスの提供に向けて、地域包括ケアを効果的に推進するための「事業エリア制」の導入を検討した。今後は、中期経営計画に沿って、事業を展開していく。
4 組織・人員に関する計画								
(1) 適正な人員配置	職員数	951	1,000	964	1,000	819	サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、処遇改善に取り組む。	施設部門において、新たな人事管理制度の効果をより一層高めるため、人事考課制度を試行実施した。さらに、一体的に運用する教育研修制度の確立に向けて取り組み、人材の育成及び質の向上を図った。
● (2) 人事給与制度の見直し	待遇の改善、人事評価の導入	一部実施	実施	一部実施	実施	一部実施	また、職員の資格や採用形態の違いなどについて十分な検討を行い、まず、施設部門における人事給与制度を見直し、人事考課制度を実施する。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	41	40	41	40	41		職員の安全衛生について、事業の実施や情報の共有等により、本部と各事業所の連携を強化した。 資金運用規則に基づき、保有債券の適正かつ厳格な運用管理に努めた。
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則 資金運用規則	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続		
所管局意見	<p>(福)京都福祉サービス協会は、法人格取得後、ホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や、社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成25年度においても、夜間や早朝の介護ニーズに安定的に対応できるよう、夜間帯のヘルパーの確保や事業所設置箇所の拡大に向けて取り組むとともに、介護職員の喀痰吸引等の医療的ケアの向上のための研修を進めるなど、24時間365日・介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立への取組を進めている。</p> <p>ヘルパー会議開催数や地域啓発事業実施などの、平成25年度実績値が目標値を上回った項目は、今後も継続的な取組を進め、新規採用ヘルパー数や正規職員数などの、目標値を下回った項目については、改善できるよう取組を進め、本市の地域包括ケアシステムの構築に向けて、取り組んでいただきたい。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 笠松 恒洋	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 特賃貸の入居率の維持	特賃貸入居率(%)	93.9%	95.0%	94.4%	95.0%	91.82%	平成21、22年度における京都市の家賃補助率改定(補助率引き下げ)等の影響もあり、平成23年度の入居率は目標値を大きく下回った。民間斡旋業者・新規入居者に対し積極的に公社独自のキャンペーン等実施による営業活動を行い、平成24年度の入居率は回復しつつあるが、目標値の95%は下回った。 平成25年度は、目標値に近づけるため、更なる民間斡旋業者への積極的な営業活動、キャンペーンの実施を行い、入居率回復を図っていく。	入居者募集インターネット広報の新たな立上げや、公社独自の家賃補助キャンペーンの拡充、斡旋業者への営業の強化等によって入居率の改善を図ったが、十分な効果が得られず、消費税改定前の分譲住宅市場活況の影響による退去増が発生したことから、目標値を大きく下回った。
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	756	760	814	750	790	平成24年度については、明渡しから空き家判定(整備見積)に至るプロセス等の効率化を図ったこと、また、山科TR事業による空住戸を公募したことにより大幅に増加した。 平成25年度は、引き続き効率化に取り組み、公募数の確保に努める。	山科TR事業の完成(平成24年度)に伴い、同事業用に供用されていた仮移転住戸を迅速に修繕し、再公募に充当することによって、目標値を上回る実績を確保した。
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	97.67% 82.14%	97.60% 82.15%	98.25% 82.36%	97.60% 82.15%	98.58% 82.76%	「はばたけ未来へ! 京プラン」における目標値97.6%を達成するために、以下の取組に努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会を捉えての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③収入申告書の未提出による家賃上昇と未払いを防止するため、未提出者に対する取組として、都市計画局住宅管理課と連携した臨宅訪問や方面事務所と連携した電話催告により申告書の提出促進を図る。	短・中期滞納者への指導強化と入居者の実情に応じた家賃減免措置を組み合わせてのことによって、目標値及び平成24年度実績を上回る収納率を実現した。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● ラクセーン専門店の売上増加(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,180 333	4,600 380	4,403 349	4,500 355	4,522 347	平成24年度については、ラクセーン専門店30周年リニューアルにより施設の充実を図り、来客数及び売上の増加とショッピングセンターの賑わいを強化したが、経済不況の影響は打破できず、目標値を下回る見通しである。 平成25年度は、より充実した販売促進活動を行い、集客及び売上を維持し目標達成に努める。	新規入店者の確保と、近隣事業者と連携した共同販売促進活動の強化等の取組に加え、消費税改定前の駆け込み需要が追い風となって、売上高は目標を達成し、増額を果たした。 来客数は、商圏内人口の減少と高齢化の影響が予測される中、前年度並みを維持した。
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純利益(百万円)	19.4% 114.3% 4,059 3,816 243 3,426 264	21.0% 113.1% 4,017 3,741 276 3,672 276	16.8% 109.8% 4,141 3,846 295 2,840 △ 587	8.9% 110.1% 4,030 3,778 252 1,315 △ 1,311	12.4% 105.4% 4,118 3,849 268 1,884 △ 956	経常損益については、平成19年度以降6年間継続して黒字を計上しており、平成25年度も黒字維持を目標としているが、(株)京都すまいづくりセンターの清算に伴う欠損処理、先行取得用地である西ノ京星池町用地の売却・減損処理により約16億円の特別損失を計上することから、当期総損益は約13億円の赤字となる見込みである。	経常利益では、7年連続の黒字となった。また、特別損失額が当初見込みを下回った(12億8千万円)ため、当期純利益は2年連続の赤字ではあるものの、自己資本比率は目標値を上回った。
● 特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,764戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,119 3,100 19	3,013 2,993 20	3,103 3,059 43	2,995 3,026 △ 31	2,986 3,018 △ 32	特優賃住宅としての取扱期間の満了により、家賃補助がなくなることから、これを理由として空き家の新規入居者獲得が難しくなる、いわゆる「特優賃の20年問題」により大幅な入居率の低下が見込まれる。そこで、独自補助キャンペーンなどの空き家対策費を投下し、入居率の維持に努める。	特優賃制度期間満了団地の発生による入居率の低下に加え、分譲志向による退去増が発生し、個別事業収支がマイナスに転じた。公社の根幹事業であり、入居率の確保と収支の改善が喫緊の課題である。
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	3,818 3,818 0 0 0	3,869 3,869 0 0 0	3,673 3,673 0 0 0	5,168 5,168 0 0 0	4873 4873 0 0 0	業務執行体制の見直しなどにより、効率的な業務の遂行に努める。	当初予算に加えて大幅な増額補正(14億円)があり、急激に増大した業務の適切な進捗管理と執行率の向上に万全を尽くした。
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	862	800	840	845	878	平成25年度は、引き続き業務の効率化による人件費の抑制を考慮しつつ、業務拡充に伴う体制強化を図る。	新規受託事業「京安心すまいセンター」の開設や、市派遣職員減員に対応する固有職員増員等、業務の拡充に伴って、適切かつ効率的に体制強化を行った。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円)	671	692	693	690	699	長びく経済不況による空店舗の増加により、賃料及び駐車場使用料が減少しているが、ラクセーナ専門店30周年リニューアルや経費の節減に努めることにより、経常損益の黒字を維持する見込である。	空き店舗の解消による増収を図ったが、電気料金値上げ等による維持管理費の増加を生じたことから、経常経費削減の努力によって、平成24年度並みの黒字を確保した。
	経常原価(百万円)	632	689	645	688	651		
	経常損益(百万円)	39	3	48	2	48		
	資本合計(百万円)	2,766	2,766	2,814	2,811	2,862		
	当期純利益(百万円)	34	3	48	2	48		
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円)	241	261	263	259	262	ラクセーナ専門店30周年リニューアルを行い、更なる売上の増加に向け、販売促進活動の強化に努めたものの、売上・客数は目標値を達成できず歩合賃料は減少となったが、空店舗の有効活用及びATMの入店により賃貸料収入・専門店事業損益とも目標値を達成する見込みである。 平成25年度は、空店舗の活用が未定のため賃貸料収入は減収となるが、経費の節減に努め目標値を達成するよう努める。	ラクセーナ専門店については、売上の増加に向けた販売促進活動の強化を図った。また、空き店舗の解消及び経費削減に努めたことで、賃貸料収入・専門店事業損益とも目標値を達成することができた。
	専門店事業損益(百万円)	60	63	78	71	71		
3 施設等に関する計画								
● 施設の改修 (洛西事業部)	センタービル消防設備改修工事(百万円)	-	23	15	-	-	平成24年度は、センタービル消防設備改修工事を実施した。	ラクセーナ専門店街のハロン消防設備改修工事を実施した。
	ラクセーナ専門店30周年リニューアル工事(百万円)	168	-	-	-	-		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3	3	一般職員の退職集中及び市派遣職員の削減が計画されているため、業務の執行に支障が生じないよう、体制の見直しを進める必要がある。 ※「民間派遣」「人材派遣」については、平成25年計画から新たに項目として追加した。	公社固有職員の退職、市派遣職員の減員及び新規受託事業「京安心すまいセンター」の開設等に対応するため、効率的な体制の強化に努めた。
	派遣職員(人)	39	37	35	31	31		
	一般職員(人)	23	25	25	29	26		
	嘱託員(人)	108	92	91	100	102		
	業務職員(人)	39	37	44	42	50		
	民間派遣(人)	2	3	3	0	0		
	人材派遣(人)	2	1	1	1	1		
	合計(人)	216	198	202	207	213		
組織改正	実施	なし	なし	実施	実施			
5 その他								
所管局意見								
減損処理等に伴う特別損失により、当期損益は赤字となったものの、経常損益は7期連続となる黒字を確保しており、経営は安定している。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局まち再生・創造推進室	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 青山 吉隆	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	景観形成及びまちづくりに関する次の事業を行う。 ①各種情報の収集、発信及び啓発 ②市民等の活動に対する総合的支援 ③各種の調査、研究 ④各種団体等との交流及び協働活動 ⑤歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 ⑥公共人材育成に関する教育及び研修 ⑦景観整備機構に関わる業務 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な業務 ⑨①～⑧に掲げる事業に関する業務の他機関等からの受託

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・まちづくり活動に対する総合的支援	まちづくり相談(件)	392	400	306	400	365	地域まちづくり活動のサポートの一環として、まちづくり相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、市民のまちづくり活動への関心を高められるよう取り組んでいく。	平成25年度の実績値は、目標値には及ばなかったが、平成24年度比では増加した。今後は目標を達成できるよう事業の周知方法等を検討するなど、取組を継続していく。
	景観・まちづくりシンポジウム参加人数(人)	210 (2回開催)	100 (1回開催)	155	200	165	シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の取組を参加者に周知する。 ニーズを見据えたシンポジウムを開催するとともに、京都市の広報などの媒体も活用し、事業を積極的に周知し、多数の市民の参加を促すことにより、まちづくり活動の進展に資するよう取り組んでいく。	平成25年度の実績値は、目標値には及ばなかったが、平成24年度比では、わずかに増加した。今後は内容の充実、広報の拡大により参加者を増加できるよう取り組んでいく。
・京町家の保全・再生に関する取組	京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	821 56	500 50	453 34	800 80	395 18	京町家の保全・再生活動の一環として、京町家関連団体との協働により、京町家なんでも相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、京町家の保全・再生の機運を高められるよう取り組んでいく。	平成25年度の実績値は、目標値を大きく下回り、平成24年度比でも減少した。今後は、これまでの相談のフォローアップや、京都市が取り組んでいる事業等との連携による掘り起し等も含めて、積極的に取組を継続していく。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	57	73	67	79	70	京町家の外観を修復し、京都らしい町並み景観を形成することを目的として、京町家まちづくりファンドを活用した、京町家の改修助成を行う。 京町家まちづくりファンド事業を今後も継続するため、個人、企業、団体からの寄付の拡大に向け、積極的に普及・啓発に取り組む。	これまでの寄附の在り方を見直し、寄附者へのフォローアップや商工会議所への働きかけによる寄附付き商品の拡充など、寄附拡大に向けて取組みを進める。また、ファンド助成事業の募集時期や広報についても見直しを検討する。
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	98,517	95,000	91,686	81,375	82,967		
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	431	500	455	500	475		
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	33,030	35,200	35,258	38,030	36,992		
・施設の指定管理者として、施設の可能性を活かす効率的な運営	ホームページアクセス件数(件)	180,436	220,000	186,648	200,000	222,337	センターの取組みを積極的にホームページで公開し、効果的な情報発信に努める。	セミナーに関するページを見やすくすることや、登録団体のイベント情報を積極的に掲載することで、平成24年度比で、ホームページのアクセス数は大幅に増加した。今後も、メールマガジン配信などに力を入れ、ホームページのアクセス拡大につなげていく。
	メールマガジン購読者数(人)	1,217	1,270	1,268	1,300	1,421	メールマガジンを用いることで積極的に事業周知に努める。また、購読者の増加のため、積極的に広報活動を行う。	
	景観・まちづくり大学参加人数(人)	695	800	826	800	1,228	まちづくりの歴史やまちづくりの方法を紹介するセミナーや、京町家の保全・再生に寄与するセミナーを開催することで、まちづくりや京町家に関心のある参加者に対し、より多くの学びの場を提供できるよう取り組んでいく。	実施回数、参加人数とも平成24年度実績値を上回った。今後も、多彩な内容のセミナーを企画し、積極的な広報も行うことで、参加者を拡大させていく。
	景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	27	40	33	30	41		
	センター来館者数(人)	84,816	90,000	69,797	73,500	59,626	他団体等が行う景観・まちづくり関連の取組みへの支援や、交流・啓発イベント等を通じた情報受発信の取組、ボランティアによる施設案内を通じた情報発信の取組等を積極的に行うことで、来館者の増加を図る。 図書コーナーについても、積極的な広報に加え、魅力的な特集を企画することで、利用者増加に努める。	センター来館者及び京のまちかど、図書コーナー利用者が、平成24年度比で減少し、目標値も下回った。今後は、京のまちかどの機器改修や積極的な広報により利用者の拡大に取り組んでいく。
	京のまちかど来館者数(人)	34,400	50,000	32,187	34,000	29,798		
	図書コーナー利用者数(人)	20,881	20,000	21,096	22,000	20,233		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人	収入合計(千円)	138,466	157,144	120,372	138,098	101,952	事務の効率化や適正な予算執行に努めることで、最小の費用で最大の成果を上げられるよう努めるとともに、一層の経費削減に努める。 PDCAサイクルを用いた事業分析を行うなど、より効率的な経営が行えるよう取り組む。 税制優遇や寄付控除の制度について積極的に周知するなど、賛助会員の増加に取り組み、自主財源の増加につなげる。	補助金に依存しない財源が確保できるよう、新規事業の受託による収入増加を目指し、事業に取り組んでいく。 また、予算の効率的な執行によりセンターの経費削減に努めることで、支出額を抑制し、収支をより改善できるよう取り組んでいく。 賛助会費、自主事業とも収入額が目標値を下回った。今後は、賛助会員について、企業を中心とした新規会員の開拓を行い、また、自主事業についても企業等からの協賛を得るなど、自主財源の増加に取り組んでいく。
	補助金収入(千円)	49,684	53,585	48,219	51,608	45,641		
	補助金収入依存度(%)	36	34	40	37	45		
	受託事業収入(千円)	45,772	45,350	45,300	45,000	45,000		
	支出合計(千円)	130,414	157,144	111,045	137,131	99,813		
	収支差額(千円)	8,052	0	9,327	967	2,139		
	正味財産(千円)	194,678	189,213	189,164	175,418	198,448		
	正味財産増加額(千円)	△ 1,535	0	△ 5,514	△ 12,760	9,284		
	個人賛助会員数(人)	150	300	197	250	204		
	団体賛助会員数(件)	29	50	29	35	28		
	賛助会費収入(千円)	2,460	4,000	2,595	3,000	2,550		
	自主事業収入(千円)	2,006	5,140	4,029	4,125	1,494		
3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続	継続	平成20年7月にKESの認証を取得した。ステップ1の認証を引き続き受けられるよう、環境に配慮した施設管理に取り組む。	新たな環境改善目標の設定等について検討しながら、引き続きKESの認証を受けられるよう、取組を積極的に続けていく。
	月1回の建物周辺の清掃実施延べ参加人数(人)	55	48	32	48	55		
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	11	8	8	8	8	団体職員15名のうち、8名をまちづくりコーディネーターとして確保し、豊富な知識・経験を活かして当センターの事業を推進する。 当センターの事業を通して、コーディネーターの育成に取り組んでいく。	事業を推進していく上で必要な、豊富な知識・経験を有するまちづくりコーディネーターを過半数の8名確保した。 今後もセンターの知名度と信頼を高められる人材の確保と育成に取り組んでいく。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	1	3	2	2	1		
	景観・まちづくり関連業種への再就職の累計数(人)	13	15	15	17	19		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
・公益法人認定法に基づく 公益財団法人への移行	移行申請	移行	移行	移行	—	—	平成24年4月に公益財団法人に移行した。 今後とも、公益財団法人の持つメリットを活用し、 寄附の拡大等に取り組んでいく。	公益法人のメリットを活用し、 事業に取り組んでいく。
	諸規程の整備	整備	整備	整備	—	—		
所管局意見	<p>京町家まちづくりファンド資産が減少傾向であり、このままでは事業の継続が困難となることが想定される。寄附金等の収益増の取組により、安定したファンド資産維持ができるよう努めてほしい。</p> <p>センター来館者、京のまちかど来館者、図書コーナー利用者数共に前年度比で減少している。多くの市民に利用していただけるよう、魅力的な企画やイベントの実施に取り組むとともに、利用者ニーズを的確にとらえ、必要な改善を行ってほしい。</p> <p>この数年間は、団体賛助会員数が伸び悩んでいる。これまで築き上げたネットワークを活かし、各関連団体との連携をより強化するとともに、新たな連携先も開拓しながら、実績の向上を目指すよう期待する。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)		所管課	都市計画局 都市企画部 都市総務課				資本金額	3,495,000千円
		代表者	代表取締役社長 辻田 光				本市出資額	2,040,000千円
		設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)				本市出資比率	58.4%
団体の目的	【事業目的】 ①公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営 ②不動産の賃貸業 ③損害保険代理業 ④酒類の販売 ⑤前各号に関連する一切の業務							
業務内容	【業務内容】 ①御池駐車場の運営 ②御池地下街の運営 ③御池公共地下道, 京都市御池駐車場の管理業務の受託 ④直営店の運営							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
魅力ある商業施設の再構築	来街者数(千人) 地下公共広場における イベントの開催件数(件) ポイントカード*会員数(人) ポイントカード*新規会員 獲得人数(人)	7,409 209 25,219 3,326	8,620 250 30,000 5,000	8,609 265 28,128 7,195	9,100 250 33,000 7,000	9,899 350 29,975 6,228	ゼスト御池の活性化と賑わい創出を図るため, ①リニューアル効果が十分に発揮・継続できるよう既存店の活性化や新規店舗の誘致によるデイリーニーズへの対応 ②地元の居住者向けの, お買い物情報を載せた『ゼスト御池かわら版』の毎月発行, 市内全域を対象とした年3回の号外発行と女性購読者の多い雑誌『リーフ』への記事掲載 ③平成23年12月に更新したマルチビジョンを活用したテナント及びイベント情報の提供 ④更に内容の充実したイベントの開催(インターネットによる主催者募集も行う) ⑤テナント会と一丸となった3倍ポイントアップの継続による顧客サービスの充実と新規ゼストカード会員の獲得に向けた販売促進活動の実施 などに取り組む。	来街者数は開業以来最高となった。広場の認知度も高まり, イベント誘致に積極的に取り組んだことから, 開催件数も大幅に増加した。
駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	621	650	611	640	614	駐車場利用を促進するため, 地下鉄駅と直結している便利な立地条件を活かせるよう, 市の総合交通戦略との整合性を図りつつ, 観光目的で市内に流入する車両などを誘導する取組を強化する。また, 市営駐車場等の満空情報をFMラジオαステーション, KBS京都及びNHKへ情報提供し, 利用の拡大を図る。	微増ではあるものの, 数年来の利用台数の減少傾向を脱する兆しが窺える。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財務体質の改善	テナント収入(百万円)	258	284	267	317	306	「ゼスト御池経営改革プラン」を基本指針として、次の取組を重点的に実施し、収益の改善を図る。 テナント収入増加のため、平成24年にリニューアルオープンした店舗の出店者と協働し、更なる魅力アップを図る。併せて、その他のテナント区画に話題性のある店舗を誘致してリニューアル効果を地下街全体に広げる。 さらに、駐車場収入の増加を図るため、利用者アンケート調査（平成24年11月実施）を踏まえ、定期券の運用や料金の在り方について、関係局と連携し、検討を進める。	リニューアル効果等により収益改善をはかることができた。
	駐車場料金収入(百万円)	333	348	331	334	337		
	売上高(百万円)	1,089	1,127	1,091	1,125	1,118		
	経常利益(百万円)	△ 18	12	11	63	49		
	当期利益(百万円)	△ 38	3	△6	57	43		
	自己資本(百万円)	2,424	2,421	2,418	2,474	2,462		
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーンリニューアル(千円)	21,840	300,000	304,000	-	-	平成28年度を目途に取り組む本格的なリニューアルに向けて、今回のリニューアルのプロセスについて検証作業を行い、今後の取組に十分生かすよう努める。 また、開業15年を経過し、老朽化した設備の計画的な更新についても、耐用年数、財務状況、省エネ効果及び今後のリニューアル計画との整合性等について十分精査のうえ、実施する。特に、料金精算機をはじめとする駐車場の設備機器については、京都市御池駐車場と一体的に早期に更新できるよう、関係局と協議を進める。	施設の快適性を向上させる取組として、御幸町広場に隣接するトイレの全面改修と、防風扉2か所の増設を行った。
	防犯設備更新(千円)	26,250	-	-	-	-		
	中央監視装置更新(千円)	71,400	-	-	-	-		
	ITV設備更新(千円)	-	68,000	26,000	-	-		
	トイレ改修	-	-	-	23,000	23,000		
	防風扉の追加設置	-	-	-	3,150	3,150		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	18	20	18	20	18	経営状況を踏まえつつ、業務の執行体制の強化を図る。	
5 その他								
所管局意見								
売上高を増加させ、更なる経費節減にも努めた結果、経常利益を大きく伸ばし、当期損益も黒字に転換させたことは評価できる。 リニューアルや積極的なイベント開催などの効果により、来街者数が開業以来最高、テナント売上高は2番目を記録するなど、地下街の活性化が大きく進んだ。								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター株式会社		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課			基本財産	3,400,000千円	
		代表者	代表取締役 二木 久雄			本市出えん金	1,000,000千円	
		設立年月日	平成5年4月2日			本市出えん率	29.4%	
団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイグロー」を建設し、その管理運営を行うこと。							
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 ②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 ③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 ④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 ⑤広告の企画、制作及び代理業 ⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 ⑦損害保険代理業 ⑧商品小売業及び飲食業 ⑨前各号に附帯する一切の事業							
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き区画の解消	空き区画数	1	0	1	0	3	平成24年度中の店舗誘致の積極的な取組により、店舗の入替え強化を図った。 また、残り1区画についても基本的な条件はクリアしており、平成25年度の早い時期に解消予定である。	積極的にリーシングに取り組む、平成25年度当初には空き区画の解消が実現した。しかし、平成25年度途中にテナント撤退があり、3区画の空きが生じた。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円) 受託事業売上高(百万円) その他事業売上高(百万円)	512 326 15	522 319 12	512 316 15	547 311 15	537 312 17	平成25年6月末で既存のスポーツ施設が退店することとなったが、後継の運営業者を確保できたため、切れ目なくスポーツ施設の運営を継続できるよう準備を進めていく。 また、平成25年度から、4年間の指定管理者としての受託事業がスタートし、新たな自主事業の展開等積極的に取り組む。 さらに、アトリウムなどを活用し、その他事業の売上の増加にも取り組む。	積極的なテナント誘致の取組の結果、平成24年度と比べ、賃貸事業売上を増加させることができた。
● 施設としての集客力の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月一回開催 ふれあいステージ日・祝開催 交流会館の稼働率の向上	11回/年 各12回/年 85回開催 50.2%	11回/年 各12回/年 90回開催 -	9回/年 各12回/年 117回 51.5%	11回/年 各12回/年 110回開催 60%	11回/年 各12回/年 119回開催 52.0%	フリーマーケット及び消防・警察音楽隊の演奏会を引き続き実施する。 また、ふれあいステージ利用者の新たなイベント企画に参画し、地域との交流を更に深める。 さらに、交流会館利用者と連携し、自主事業を企画・実施することにより、施設の認知度の向上と施設来館者の増加を図る。	積極的なイベントの開催により、集客力の向上に努めた。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円) 総売上原価(百万円) 売上総利益(百万円) 販売・一般管理費(百万円) 営業利益(百万円) 営業外収支(百万円) 経常利益(百万円) 法人税等(百万円) 当期利益(百万円) 当期末処理利益(百万円)	854 820 34 88 △54 △27 △81 1 △82 △2,291	853 789 64 91 △27 △26 △53 1 △54 △2,353	845 790 55 84 △29 △28 △57 1 △58 △2,349	873 755 117 54 63 △23 40 1 39 △2,310	866 735 131 80 51 52 103 10 93	平成25年度から減価償却費の負担が減少し、単年度黒字化する一方で、平和堂への保証金返還が開始する。 さらに、管理組合負担金や土地使用料等の固定費が原価の約58%を占め、一般管理費の約50%が租税であるなど、依然として厳しい経営状況が続く。 そのような中、競争入札の実施により、工事費、物品購入費及び委託費等の経費を削減し、収支改善を図る。 また、東館の駐車場の有料化による醍醐駐車場稼働率の飛躍的な向上を図り、出店区画の増設等により西館全体で増収を図る。	テナントの入替え等により収益を大きく伸ばすことができた。また、競争入札等の実施により、経費の圧縮を実現した。 この結果、開業以来初の単年度黒字を実現することができた。
3 施設等に関する計画								
● 建築設備、機械設備の修繕計画実施	テナント施設等(百万円) 管理組合 アトリウム屋上防水工事 外壁危険箇所緊急補修 館内照明の見直しLED化	3 11 13 -	20 - - -	10 - - 14	20 - - 13	85 - - 8	平成24年度は、テナント入店等に伴う改修工事やスポーツクラブの設備改修を実施するとともに、施設の劣化度調査を踏まえて、向こう5年間の長期の修繕計画を策定した。 平成25年度以降も、防犯の観点から館内の照明を全面的に見直し、省エネの観点からLED化を実施するなど、継続的な改修を進める予定である。	平成25年度をアセットマネジメント元年と位置付け、省エネの観点から照明のLED化を実施するなど、施設の改善に努めた。
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善、人員の適正化	社員数(人)	12	11	12	13	12	平成24年度に、就業規則の見直しにより、全営業時間をフォロー出来るよう2交代勤務とした。 引き続き、最少人員で最高の業務が行えるよう、効率的な運用体制を構築していく。	研修を実施することで、人材育成を積極的に進めるとともに、社員の新規採用の実施等により、組織の活性化に努めた。
5 その他								
所管局意見	テナント入替えなどによる収益向上や、競争性のある契約手法の採用徹底などによる経費節減に鋭意努め、開業以来赤字が続いていた当期損益を黒字に転換させたことは評価できる。							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市都市整備公社	所管課	建設局自転車政策推進室, 都市整備部市街地整備課		基本財産	11,000千円			
	代表者	理事長 山崎 糸治		本市出えん金	11,000千円			
	設立年月日	昭和43年9月16日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	①京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。②都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。							
業務内容	①駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託 ②駐車場の整備拡充のための広報 ③道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 ④交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業 ⑤交通安全教育及び交通安全運動の推進 ⑥土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 ⑦土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 ⑧土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 ⑨土地区画整理事業資金借入の斡旋 ⑩土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 ⑪土地区画整理事業施行者相互の連絡							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数 自転車等駐車場利用台数 HPアクセス数(回)	1,847,428 4,297,654 600,000	1,977,000 4,620,000 560,000	2,045,321 4,386,363 560,000	1,958,000 4,716,000 600,000	2,090,219 4,431,221 465,000	【駐車場事業】 新規施設の開設強化や既存施設の効率的な管理運営を図るとともに, 平成25年度においても, 指定管理者制度において提案したサービス向上策(AED等の設置等)の充実やホームページ等宣伝媒体の活用による知名度の向上を図り, 利用台数の更なる増加につながる事業活動の展開を推進する。	新規駐車場の開設等により, 利用台数は平成24年度実績を上回る結果となった。 AEDの設置は, 3施設追加し12施設の設置となった。 ホームページアクセス数については, 平成25年5月のリニューアルの際に, アクセス数のカウント方式が変更されたため減少したものである。
土地区画整理組合の経営改善指導	経営改善計画等を踏まえた組合役員への指導(回)	0	7	8	7	9	【区画整理事業】 組合の経営改善に習熟したコンサルタント・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 平成23年度に経営改善計画を策定した。 平成24年度以降は, これらを踏まえた指導を行い, 早期の事業収束を目指す。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
2 財務に関する計画									
● 財源の確保	経常収益(千円)	2,104,058	2,251,297	2,116,132	2,383,360	2,275,899	平成25年度の年度途中で、岡崎公園駐車場建設資金の償還が完了することなどにより、負債が平成24年度見込値より減少する。また、収益力の強化等により、資産の減少を最小限にとどめることで、経営基盤の確立を図り、公益目的支出計画における年次計画を確実に実施する。 【駐車場事業】 既存施設の効率的な管理運営や新規施設の開設等により、当期経常収支の増加を図る。 【区画整理事業】 引き続き、現在受託している二つの土地区画整理組合事業の清算業務及び区画整理事業の早期収束に向けて取り組む。なお、本事業は公益目的支出計画における継続事業として実施していく。	既設駐車場の増収対策や新規駐車場の開設により、収益を確保し、一方で経費の抑制、削減を行った結果、平成25年度も公益目的支出計画を予定どおり実施できた。	
	経常費用(千円)	1,973,848	2,151,405	2,100,460	2,135,953	2,017,404			
	当期経常増減額(千円)	130,210	99,892	15,672	247,407	258,495			
	当期正味財産増減額(千円)	487,647	△ 1,180,108	△ 1,275,600	△ 2,593	8,411			
	資産(千円)	4,715,659	3,265,056	3,147,932	3,015,614	3,277,239			
	負債(千円)	1,420,462	1,438,356	1,128,336	971,247	1,249,232			
	正味財産(千円)	3,295,196	1,826,700	2,019,596	2,044,367	2,028,007			
	(一般会計)								
	経常収益	2,016,610	2,179,530	2,066,638	2,221,360	2,110,722			
	経常費用	1,800,024	1,951,407	1,925,521	2,003,873	1,898,139			
	当期経常増減額	216,586	228,123	141,116	217,487	212,583			
	(特別会計)								
	経常収益	20,000	0	0	0	—			
	経常費用	20,000	0	0	0	—			
	当期経常増減額	0	0	0	0	—			
	(区画整理特別会計)								
	経常収益	66,000	71,700	49,256	162,000	165,177			
	経常費用	153,824	199,998	174,938	132,080	119,264			
	当期経常増減額	△ 87,824	△ 128,298	△ 125,682	29,920	45,913			
	(財政調整基金)								
経常収益	1,448	67	237,699	0	—				
経常費用	0	0	0	0	—				
当期経常増減額	1,448	67	237,699	0	—				
人件費(千円)	693,668	693,668	640,000	619,932	589,613				
物件費(千円)	1,280,180	1,334,649	1,460,460	1,516,021	1,427,791				

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)							退職に伴う一般職員の補充を見送るなど、組織の効率化を図った。
	派遣職員	4	4	4	2	2		
	一般職員	45	43	43	40	39		
	嘱託職員	11	12	10	9	9		
	契約職員	37	35	37	35	36		
	再雇用職員	8	7	6	5	5		
	臨時職員	48	53	55	59	58		
	計	153	154	155	150	149		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益目的支出計画の実施状況						平成24年4月1日付けで一般財団法人へ移行し、京都府から認可された公益目的支出計画について、平成30年度末までに完了することを目標として、着実に進めていく。	洛北第三地区において京都市が実施する長代川改修整備費用としての1億2千万円と、当該事業年度の事業収支差額の1億3千万円の、合計2億5千万円について、計画どおり寄付を行った。 継続事業である土地区画整理事業については、施行中の洛北第三区画整理事業における組合からの受託料が増加し、収支差額が減少した。
	特定寄付（百万円）		1,280	1,290	250	250		
	継続事業（百万円）		140	126	114	△ 46		
所管局意見								
<p><駐車場事業> 自転車等駐車場の利用台数は、目標値には届いていないものの、自動車駐車場、自転車等駐車場ともに平成24年度を上回る利用実績となっている。引き続き、利用者のニーズに応じたサービスの提供等、利用者増加対策、増収対策を行うとともに、施設の効率的な管理運営等により経費節減を推進するなど、競争力の強化に努める必要がある。</p> <p><区画整理事業> 土地区画整理組合(2団体)事業が遅滞なく収束するように取組を推進していく必要がある。1団体は、清算業務のみとなり、残る1団体も事業の収束が近づいているため、事業の進捗状況を勘案しながら、適切な人員配置を行う等の効率的な運営を行っていく必要がある。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市都市緑化協会	所管課	建設局水と緑環境部緑政課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 森本 幸裕	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成7年3月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	都市の緑化の保全、育成及び創出を図るとともに、公園及び都市緑化や京都三山が持つ優れた特色を最大限に活用することにより、緑あふれるまちづくりを推進し、自然と共生する生活文化を守り育て、市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与することを目的とする。
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進 ②都市緑化を促進するリーダーの育成 ③都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施 ④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託 ⑤都市緑化の促進に関する情報収集及び研究 ⑥上記①～⑤の事業を推進する団体の育成及び協働 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	76	85	113	85	150	平成25年度は、緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プランに沿ったまちなか緑化や、公園の多様な利活用の促進、公園緑地等の具体的事業をより一層推進する。 平成24年度は、京都水族館オープンによる来園者増に伴い、収益的自主事業を充実した。これらの収益は平成25年度以降の収益を考慮した設備投資や広報事業に投資した。	平成25年度は、京都市緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プラン等に基づく活動を推進した。都市緑化に関する講習会や、自然に親しむ体験活動、和の花の保全・普及を行うネットワークづくり、公園を活かした緑のイベントの開催、宝が池周辺の環境変化について考える学習会、庭園文化の情報発信等を実施した。緑の相談件数は徐々に向上しているが、更に増やす工夫が必要である。緑のまちづくりネットワークづくりは、支援団体において着実に広がりを見せている。
	同 参加者数(人)	1,999	2,500	2,217	2,500	2,932		
	その他自主事業実施回数(回)	149	150	184	145	181		
	共催、後援事業等への参画(回)	14	15	18	15	11		
	緑の相談所相談件数(件)	702	1,020	824	1,020	879		
	自主事業費(千円)	21,634	43,973	61,359	53,000	62,473		
	全事業費(千円)	214,483	245,542	256,223	253,000	252,532		
	自主事業費率(%)	10.1	17.9	23.9	20.9	24.7		
緑のまちづくりネットワークづくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	1,490	1,550	1,448	1,500	1,430	引き続き、協力関係にある団体と連携して事業を行う。 また、ボランティアセンター機能の構築を含めた緑化を推進する体制づくりを進める。 さらに、協会主催の講習会等を通じて「まちなか緑化リーダー」の育成にも取り組む。	広報活動においては、梅小路公園に新たな広場がオープンしたことや、イベント等の情報発信を行ったことにより、ホームページのアクセス件数が大幅に増加した。
	同 会員数(人)	70	70	51	70	51		
	支援団体数	21	30	25	30	43		
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	5	5	5	5	5		
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits) HPアクセス件数(Sites) 機関誌(京のみどりの)配布先の拡大 (年4回、各7,000部)	315,535 (指標廃止) 950	330,000 980	425,228 980	500,000 1,000	559,820 1,000	ホームページでは、協会の持つ各種コンテンツの掲載を拡充し、アクセス数の増加を図るとともに、スマートフォン対応ページを構築するなど幅広いニーズに対応し、情報を効果的に提供していく。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等利用件数	391	500	496	500	536	京都水族館の開業等で増加している利用者に対し、平成23年度末から実施している「にぎわい市」や「和の花展」をはじめとした緑や花に関連した事業を引き続き開催し、公園利用者の満足度を引き上げると同時に、「朱雀の庭」等の有料施設への誘導を積極的に行い収益の確保に努める。 また、好評を得ている青空健康プログラム（ウォーキング教室、メタボボックス）についても引き続き実施し、公園利用の多様化を図る。	梅小路公園では、京都水族館開業（平成24年3月）の賑わいが若干落ち着いたために「朱雀の庭」の利用者数が減少した。一方で、新たな利用者への積極的な周知活動（パンフレットの配布等）の結果、和室、茶室等利用件数、収入は増加した。 宝が池公園子どもの楽園駐車場の収入は、平成24年度に引き続き、プレイパーク活動や自然遊び教室等の自主事業の充実により、利用者が増加し、増収となった。また、課題であった平日の利用促進についても、幼児とその保護者を対象とした「けむんぱくらぶ」を立ち上げ軌道に乗せることができた。
	同収入額（千円）	2,734	3,000	3,105	3,000	3,582		
	朱雀の庭入場者数（人）	8,628	20,000	17,754	18,250	14,718		
	チンチン電車利用者数（人）	(指標廃止)						
	グリーンフェア（春）来園者数	39,000	35,000	42,000	40,000	46,000		
	グリーンフェア（秋）来園者数	17,000	37,000	40,000	40,000	68,000		
	文化教室等実施回数（回）	40	70	75	75	63		
	同参加者数	720	1,400	1,850	1,850	2,223		
	その他特別企画の実施（回）	5	4	5	5	5		
宝が池公園子どもの楽園 の利用者の拡大	有料駐車場利用料金（千円）	14,735	15,000	16,121	15,000	16,584	週末に実施している既存のプレイパーク事業や自然遊び教室に加え、平日の事業として「けむんぱくらぶ」を立ち上げるなど、利用者の増加に努める。	
	特別イベントの実施	5	5	5	5	5		
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理（件数）	2	2	2	2	2	緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である、京都迎賓館日本庭園の保全管理等の着実で効果的な事業運営を行う。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	4	4	5	4	5		
	受託料収入合計（千円）	184,651	181,600	182,618	173,490	175,127		
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	経常収益（千円）	256,691	260,072	283,571	270,000	262,037	魅力的な事業の企画等により、利用料金収入の増加を図り、より一層の自主財源の確保に取り組む。 また、補助金の縮減に対応できるよう無駄と無理のない効率的な組織経営を行う。	平成25年度は、利用料金収入は向上したが、補助金、受託料収入等が大きく落ち込んだ。そのうえ、梅小路公園の新たな広場オープンに伴う新たな利用者向け事業の立上げ等の費用を捻出するなど、厳しい状況であった。しかし、経費抑制や公益法人の優遇税制の活用により、当期正味財産増加額はわずかながらプラスとなり、3年連続で黒字を維持することができた。
	利用料金収入の確保（千円）	19,158	20,000	22,843	21,650	23,110		
	補助金（千円）	34,466	34,301	36,901	27,084	27,084		
	補助金収入依存度（％）	13.5	13.2	13	10.0	10.3		
	経常費用（千円）	251,624	259,787	270,963	260,000	260,822		
	正味財産（千円）	83,303	83,762	90,530	85,462	90,651		
	正味財産増加額（千円）	826	285	7,227	1,000	121		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 梅小路公園の魅力向上策の実施	事業費(千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	4,000	スマートフォンを活用しながら園内を散策できるコンテンツの立ち上げや、園内マップと連動した樹名板の設置など、梅小路公園の持つ資産を最大限に活用し、リピーターの確保に努める。	梅小路公園では、平成26年3月の新たな広場のオープンに対応し、リニューアルされたチンチン電車の運行や、総合案内所の運営等において、利便性の確保に努めた。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	21	20	20	20	21	指定管理公園の管理等のため、事務所が3箇所に分散していることから、より一層の情報の共有と機動的な事業推進を図る。 また、役員等の処遇を見直すとともに、派遣職員の引き上げに向け、職員の資質向上と正規職員による執行体制の強化を図る。	理事長が学識経験者(非常勤)となり、専門性の高い事業への着手と効率的な執行体制の確保ができた。 また、平成26年3月にコンプライアンス推進指針を策定するなど、一層の職員の資質の一層の向上に努めた。
	一般職員数(人)	8	7	6	6	5		
	嘱託職員数(人)	13	13	13	14	16		
	組織改正	実施	-	実施	-	-		
職員の資質の向上	派遣回数(回)	14	13	8	13	15	緑化普及啓発、公園管理運営、公益法人の運営に関する研修への参加及び先進事例のヒアリングを行い、収集した情報を全職員が共有できるよう伝達研修を行うなど、職員の資質の向上に努める。	
	派遣人数(人)	25	20	13	20	33		
5 その他								
● 指定管理者制度への対応	指定管理受託事業費(千円)	99,300	99,300	94,800	99,300	94,800	利用者の満足度の向上のため、自主事業の充実や安心・安全・清潔な公園づくりに努める。 また、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	梅小路公園では、園内トイレや緑の館の一斉清掃を実施するなど、利用者の快適な空間づくりに努めた。 子どもの楽園では、ナラ枯れの被害木の監視や、修繕や清掃など、利用者が安全・安心に過ごせるよう管理を行った。
宝が池公園子どもの楽園	指定管理受託事業費(千円)							
	(利用料金収入含む)	27,800	26,000	-	26,000	27,584		
	(利用料金収入除く)	-	-	11,000	11,000	11,000		
所管局意見								
<p>平成25年度は、市補助金の減額のほか、梅小路公園の再整備により新しい広場がオープンするなど、幅広い公園利用者の利便性、快適性確保のための経費が大きな負担となった。しかし、広報の充実、自主事業の充実により、利用料金収入は向上し、人件費等の効率的な執行に努めた結果、わずかながら黒字を確保した。</p> <p>平成26年度は、指定管理業務以外の収益を含めても、引き続き厳しい経営状況となる見込みであるが、優遇税制等の活用や、利用料金収入の増加を図る取組とともに、他の受託事業や収益事業の実施によって収入の安定化を図り、公益目的事業を支えていく必要がある。</p>								

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	基本財産	561,000千円
	代表者	代表取締役社長 浅野 義孝	本市出えん金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出えん率	49.9%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,772	6,520	6,852	6,800	6,813	平成24年度における来館者数は増加見込みであるものの、昨今の商業環境を反映して、客単価の一層の下落が進み、売上高は目標に及ばない見込みである。また、テナントの移動・入替えが一段落したことを受けてホームページを刷新した。 平成25年度は、より鮮度のある情報発信を心掛け、イベント・アトリウムの催事にも新しい内容や業種を取り入れ、15周年の節目の年であることを踏まえて、更に施設全体の活性化に努めていく。	平成25年度は、前年にリニューアルしたホームページを随時更新して情報発信を強化したことや、アトリウムを利用した催事に新規事業者を導入するなど、施設の活性化に努めた結果、来館客数は目標値を上回って達成した。一方、施設売上については前年度を上回ったものの、客単価の伸びが低く、目標には及ばなかった。
	商業施設売上 (百万円) (消費税抜き)	9,689	10,300	9,662	10,000	9,729		
京都市ラクト健康文化館の 管理運営	入場者数 (人)	162,374	173,000	161,374	165,000	171,457	平成23年度に新設した1ヶ月定期券やスクール事業の拡充等により売上増が見込まれ、平成24年度の入場者数についても、目標値には至らないものの、ほぼ前年度並みを確保できる見込みである。 今後もスクール事業を戦略事業と位置付けて、特にこども水泳教室のより一層の拡充やこども体操教室などの新しい試みを重点的に実施することにより、入場者数の維持に努める。	平成24年度から実施しているスイミングスクールの増収策に加え、戦略的に実施した商品の改廃及び近隣フィットネスの営業終了などの要因が複合的に作用し、入場者数は前年実績と目標値を大きく上回って達成した。その結果、現指定管理者期間において、3年連続で営業利益を確保した。
	事業費 (百万円) (消費税含む)	188	186	188	186	197		
山科駅前駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	414,166	406,000	405,686	408,500	419,185	平成25年度は、利用者へのアンケート調査を実施し、更に利用しやすい環境の整備を進め、安全な駐車場運営を図り、適正な管理を行っていく。	当ビル商業施設の利用者の増加や、当該施設周辺の大型工事による関係車両の利用、近隣コインパーキングの閉鎖のほか、利用者からの意見を参考に場内環境の整備を行った結果、利用台数は前年実績と目標値を上回る結果となった。
山科駅自転車等駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台数)	467,427	470,700	473,027	475,400	485,746	平成24年度は、近隣の他施設との競合による利用台数の減少傾向が避けられない中で、太タイヤに対応するようラックの改造を追加で行い、前年度を超える利用台数となる見込みである。 平成25年度は、利用者の更なる利便性の向上を図り、利用台数の増加に努める。	前年度から順次実施している上段ラックの改修等や、自転車定期設定枠の増設、管理人によるスムーズな場内整理・誘導等により、前年実績と目標値を上回る結果となった。

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務基盤の安定	共有床賃料の改定 (百万円)(消費税含む)	-	-	349	289	289	ラクトB商業施設の共有床賃料については、平成13年度の減額改定以降、賃借料を据え置いてきたが、その後の経済環境・商業環境の変動により、当社がラクトB共有者へ支払っている賃料がテナントから受け取る賃料を下回る逆ざやの状態が再度発生し、当社の収益を圧迫している。これを解消すべく、平成25年3月の共有者会総会で減額が承認され、6月から改定する。	共有者会総会で承認され、平成25年6月15日から減額を実施した結果、平成25年度においては、5千9百万円(税別)が削減され、収支改善に大きく寄与した。
	売上高(百万円)	1,980	1,960	1,955	1,960	2,004	平成25年度は、第4期中期経営計画の最終年度として、前年度に承認を受けた共有床賃料の改定等により更なる収支改善に取り組む、目標とする繰越損失の解消を図る。	共有床賃料の改定や、スポーツプラザの利用料収入の増加等により、平成25年度決算は目標を上回る増収・増益となり、第4期中期経営計画の最大の目標であった繰越損失の解消を実現した。
	経常利益(百万円)	43	70	57	80	107		
	当期純利益(百万円)	46	40	34	45	65		
	純資産(百万円) (消費税抜き)	522	541	556	601	621		
3 施設等に関する計画								
アバンティビルの修繕計画	計画修繕(百万円) (消費税含む)	42	-	48	31	27	平成25年度から10か年の中期修繕計画を新たに策定し、これを基に第6次4か年計画でより具体化した修繕工事にアバンティ管理者として取り組んで行く。	第6次4か年計画(平成25年度～平成28年度)については、平成25年3月の総会で承認された後、修繕項目ごとの見直しを経て修正を行い、アバンティビル管理組合において、平成26年3月の総会で承認された。
京都駅南口駅前広場の整備に伴う活性化策の実施	計画策定	-	-	-	協議・策定	協議・策定	京都市の計画と併せて、アバンティビルについて、平成25年度中に、施設の玄関口として集客力を高める整備案を区分所有者と協議して策定し、平成26年度の着工を目指す取り組み。	平成24年度にアバンティビルの活性化につながる提言書を提出し、平成25年度においても京都市と協議を重ね、アバンティビル管理組合の理事会・総会で進捗状況を随時報告してきた。整備案については、京都市のリニューアル計画に合わせた取組みの検討を進めている。
4 組織・人員に関する計画								
社員教育	職員数(人)	28	28	27	28	28	平成24年度から本格導入した人事考課制度により、更なる社内活性化を目指す。	人事考課制度を充実させた。
	通信教育の受講(人)	-	-	-	4	6	人材育成をより効果的に推し進めるために、従来のセミナー受講のほか、新たに会社が指定する内容の研修・資格取得に計画的に取り組む。	研修計画に基づき、4名が受講を終了するとともに、資格取得のために別途2名が受講を開始した。
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	-	-	-	策定	策定	現行の第4期中期経営計画(平成23年～平成25年)が終了するため、更なる社業の発展を目指して、これに続く第5期(平成26年～平成28年)の計画を策定する。	「利益及び資金の確保を第一とした財務体質の改善」及び「中長期的な事業展望に立った企業経営の研究」を課題とした第5期中期経営計画を策定し、平成26年3月開催の取締役会で承認された。
所管局意見								

財務面では、ラクトB商業施設共有床賃料の値下げやラクト健康・文化館の施設利用料増収などにより、平成25年度は総売上げが20億円を超え、税引き後の当期純利益が前年比30百万増の65百万円となり、繰越損失の解消を達成している。

事業面では、ラクトB商業施設において、テナントに対するサポート体制や販促活動の強化により、キーテナントの大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上高は微増している。また、指定管理者事業においても、ラクト健康・文化館で3期連続黒字を達成しており、駐車場及び駐輪場についても、入庫台数、利用台数及び売上高が増加している。更なる増収を図るため、引き続き新規事業の開拓に向け、取り組む必要がある。

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市防災協会	所管課	消防局安全救急部市民安全課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 川中 長治	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	平成6年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	103,874	95,000	95,000	95,000	88,374	消防団、自主防災会をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を活用して、実施事業等を周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等における、防災講演会やイベント開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 独自に実施している来館者アンケート調査の結果を防災センターの運営に反映する。	リニューアル工事に伴う一部施設の休止等の影響もあり、入館者数が目標値を下回ったが、リニューアル完成に伴い、広報媒体による周知や各種イベントの実施により、利用促進を図るとともに、引き続き、市民指導の充実に努める。
	広報媒体配布(枚)	366,500	210,000	254,840	250,000	350,350		
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	64	45	43	45	42		
	ホームページアクセス件数(件)	181,853	175,000	180,809	175,000	177,097		
	防災講演イベントの回数(回)	15	16	16	16	15		
	防災講演イベントの参加者数(人)	39,993	38,000	44,176	40,000	38,253		
	防災指導用品等の貸出し(件)	550	400	491	450	455		
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.6	4.3以上	4.6		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	250,651	259,825	255,067	268,389	266,125	効率的な予算執行に務め、健全で安定した財務運営を図る。 なお、平成25年度以降の支出には、公益目的支出計画に掲げる特定寄附(京都市に対する寄附)を含む。(平成25年度90,000千円、平成26年度10,000千円)	効率的な予算執行に努め、健全で安定した財務運営となっている。
	支出合計(千円)	189,976	202,514	186,459	283,323	274,324		
	当期収入合計(千円)	196,762	199,132	194,391	199,781	197,517		
	当期支出合計(千円)	189,976	202,514	186,459	283,323	274,324		
	当期収支差額(千円)	6,786	△ 3,382	7,933	△ 83,542	△ 76,807		
	次期繰越額(千円)	60,676	57,311	68,608	△ 14,934	△ 8,199		
	正味財産(千円)	121,735	117,512	129,668	44,577	52,861		
	正味財産増加額(千円)	8,646	△ 2,882	7,933	△ 85,091	△ 76,807		
	売上高利益率(%)	4.4	△ 1.4	4.1	△ 42.6	△ 38.9		
	総資本(千円)	152,735	152,281	157,854	72,763	79,650		
	総資本増加額(千円)	4,876	△ 2,882	5,118	△ 85,091	△ 78,204		
	総資本利益率(%)	5.7	△ 1.9	5.0	△ 116.9	△ 96.4		
	自己資本(千円)	121,735	117,512	129,668	44,577	52,861		
	対前年度増加率(%)	7.6	△ 2.4	6.5	△ 65.6	△ 59.2		
	自己資本比率(%)	79.7	77.2	82.1	61.3	66.4		
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	44,018	43,665	40,086	44,954	42,676		
	構成比(%)	22.5	22.1	20.8	22.7	21.8		
	防災教養誌事業収入(千円)	17,491	17,277	17,253	16,645	16,517		
	構成比(%)	9.0	8.7	-	8.4	8.4		
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	133,801	136,764	135,625	136,764	136,721		
	構成比(%)	68.5	69.2	70	68.9	69.8		
	自主事業比率(%)	31.5	30.8	29.7	31.1	30.2		

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5	5	研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させるとともに、各部門の最新の情報を収集させる。	引き続き、計画的な研修受講等により、専門知識の習得に努め、市民指導の充実を図る。
	公益法人制度等に関する研修の受講(回数)	19	12	12	12	3		
	職員数(人)	14	14	14	14	14		
	職員一人当たりの売上高(千円)	13,951	14,122	13,783	14,169	13,994		
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	3,231	3,333	3,242	3,339	3,167		
5 その他								
所管局意見	<p>業務面については、市民のニーズに即したイベント等を実施したが、リニューアル工事に伴う一部施設の休止の影響があり、来館者は減少した。しかし、窓口評価については、非常に高い評価を得て、来館者の満足度は高い。平成26年度も市民の防災意識の向上という施設の目的を果たすため、引き続き、工夫を凝らし来館勧奨に努められたい。</p> <p>財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、これまでどおり健全な経営状態を維持するよう努力されたい。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)		所管課	交通局高速鉄道部営業課				資本金	40,000千円
		代表者	代表取締役社長 寺田 隆志				本市出資金	22,000千円
		設立年月日	昭和56年4月20日				本市出資率	55.0%
団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備							
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備点検等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④高速鉄道駅設備(自動出改札機等)点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検 ⑧用地の管理業務							
目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する。	社員一人当たり売上高(千円)	5,306	5,020	5,140	5,049	5,491	(財)京都市交通事業振興公社の解散による一部業務の引継ぎと、それに伴う社員の引受けにより、平成24年度以降は業務量と社員数が共に増加した。 一方で、平成25年度は、交通局の経営健全化による経費削減の影響と、梅小路公園電車保存業務の休止により、既存業務の受注契約金額は減少した。 入札による自動車整備工場排水処理装置更新業務の受託等により、結果的に売上高は増加したが、受注業務に係る外注費の増加等、売上原価がそれ以上に膨らみ、収支は昨年度を上回る赤字となった。 既に26年度に向けて業務人員の削減を行ったが、今後も引き続き、組織を見直し、適正な人員配置に努めつつ、少人数で確実に業務を遂行できる体制を整える。 また、そのためには、専門的な知識と豊かな経験を持つ人材は必須であり、人材の確保に努める。	平成25年度は、交通局の経営健全化による経費削減の影響と、梅小路公園電車保存業務の休止により、既存業務の受注契約金額は減少したものの、入札による自動車整備工場排水処理装置更新業務の新規受託等により売上高は増加した。 一方で、受注業務に係る外注費の増加等、売上原価がそれ以上に膨らみ、収支は昨年度を上回る赤字となった。 既に平成26年度に向けて業務人員の削減を行ったが、今後も引き続き、組織を見直し、適正な人員配置に努めつつ、少人数で確実に業務を遂行できる体制を整える。 また、そのためには、専門的な知識と豊かな経験を持つ人材は必須であり、人材の確保に努める。
	電力・電気設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40	40		
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31	31		
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	12	12	12	12	12		
	重要部検査数(両)	12	12	12	12	12		
	建築・機械設備、駅設備(自動出改札機等を含む)、昇降機設備等の点検監理業務(駅)	31	31	31	31	31		
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2	2		
バス営業所・整備工場	8	8	8	8	8			
用地の管理業務(箇所)	-	1	1	1	1			

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●経営の健全化に努める。	売上高(千円)	217,547	246,000	256,986	247,400	274,558	平成25年度は前年度と比較し、執務室の準備費用や引継ぎ業務開始に伴う初期費用相当分の経費が減少するとともに、一般経常経費の削減に努めたが、収入については、引き続き交通局の経営健全化による経費節減の影響を受け、厳しい状況となった。 今後、さらに組織を見直し、人員配置の精査を行うことにより、人件費を抑制していくとともに、支出についても精査し、経費節減に努める。	費用面では、昨年度に計上した執務室の準備費用や引継ぎ業務開始に伴う初期費用相当分の経費が減少したことに加え、一般経常経費の削減にも努めたものの、収益面で引き続き交通局の経営健全化による経費節減の影響を受けた結果、当期利益の赤字幅は昨年度から拡大し、厳しい状況となった。 今後は、組織の見直しにより人員配置を精査し、人件費を抑制すると共に、経費節減にも努めていく。
	外注費(千円)	27,142	29,000	32,472	32,000	58,529		
	物件費(千円)	27,636	32,000	32,118	31,300	29,818		
	経常利益(千円)	4,038	△ 9,400	△ 2,690	△ 9,500	△ 8,096		
	特別損失(千円)							
	当期利益(千円)	3,464	△ 9,580	△ 2,540	△ 9,680	△ 8,296		
	当期未処分利益(千円)	31,943	-	29,403	-	21,107		
	純資産額(千円)	231,943	-	229,403	-	221,107		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●経営の健全化を図るため効率化に努め、社員数を抑制する。	社員数(人)	41	49	51	49	50	引き続き、効率的な人員配置を行い、社員数の抑制に努める。	目標値をやや上回る結果となったが、平成26年度に向けて既に社員数の削減を実施したところであり、今後も、効率的な人員配置により、社員数の抑制に努める。
	人件費(千円)	159,795	195,000	196,080	194,500	196,113		
	社員一人当たり人件費(千円)	3,995	3,980	3,922	3,969	3,922		
	売上高人件費比率(%)	73.5	79.3	76.3	78.6	71.0		
5 その他								
所管局意見	経費や人件費の節減に努めるとともに、業務遂行に必要な不可欠な豊富な経験を有する人材を確保していく必要がある。							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部経営企画課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 太田 達也	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	円滑な給水の確保, 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため, 京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し, もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する事。②上下水道施設の設置に係る調査, 設計及び工事並びに維持管理等に関する事。③漏水修繕及び漏水調査に関する事。④水道メーターの点検, 取替及び井水検針に関する事。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する事。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関する事。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関する事。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	70,736 100.00%	70,500 100.00%	75,366 106.90%	70,500 100.00%	76,613 108.67%	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり, お客様へ事前に施工通知書を配布して, メーター取替予定日をお知らせするほか, 休日・夜間のメーター取替を実施するなど, 市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。	仕様書に基づき, 確実に施工し, 啓発活動を通し, 市民サービスに寄与するなど, ほぼ計画どおり実施できた。
● 漏水修繕工事等の迅速な施工及び緊急班体制の配置	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	2,994 100.00% 0.13% 3,421	3,000 100.00% 0.50% 3,400	3,209 100.00% 0.25% 3,356	2,900 100.00% 0.50% 3,400	3,252 100.00% 0.25% 3,356	上下水道局との緊密な連携の下, 市内全域を対象に, 漏水事故に備えた24時間対応の緊急班体制を配置して迅速な漏水修繕作業を実施する。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(千円) 水道週間・下水道等の日における啓発物品の提供(千円)	70,736 2,042 1,115	70,500 2,042 1,115	75,366 2,021 1,008	70,500 2,100 1,800	76,613 1,815 1,931	メーター取替工事のお知らせの配布に併せて, トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発時に配布する啓発物品を提供する。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,138,451	1,110,600	1,140,080	981,100	993,119	平成25年度は、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画の初年度であり、受託業務の減少のほか、特定寄付金87,200千円の支出による大幅な収支悪化が見込まれる。これに対応するため、役員及び職員の給料等の減額を継続するとともに、人員削減により赤字幅を72,430千円にまで縮小する。	経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきたものの、漏水修繕事業及び汚泥処理管理事業の事業収入が減少した。さらに、公益目的支出計画に係る特定寄附により、支出が大幅に増加した結果、正味財産増加額は引き続き赤字となった。
	支出合計(千円)	1,146,116	1,099,380	1,132,506	1,053,530	1,075,557		
	収支差額(千円)	△ 7,665	11,220	7,574	△ 72,430	△ 82,439		
	正味財産(千円)	633,805	635,570	625,639	517,605	524,934		
	正味財産増加額(千円)	△ 8,436	0	△ 8,166	△ 116,200	△ 100,704		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努めた結果、大きな成果を得た。引き続き、前年度レベルを継続的に維持していく。 協会敷地内及び敷地外(近隣)の清掃を実施する。	環境マネジメントシステム及び個人情報マネジメントシステムが的確に運用されたほか、KES及びプライバシーマークの更新審査にも合格した。
	(1) 電気使用量の削減	前年度比 14.5%削減	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並		
	(2) ガス使用量の削減	前年度比 9.8%削減	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並		
	(3) OA用紙使用量の削減	前年度比 9.8%削減	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並		
	(4) 地域清掃の実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施		
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施	実施	防音、防塵、枝の剪定など、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		再取得・適用	適用	適用	再取得・適用	再取得・適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。	

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員の削減	職員数(人) 市派遣職員(人) 市退職職員(人) 固有職員 (固有職員内訳) プロパー(人) 嘱託(人)	144 0 48 96 32 64	137 0 44 93 31 62	135 0 44 91 31 60	117 0 28 89 30 59	114 0 26 88 31 57	多額の経常赤字に対応するため、可能な限り人員を削減する。	効率的な人員配置を実施し、職員研修も充実したものとなっている。
● 職員の資質向上	研修回数(回) 「配管技能資格」取得者(人) 「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	30 4 0	20 3 2	24 1 0	20 2 2	20 2 0	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	新法人移行認可に向けた継続的取組	申請準備作業	申請	申請	移行登記	移行登記	一般財団法人に移行し、公益目的支出計画を計画的に遂行する。	平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行し、同年9月24日付で京都府知事より公益目的財産額の確定の許可を受けた。
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討	検討	一般財団法人への移行を踏まえた経営計画の在り方を検討する。	
所管局意見	<p>業務に係る計画など、おおむね目標値以上の実績値となっている。</p> <p>平成25年度の正味財産増加額は約1億円の赤字となったものの、目標値より赤字額が減少した。なお、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画に係る特定寄附が赤字額の大半を占めている。</p> <p>平成26年度以降も公益目的支出計画を継続して実施していくため、給料減額の継続や職員数の削減など、より一層効率的な経営を行い、収支均衡を目指していく必要がある。</p>							

平成25年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団		所管課	教育委員会生涯学習部施設運営担当		基本財産	80,000千円			
		代表者	理事長 上田 正昭		本市出えん金	80,000千円			
		設立年月日	昭和56年3月16日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。								
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催 ②体験活動事業等の実施 ③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等 ④博物館等における展示事業の実施 ⑤生涯学習施設の貸与 ⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 ⑦その他公益目的を達成するために必要な事業								
目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
● 各施設の利用促進 京都アスニー、アスニー山科の利用者層の拡大	アスニー事業参加者数(人)	114,407	112,000	111,887	112,000	109,635	現状の分析・総括を行い、受講者層の拡大のため内容の充実を図り、創意工夫を凝らしていく。講座回数は、これまで1事業を1講座としていたが、実施した講座回数をカウントした値に変更した。 利用者増を図るため様々な取組を実施しており、更に現状の分析や市民のニーズの把握に努め、利用者増の取組を工夫していく。また、入館者数に替えて貸館稼働率を指標としていく。 体感型の生涯学習施設の利用者増の指標として新たに加え、利用者層の拡大を図っていく。 平成24年8月に「古典の日」が法制化され、今後も広く古典の魅力を発信していくため、古典の祭典や古典に関する各種講座の充実を図っていく。 平成23年度は、30周年記念事業の実施により多くの来館者があった。30周年記念事業の人数にはシネマススペシャルを含む。 インターネット予約の利便性や図書館の魅力をもっと発信し、地域と連携した事業の実施など利用者増の取組を展開していく。入館者数や登録者数の項目を新たに加え、利用者層拡大の指標としていく。図書貸出件数(冊)については団体貸出分を含む。	教養講座の受講者数は好調で、利用者のニーズの把握や魅力ある講座の設定など創意工夫が凝らされている。 昼間の稼働率は健闘しているが、夜間は20%未満であり、課題である。	
	アスニー講座回数(回)	403	270	448	400	459			
	京都アスニー貸館稼働率(%)	-	-	-	39.0	40.0			
	平安京創生館入館者数(人)	-	-	-	50,000	63,591			
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)	322	330	294	300	284			
	古典の祭典 シンポジウム等(人)	834	870	574	800	595			
	30周年記念事業(人)	6,109	-	-	-	-			
	シネマススペシャル(人)	235	250	354	300	556			
	図書館の利用者層の拡大	図書館の入館者数(人)	-	-	-	4,300,000			4,044,800
		図書予約件数(件)	1,555,961	1,530,000	1,558,285	1,560,000			1,619,498
	図書貸出件数(冊)	7,845,264	8,000,000	7,542,474	7,900,000	7,405,887			
	個人登録者数(人)	-	-	-	432,000	442,011			

目標	指標／単位	H23年度 実績値	H24年度		H25年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団自主事業収入の増収	事業収入(千円)	47,185	51,000	45,465	48,000	44,333	自主事業では、財源の確保と魅力ある講座の企画・充実に努め、「アスニーコンサート」や「まなびすと」の協賛の維持と増加に取り組んでいく。	毎年、協賛の辞退がある中で、新規の開拓などにより、協賛数が維持できている。
	有料講座受講者数(人)	26,341	27,000	25,250	27,000	24,679		
	友の会まなびすと会員数(人)	512	480	549	530	573		
	事業協賛数(社)	-	-	7	50	50		
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	25,520	24,000	25,245	24,000	26,557	サービス事業の主たる事業である駐車場事業は、駐車場用地が削減されたことにより、収入が減少しているため、収入増や経費節減の取組が必要である。 駐車場システムは、老朽化により更新が必要で、運営方法を含めた整備計画を検討していく。	駐車場システムの更新に伴い、施設利用者の取扱いを明確化したことから、施設外利用の料金徴収が増え、増収となっている。
	補助金収入(千円)	2,885	2,887	2,886	2,887	2,886		
	当期収入合計(千円)	1,568,277	1,600,000	1,644,683	1,600,000	1,603,181		
	当期支出合計(千円)	1,568,417	1,600,000	1,641,790	1,600,000	1,589,501		
	当期収支差額(千円)	△ 140	0	2,893	0	13,680		
	正味財産(千円)	145,075	160,000	146,846	146,000	147,268		
	正味財産増加額(千円)	18,366	0	1,771	0	422		
3 施設等に関する計画								
● 施設整備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	5,760	7,000	8,314	7,000	5,902	平成25年度には、大規模修繕が実施されるが、付帯設備のメンテナンスを堅実にを行い、設備の延命化を図っていく必要がある。	
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	43	40	38	35	36	派遣職員は計画的な削減を進める。 固有職員の中途退職による補充採用を行わず、臨時職員や退職再採用職員の活用により、効率的な配置に努める。	派遣職員の削減が、確実に進んでいる。
	本市OB等職員数(人)	35	39	39	40	34		
効率的な人員配置	財団固有職員数(人)	152	151	148	145	153	職員の資質向上のため、幅広い分野での研修を実施し、財団の組織力を向上させていく。	
	(内週28.75時間勤務職員数)	52	50	44	45	36		
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	16	16	12	15	10		
5 その他								
組織スリム化	事業実施施設数見直	実施	-	-	-	-		
指定管理制度への対応	検討会議の開催(回)	12	12	12	12	12		
所管局意見								
財団設置の目的・理念に沿って、京都の良さを生かした生涯学習事業を実施するとともに、公益財団法人の利点を生かしながら、本市や他の関係機関、地域等との連携により、幅広く生涯学習の取組を進めていく必要がある。 また、予算削減の状況ではあるが、収入増や経費節減の取組を徹底し、より一層市民の満足度を上げていくために、創意工夫を凝らし充実させていく必要がある。								